

1.2 敷地特性

ここでは、気象、地盤、水理、地震、津波、火山、外部火災、社会環境等、原子炉等規制法第 43 条の 3 の 5 第 2 項第 5 号及び実用炉規則第 3 条第 2 項第 6 号に係る発電用原子炉施設所在地の特性について記載する。

具体的には、発電用原子炉設置許可申請書添付書類六「1. 地盤」から「9. 生物」の記載を基本とし、それらの概要を第 1.2.1 項から第 1.2.11 項に示す。

また、大飯発電所 3、4 号機第 3 回及び高浜発電所 3、4 号機第 4 回の安全性向上評価届出書において、追加措置として抽出した「1.2 敷地特性の記載内容の最新化」については、高浜発電所 1 号機でも実施することとしており、本届出から記載内容の確認を行い、最新の内容への更新または、更新不要であることの確認を行っている。

なお、最新の内容へ更新すべき記載は、発電所の安全評価や発電所が実施する保安活動に影響を与える可能性がある記載を対象として確認を行っている。

最新化確認・更新状況については、第 1.2.1 表に示すとともに、本文の更新箇所は赤波線、図表の更新箇所は赤枠で囲い明示する。

なお、商業機密や防護上の理由のため公開できないものについては、参考資料－1 にまとめて記載する。

これまでの設置（変更）許可の経緯については、第 1.1.1.2 表に示す。

第 1.2.1 表 1.2 章最新化の予定・実績表（1／2）

安全性向上評価届出書目次		対応内容	最新化実績
1.2.1 敷地	1.2.1.1 敷地の概況	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
1.2.2 気象	1.2.2.1 高浜地方の気象	第 2 回届出時に実施予定	—
	1.2.2.2 敷地における気象観測	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.2.3 敷地における気象観測結果	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.2.4 安全解析に使用する気象条件	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.2.5 参考文献	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
1.2.3 地盤	1.2.3.1 敷地周辺の地質・地質構造	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.3.2 敷地近傍の地質・地質構造	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.3.3 敷地の地質・地質構造	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.3.4 原子炉施設（特定重大事故等対処施設を除く）設置位置付近の地質・地質構造及び地盤	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.3.5 原子炉施設（特定重大事故等対処施設を除く）設置位置付近の地盤の安定性評価	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.3.6 特定重大事故等対処施設設置位置付近の地質・地質構造及び地盤	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.3.7 特定重大事故等対処施設設置位置付近の地盤の安定性評価	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.3.8 参考文献	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
1.2.4 水理	1.2.4.1 陸水	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.4.2 海象	第 2 回届出時に実施予定	—
	1.2.4.3 利水計画	取水計画について最新化を実施	第 1 回届出
1.2.5 地震	1.2.5.1 活断層の分布状況	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.5.2 地震の分類	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.5.3 敷地地盤の振動特性	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.5.4 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.5.5 震源を特定せず策定する地震動	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.5.6 基準地震動Ss の策定	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.5.7 基準地震動Ss の設計用模擬地震波	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出

第 1.2.1 表 1.2 章最新化の予定・実績表（2 / 2）

安全性向上評価届出書目次		対応内容	最新化実績
1.2.5 地震	1.2.5.8 基準地震動Ss の超過確率の参照	第 2 回届出時に実施予定	—
	1.2.5.9 参考文献	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
1.2.6 社会環境	1.2.6.1 人口分布	福井県、高浜町等の人口、人口密度等について最新化を実施	第 1 回届出
	1.2.6.2 付近の集落及び公共施設	発電所付近の集落及び、学校、病院等の公共施設について最新化を実施	第 1 回届出
	1.2.6.3 産業活動	農産物、海産物等について最新化を実施	第 1 回届出
	1.2.6.4 交通	航空関係の交通便数について最新化を実施	第 1 回届出
	1.2.6.5 開発計画	福井県開発計画について最新化を実施	第 1 回届出
	1.2.6.6 参考文献	参考文献について最新化を実施	第 1 回届出
1.2.7 津波	1.2.7.1 敷地周辺に影響を及ぼした過去の津波	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.7.2 基準津波の策定	第 2 回届出時に実施予定	—
	1.2.7.3 津波に対する安全性	第 2 回届出時に実施予定	—
	1.2.7.4 参考文献	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
1.2.8 火山	1.2.8.1 原子力発電所に影響を及ぼし得る火山の抽出	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.8.2 設計対応が不可能な火山事象の評価	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.8.3 火山事象の影響評価	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
	1.2.8.4 参考文献	記載内容は、更新不要であることを確認	第 1 回届出
1.2.9 竜巻	1.2.9.1 基準竜巻の最大風速の設定	第 3 回届出時に実施予定	—
	1.2.9.2 設計竜巻の最大風速の設定	第 3 回届出時に実施予定	—
	1.2.9.3 参考文献	第 3 回届出時に実施予定	—
1.2.10 生物	1.2.10.1 海生生物	第 2 回届出時に実施予定	—
	1.2.10.2 植生	第 2 回届出時に実施予定	—
1.2.11 外部火災	1.2.11.1 森林火災	第 2 回届出時に実施予定	—
	1.2.11.2 外部火災影響施設	第 2 回届出時に実施予定	—
	1.2.11.3 参考文献	第 2 回届出時に実施予定	—

1.2.1 敷地

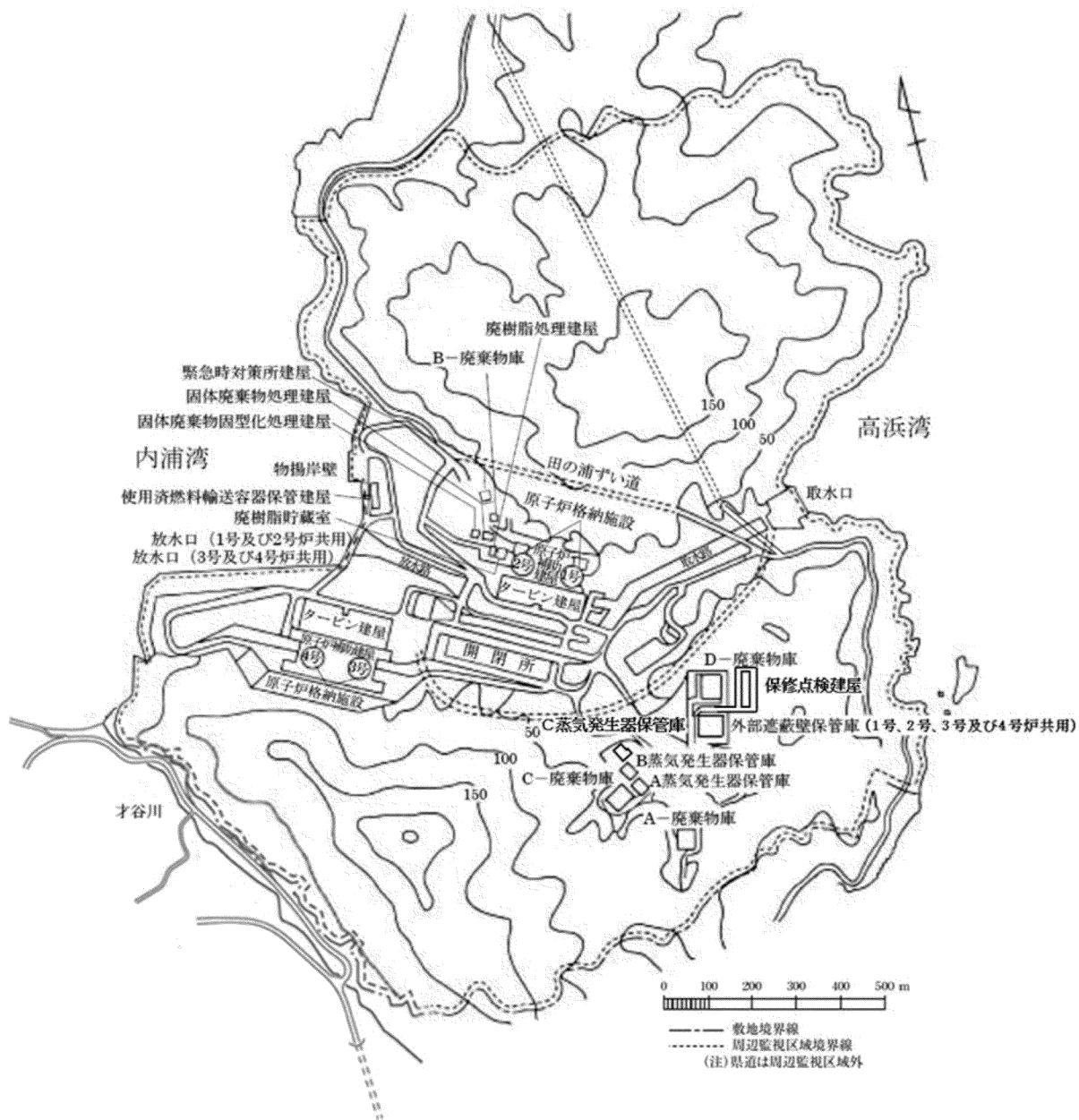
1.2.1.1 敷地

発電所新設予定地点は、東経 135° 31′、北緯 35° 31′ 高浜町中心より西北約 5.5Km、舞鶴市東端より東北約 12Km にあり、福井県大飯郡高浜町に属する。

敷地は若狭湾内にあって内浦湾を形成する音海半島の根元にあり、東は若狭湾に直接面し、西は内浦湾に面している。

また南北は山に狭まれ、中央は平地となっている。敷地内はほとんど山林で人家はない。

発電所敷地概況図を第 1.2.1.1.1 図及び第 1.2.1.1.2 図に示す。なお、第 1.2.1.1.2 図は参考資料－ 1 に示す。



第 1.2.1.1.1 図 発電所全体配置図

1.2.2. 気象

1.2.2.1 高浜地方の気象

福井県は、ほぼ中央部を境として嶺南地方と嶺北地方に大別される。敷地のある高浜町は嶺南地方の西端に位置し、西は京都府舞鶴市と境を接している。

嶺南地方及び京都府北部の若狭湾沿岸は、リアス式海岸で山地が海岸まで迫り平野部は、狭くなっている。

また、この地方は裏日本気象区に属し、冬季の季節風による降雪や、日本海を発達した低気圧が通過するときにみられるフェーン現象、東海地方に比べて梅雨現象が余り顕著でないこと等の特徴がある。⁽¹⁾

この地方の年平均気温は 14.5℃で年降水量は 1,700～2,500mm 程度である。⁽²⁾

1.2.2.2 敷地における気象観測

発電所の安全解析に使用する気象条件を決める際の資料を得るため、「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」（以下、「気象指針」という。）に基づき、発電所敷地内で、風向、風速、日射量、放射収支量等の観測を行っている。

以上の観測に使用した気象測器の種類、観測位置及び観測期間を第 1.2.2.2.1 表に、観測設備配置を第 1.2.2.2.1 図及び第 1.2.2.2.2 図に示す。

(1) 気象観測点の状況

① 排気筒高さ付近の風向風速を代表する観測点（観測点 A）

排気筒高さ付近を代表する風向風速の資料を得るため、敷地内の丘陵地（標高約 66m）に高さ約 45m の鉄塔を設置し、高さ約 15m（標高約 81m）にて観測を行った。この観測点は周囲の障害物の影響を受けることがないため、排気筒高さ付近の風向風速を代表している。

② 地上風を代表する観測点（観測点 B）

敷地を代表する地上風の資料を得るため、敷地内の平坦地（標高約 3.5m）に高さ約 45m の鉄塔を設置し、高さ約 10m（標高約 13.5m）にて観測を行った。この観測点は周囲の障害物の影響を受けることがなく、敷地の地上風を代表している。

③ 大気安定度を求めるための風速、日射量及び放射収支量の観測点（観測点 B、観測点 C）

大気安定度を求めるには、風速、日射量及び放射収支量が必要である。風速については、地上風を代表する観測点（観測点 B）で観測した値を使用した。

日射量及び放射収支量については、敷地内の平坦地（標高約 3.5m）に設置した露場の観測点（観測点 C）で観測した値を使用した。

(2) 気象観測項目

風向 風速：観測点 A，B

日 射 量：観測点 C

放射収支量：観測点 C

気 温：観測点 C

湿 度：観測点 C

降 水 量：観測点 C

（各観測点の位置については、第 1.2.2.2.1 図及び第 1.2.2.2.2 図参照）

1.2.2.3 敷地における気象観測結果

(1) 2006 年 1 月から 2006 年 12 月の気象観測資料

敷地における気象観測資料を解析した結果によると、敷地の気象特性として次のような点が挙げられる。

① 風向については、標高約 81m では北西の風が、標高約 13.5m では北北西の風が最も多く出現している。

② 風速については、年間を通じて 1～3m/s 程度の風が比較的多く、標高約 81m では北西の風が、標高約 13.5m では北北西の風

が最も大きい。

- ③ 大気安定度については、年間を通じてD型が多く出現している。

拡散の少ないE・F・G型は、標高約 81m では西北西及び北の風のとくに、また標高約 13.5m では南東及び西北西の風のとくに比較的多く出現している。

一方、拡散の大きいA・B・C型は、標高約 81m では北東及び北西、また標高約 13.5m では北北西及び南南東の風のとくに比較的多く出現している。

(2) 2019 年 1 月から 2019 年 12 月の気象観測資料

敷地における気象観測資料を解析した結果によると、敷地の気象特性として次のような点が挙げられる。

- ① 風向については、標高約 81m では北西の風が、標高約 13.5m では北北西の風が最も多く出現している。
- ② 風速については、年間を通じて 1～3m/s 程度の風が比較的多く、標高約 81m、標高約 13.5m 共に北北西の風が最も大きい。
- ③ 大気安定度については、年間を通じてD型が多く出現している。

拡散の少ないE・F・G型は、標高約 81m では西北西から北西の風のとくに、また標高約 13.5m では南東の風のとくに比較的多く出現している。

一方、拡散の大きいA・B・C型は、標高約 81m では北西及び北東から東北東、また標高約 13.5m では北北西から北西の風のとくに比較的多く出現している。

1.2.2.4 安全解析に使用する気象条件

安全解析に使用する気象条件は、「1.2.2.2 敷地における気象観測」及び「1.2.2.3 敷地における気象観測結果」に述べた気象資料を使用し、「気象指針」に従って統計整理し求めた。

(1) 観測期間の気象条件の代表性の検討

① 2006 年 1 月から 2006 年 12 月の気象観測資料

敷地において観測した 2006 年 1 月から 2006 年 12 月までの 1 年間の気象資料により安全解析を行うに当たり、観測を行った 1 年間の気象状態が長期間の気象状態と比較して特に異常でないかどうかの検討を行った。

風向出現頻度及び風速出現頻度について、敷地内観測点 A の標高約 81m における 10 年間（1996 年 1 月～2005 年 12 月）の資料により検定を行った。検定法は、不良標本の棄却検定に関する F 分布検定の手順にしたがった。

その結果を第 1.2.2.4.1 表及び第 1.2.2.4.2 表に示すが、有意水準 5%で棄却された項目はなかった。

これは安全解析に使用した観測期間の気象状態が長期間の気象状態と比較して特に異常でないことを示しており、この期間の気象資料を用いて事故、重大事故及び仮想事故時の線量の計算を行うことは妥当であることを示している。

② 2019 年 1 月から 2019 年 12 月の気象観測資料

敷地において観測した 2019 年 1 月から 2019 年 12 月までの 1 年間の気象資料により安全解析を行うに当たり、観測を行った 1 年間の気象状態が長期間の気象状態と比較して特に異常でないかどうかの検討を行った。

風向出現頻度及び風速出現頻度について、敷地内観測点 A の標高約 81m における 10 年間（2010 年 1 月～2018 年 12 月、2020 年 1 月～2020 年 12 月）の資料により検定を行った。検定法は、不良標本の棄却検定に関する F 分布検定の手順にしたがった。

その結果を第 1.2.2.4.3 表及び第 1.2.2.4.4 表に示すが、有意水準 5%で棄却されたものは 27 項目中 1 項目であった。

これは安全解析に使用した観測期間の気象状態が長期間の気象状態と比較して特に異常でないことを示しており、この期間の気象資料を用いて平常運転時の線量の計算を行うことは妥当

であることを示している。

(2) 大気拡散の計算に使用する放出源の有効高さ

排気筒から放出される放射性物質が、敷地周辺に及ぼす影響を評価するに当たって、大気拡散の計算に使用する放出源の有効高さは、建屋及び敷地周辺の地形の影響を考慮するため、以下のような風洞実験により求める。

平常運転時⁽³⁾の風洞実験においては、縮尺 1/2,000 の建屋及び敷地周辺の地形模型を用い、排気筒高さに吹上げ高さを加えた高さからガスを排出し、風下地点における地表濃度を測定する。

その地形模型実験で得られた地表濃度の値が、排気筒高さを変えて行う平地実験による地表濃度の値に相当する排気筒高さを放出源の有効高さとする。

1号機及び2号機の排気筒高さは、地上高約 81m（標高約 85m）、3号機及び4号機の排気筒高さは、地上高約 80m（標高約 84m）であるが、以上の風洞実験により平常運転時の線量評価に用いる放出源の有効高さは第 1.2.2.4.5 表のとおりとする。

設計基準事故時⁽³⁾並びに重大事故及び仮想事故時⁽⁴⁾において、「原子炉冷却材喪失」、「燃料集合体の落下」及び「制御棒飛び出し」では、排気筒高さからの吹上げ高さを考慮せずに上記と同様の風洞実験を行い、放出源の有効高さを第 1.2.2.4.6 表のとおりとし、また、「放射性気体廃棄物処理施設の破損」及び「蒸気発生器伝熱管破損」では地上放出とし、放出源の有効高さを 0m とする。

(3) 大気拡散の計算に使用する気象条件

① 平常運転時

発電所の平常運転時に放出される放射性気体廃棄物の敷地周辺に及ぼす影響を評価するに当たっては、敷地内における 2019 年 1 月から 2019 年 12 月までの 1 年間の風向、風速及び大気安定度の観測資料から以下に示すパラメータを求め、これを用いる。

なお、風向及び風速については、排気筒高さ付近の風を代表する標高約 81m（地上高約 15m）の風向及び風速とする。

a. 風向別大気安定度別風速逆数の総和及び平均

b. 風向出現頻度

静穏時については、風速は 0.5m/s とし、風向別大気安定度別出現回数は、静穏時の大気安定度別出現回数を風速 $0.5\sim 2.0\text{m/s}$ の風向出現頻度に応じて比例配分して求める。

また、欠測については、欠測を除いた期間について得られた統計が、欠測時間についても成り立つものとする。

求めた風向別大気安定度別風速逆数の総和を第 1.2.2.4.7 表に、風向別大気安定度別風速逆数の平均及び風向別風速逆数の平均を第 1.2.2.4.8 表に、風向出現頻度及び風速 $0.5\sim 2.0\text{m/s}$ の風向出現頻度を第 1.2.2.4.9 表に示す。

② 事故時並びに重大事故及び仮想事故時

事故時並びに重大事故及び仮想事故時に放出される放射性物質が、敷地周辺の公衆に及ぼす影響を評価するに当たって、放射性物質の拡散状態を推定するために必要な気象条件については、現地における出現頻度からみて、これより悪い条件がめったに現れないと言えるものを選ばなければならない。

そこで、線量の評価に用いる放射性物質の相対濃度（以下、「 X/Q 」という。）を、標高約 81m 及び標高約 13.5m における 2006 年 1 月から 2006 年 12 月までの 1 年間の観測データを使用して求めた。

また、放射性雲からの y 線による空気カーマについては、 X/Q の代わりに空間濃度分布と y 線による空気カーマ計算モデルを組み合わせた相対線量（以下、「 D/Q 」という。）を用いて同様に求める。

陸側方位について求めた方位別 X/Q 及び D/Q の累積出現頻度を第 1.2.2.4.1 図～第 1.2.2.4.12 図に示す。

また、累積出現頻度が 97%に当たる方位別 X/Q 及び D/Q を第

1.2.2.4.10 表～第 1.2.2.4.13 表に示す。

このうち、各事故時並びに重大事故及び仮想事故時の線量の評価に用いる X/Q 及び D/Q は、陸側方位のうち線量が最大となる方位の値を使用する。ただし、「原子炉冷却材喪失（事故）」及び「制御棒飛び出し」の線量評価に用いる X/Q 及び D/Q は、原子炉格納容器内の浮遊核分裂生成物からの γ 線による線量を考慮して線量が最大となる方位の値を使用する。また、「原子炉冷却材喪失（重大事故及び仮想事故）」の線量評価に用いる D/Q は、原子炉格納容器内の浮遊核分裂生成物からの γ 線による線量を考慮して線量が最大となる方位の値を使用する。

以上の各事故時並びに重大事故及び仮想事故時の線量の評価に用いる X/Q 及び D/Q と着目方位を第 1.2.2.4.14 表及び第 1.2.2.4.15 表に示す。

第 1.2.2.2.1 表 観測項目一覧表

1. 通常観測

観測項目	観 測 位 置			気象測器又は 観 測 方 法	観 測 期 間
	場所 ^(注)	地上高 (m)	標高 (m)		
風向・風速	観測点 A	約 15	約 81	風車型風向風速計	1967年～継続 (1977年標高76m から移設)
〃	〃 B	約 10	約 13.5	〃	1977年～継続
日 射 量	〃 C	約 1.5	約 5	電気式日射計	1967年～継続 (1973年標高67.5m から移設)
放射収支量	〃 〃	約 1.5	約 5	風防型放射収支計	1975年～継続
気 温	〃 〃	約 1.5	約 5	電気式温度計	1967年～継続 (1973年標高67.5m から移設)
湿 度	〃 〃	約 1.5	約 5	電気式湿度計	1967 年～継続 (1973 年標高 67.5m から移設) (2011年毛髪湿度計から変更)
降 水 量	〃 〃	約 1.5	約 5	転倒ます型雨量計	1967年～継続 (1973年標高67.5m から移設)

2. 特別観測

観測項目	観 測 位 置			気象測器又は 観 測 方 法	観 測 期 間
	場所 ^(注)	地上高 (m)	標高 (m)		
上 層 風	B	地上～ 約 1000	3.5～約 1,003.5	パイロットバルーン観測	1977年 8月 4日～ 8月11日 1977年10月12日～10月19日
気 温 差	B	地上～ 約 500	3.5～約 1,003.5	けい留気球	1978年 5月19日～ 5月26日

(注) 観測場所の A～C については、第1.2.2.2.1図参照

第 1.2.2.4.1 表 棄却檢定表 (風 向)

観測場所：観測点 A (標高 約 81m, 地上高 約 15m)
(単位：%)

風向 統計年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	平均値	検定年 2006	棄却限界(5%)		判定 ○採択 ×棄却
													上 限	下 限	
N	7.05	5.29	6.46	5.33	6.14	7.16	6.05	5.76	6.13	6.41	6.18	6.78	7.67	4.68	○
NNE	4.32	3.90	4.56	3.50	4.95	5.13	4.46	4.08	5.03	4.61	4.45	5.25	5.69	3.22	○
NE	7.92	6.20	7.20	5.44	7.40	5.95	7.06	5.80	6.95	6.38	6.63	6.55	8.52	4.75	○
ENE	2.48	3.37	3.00	2.77	4.01	4.91	3.73	3.12	3.01	2.48	3.29	3.35	5.08	1.50	○
E	1.79	1.29	1.29	1.58	1.66	1.78	2.13	2.23	2.13	2.04	1.79	2.06	2.60	0.99	○
ESE	2.60	1.68	1.92	2.35	1.62	1.80	2.88	3.99	4.02	2.87	2.57	3.57	4.67	0.48	○
SE	4.58	3.58	3.41	5.08	4.01	3.07	3.98	4.50	4.84	4.14	4.12	3.90	5.64	2.60	○
SSE	5.32	3.59	3.63	4.46	3.90	3.63	5.12	6.05	5.81	5.00	4.65	5.89	6.87	2.43	○
S	5.15	5.65	4.71	4.85	5.19	4.53	7.30	6.12	7.10	6.82	5.74	5.45	8.19	3.29	○
SSW	4.17	5.48	3.93	4.42	4.16	4.46	5.47	4.42	4.83	6.31	4.77	4.17	6.56	2.97	○
SW	1.53	2.47	1.47	2.06	1.86	3.14	2.16	1.19	1.44	1.53	1.88	1.36	3.29	0.48	○
WSW	0.77	1.13	1.05	1.41	0.82	0.94	1.51	1.21	1.90	1.86	1.26	1.51	2.21	0.31	○
W	3.94	3.13	3.72	3.77	3.47	3.30	4.16	4.09	4.86	5.24	3.97	4.18	5.55	2.40	○
WNW	10.98	8.49	8.21	8.55	8.59	7.99	10.85	12.05	13.01	13.08	10.18	11.97	15.04	5.32	○
NW	17.79	15.88	14.92	15.40	14.32	13.70	15.76	18.35	15.54	17.29	15.90	16.90	19.45	12.34	○
NNW	8.08	9.27	8.02	10.38	10.27	14.16	9.90	8.13	7.20	8.76	9.42	7.96	14.11	4.73	○
CALM	11.50	19.59	22.50	18.65	17.62	14.34	7.47	8.93	6.19	5.17	13.20	9.15	27.89	-1.50	○

第 1.2.2.4.2 表 棄却檢定表 (風 速)

観測場所：観測点 A (標高 約 81m, 地上高 約 15m)
(単位：%)

風速 分布 (m/s)	統計年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	平均値	検定年 2006	棄却限界(5%)		判 定
														上 限	下 限	○採択 ×棄却
0.0~0.4		11.50	19.59	22.50	18.65	17.62	14.34	7.47	8.93	6.19	5.17	13.20	9.15	27.89	-1.50	○
0.5~1.4		23.83	25.17	25.07	25.89	26.24	25.96	27.50	28.82	32.89	28.77	27.01	31.45	33.21	20.81	○
1.5~2.4		22.95	20.12	21.05	20.88	20.37	20.50	23.14	23.78	25.34	24.92	22.31	23.81	26.96	17.65	○
2.5~3.4		16.24	13.23	12.84	13.92	13.87	14.25	16.74	13.91	16.10	16.21	14.73	14.49	18.13	11.33	○
3.5~4.4		9.43	8.64	7.49	7.83	8.74	9.77	10.37	8.47	7.95	10.37	8.91	7.99	11.37	6.44	○
4.5~5.4		6.24	5.63	4.33	5.10	5.30	6.48	6.51	6.11	4.81	5.98	5.65	4.97	7.41	3.88	○
5.5~6.4		3.96	3.32	2.86	2.74	3.17	3.60	3.92	4.00	2.69	3.71	3.40	3.03	4.61	2.18	○
6.5~7.4		2.76	1.94	1.73	2.04	2.29	2.57	2.03	2.28	1.78	2.36	2.18	2.06	2.97	1.39	○
7.5~8.4		1.61	0.94	1.16	1.54	1.19	1.23	1.18	1.69	1.01	1.23	1.28	1.49	1.87	0.68	○
8.5~9.4		0.77	0.57	0.56	0.65	0.67	0.78	0.57	1.12	0.52	0.76	0.70	0.94	1.11	0.28	○
9.5~		0.71	0.86	0.42	0.77	0.54	0.52	0.56	0.90	0.72	0.52	0.65	0.63	1.03	0.27	○

第 1.2.2.4.3 表 棄却検定表 (風 向)

観測場所：観測点 A (標高 約 81m、地上高 約 15m)

(単位：%)

風向	統計年											検定年	上限	下限	判定 ○採択 ×棄却
	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2020 年	平均値	分散	2019 年		
N	5.20	5.41	4.35	4.27	4.84	4.72	5.20	4.83	4.44	4.85	4.81	0.13	4.61	5.72	3.91
NNE	4.75	4.19	3.88	3.89	4.15	3.50	3.65	4.02	3.84	4.12	4.00	0.11	3.74	4.82	3.18
NE	7.07	6.16	6.31	6.05	5.54	5.47	5.46	6.04	5.21	5.66	5.90	0.27	5.58	7.20	4.60
ENE	3.29	2.78	2.19	2.38	2.56	3.52	3.46	3.66	3.24	3.30	3.04	0.24	3.86	4.27	1.81
E	1.69	1.76	1.68	1.70	1.73	2.28	2.22	1.82	1.95	2.21	1.90	0.05	1.75	2.48	1.33
ESE	2.85	2.79	3.45	2.46	2.64	2.69	3.35	2.35	2.78	2.72	2.81	0.11	3.25	3.63	1.98
SE	5.03	3.67	4.47	3.58	3.46	3.64	3.73	3.58	4.09	3.64	3.89	0.22	4.09	5.07	2.70
SSE	5.90	5.22	5.11	4.58	4.55	4.45	4.66	4.38	4.92	6.07	4.98	0.32	4.97	6.40	3.57
S	6.09	5.98	5.31	5.82	4.68	4.64	5.22	4.37	5.24	6.23	5.36	0.39	4.81	6.91	3.80
SSW	5.47	5.55	4.01	5.46	4.17	4.14	4.01	4.18	5.18	4.44	4.66	0.40	4.00	6.25	3.08
SW	1.33	1.45	1.27	1.60	1.25	1.35	1.03	1.55	1.40	1.40	1.36	0.02	1.26	1.75	0.97
WSW	1.49	1.63	1.44	1.25	1.00	0.94	0.95	1.17	1.22	1.34	1.24	0.05	1.15	1.80	0.68
W	4.48	4.73	4.68	3.81	2.90	4.02	3.35	3.81	3.37	4.38	3.95	0.34	3.66	5.42	2.48
WNNW	12.32	12.90	14.29	14.03	13.31	14.12	12.56	12.34	11.63	13.74	13.12	0.74	11.11	15.28	10.97
NW	15.47	16.34	19.10	20.50	22.18	20.59	21.01	21.84	18.44	18.28	19.38	4.59	19.01	24.73	14.02
NNW	7.64	8.52	8.34	8.20	10.12	8.42	9.45	10.04	12.19	11.90	9.48	2.23	13.83	13.22	5.75
C	9.94	10.90	10.14	10.40	10.92	11.52	10.71	10.00	10.86	5.73	10.11	2.35	9.32	13.95	6.28

(注) 棄却検定は、不良標本の棄却に関するF分布検定を用いて、危険率 (有意水準) を5%として行った。

C (静穏) は、風速0.4 m/s以下である。

第 1.2.2.4.4 表 棄却検定表 (風 速)

観測場所：観測点 A (標高 約 81m、地上高 約 15m)

(単位：%)

風速階級 m/s	統計年											検定年	上限	下限	判定 ○採択 ×棄却	
	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2020 年	平均値					分散
0.0～0.4	9.94	10.90	10.14	10.40	10.92	11.52	10.71	10.00	10.86	5.73	10.11	2.35	9.32	13.95	6.28	○
0.5～1.4	32.72	34.53	34.84	33.19	35.02	36.15	37.85	35.54	35.28	35.74	35.09	1.90	35.84	38.53	31.64	○
1.5～2.4	24.01	22.39	23.09	22.28	22.10	22.95	23.07	23.01	22.47	25.55	23.09	0.94	23.24	25.52	20.66	○
2.5～3.4	13.92	13.82	13.58	13.78	12.44	11.61	11.91	11.91	13.42	14.46	13.08	0.93	13.01	15.50	10.67	○
3.5～4.4	8.39	8.02	8.46	7.75	7.85	7.41	7.40	7.32	7.60	8.50	7.87	0.19	7.35	8.95	6.79	○
4.5～5.4	5.37	4.63	4.96	4.76	4.78	4.63	4.00	5.03	4.94	4.76	4.79	0.11	5.03	5.63	3.95	○
5.5～6.4	2.91	2.67	2.53	3.20	2.77	2.81	2.60	3.31	2.52	2.45	2.78	0.08	3.21	3.47	2.09	○
6.5～7.4	1.47	1.71	1.32	2.37	1.82	1.45	1.29	1.53	1.80	1.36	1.61	0.10	1.61	2.39	0.83	○
7.5～8.4	0.62	0.67	0.70	1.13	1.11	0.81	0.73	1.21	0.70	0.75	0.84	0.04	0.70	1.36	0.32	○
8.5～9.4	0.45	0.33	0.21	0.69	0.52	0.50	0.25	0.60	0.28	0.41	0.42	0.02	0.43	0.80	0.05	○
9.5～	0.21	0.31	0.17	0.45	0.67	0.15	0.19	0.53	0.14	0.30	0.31	0.03	0.26	0.74	0.00	○

(注) 棄却検定は、不良標本の棄却に関するF分布検定を用いて、危険率(有意水準)を5%として行った。

第 1.2.2.4.5 表 平常時線量計算に用いた放出源の有効高さ

	着目方位 〔2号炉からの方位〕	放出源の有効高さ(m) [各炉からの方位]			
		1号炉	2号炉	3号炉	4号炉
陸 側 評 価 地 点	N	115 [NNW]	70 [N]	105 [NNE]	100 [NNE]
	NNE	75 [N]	70 [NNE]	115 [NNE]	140 [NE]
	NE	70 [NNE]	125 [NE]	165 [NE]	165 [NE]
	SE	80 [SE]	75 [SE]	115 [ESE]	125 [ESE]
	SSE	65 [SSE]	65 [SSE]	85 [SE]	90 [SE]
	S	95 [S]	90 [S]	85 [SE]	85 [SE]
	SSW	85 [SSW]	90 [SSW]	75 [S]	75 [SSE]
	SW	105 [WSW]	90 [SW]	55 [SW]	70 [SSW]
	WSW	105 [WSW]	60 [WSW]	55 [SW]	60 [SW]
	W	180 [W]	115 [W]	155 [W]	80 [WSW]
	WNW	115 [WNW]	80 [WNW]	85 [NW]	85 [NW]
	NW	140 [NW]	115 [NW]	150 [NW]	150 [NW]
	NNW	115 [NNW]	90 [NNW]	80 [N]	100 [NNE]
参 考 地 点	ENE	125 [ENE]	85 [ENE]	105 [ENE]	105 [E]
	E	120 [E]	90 [E]	100 [E]	105 [E]
	ESE	120 [E]	70 [ESE]	105 [E]	105 [E]
牛 乳 摂 取 評 価 地 点	W	210 [W]	140 [W]	185 [W]	190 [W]

第 1.2.2.4.6 表（ 1 ／ 2 ） 事故時線量計算に用いた放出源の有効高さ

着目方位	放出源の有効高さ(m)
N	60
NNE	80
NE	170
SE	60
SSE	55
S	55
SSW	85
SW	90
WSW	70
W	70
WNW	55
NW	120
NNW	60

第 1.2.2.4.6 表（ 2 ／ 2 ） 重大事故及び仮想事故時線量計算に
用いた放出源の有効高さ

着目方位	放出源の有効高さ(m)
N	50
NNE	65
NE	90
SE	55
SSE	45
S	50
SSW	70
SW	70
WSW	50
W	50
WNW	55
NW	65
NNW	60

第 1.2.2.4.7 表 風向別大気安定度別風速逆数の総和

(単位 : s/m)

風向	大気安定度	A	B	C	D	E	F
	N	11.23	46.12	5.25	189.93	9.23	166.41
	NNE	28.29	95.26	8.62	138.37	1.88	109.83
	NE	73.52	145.19	13.17	143.30	0.68	93.70
	ENE	70.71	105.29	3.34	101.37	0.00	72.36
	E	15.74	61.87	0.19	66.39	1.02	64.18
	ESE	7.81	53.96	6.15	143.27	7.12	90.10
	SE	8.90	41.11	15.17	156.89	10.16	155.76
	SSE	7.75	53.76	5.99	261.13	9.70	213.23
	S	2.54	42.61	8.25	231.42	6.95	169.09
	SSW	1.97	29.20	7.16	121.57	7.06	88.46
	SW	1.46	17.46	2.36	63.36	0.81	52.92
	WSW	0.20	20.46	3.30	59.31	1.32	62.78
	W	2.55	30.89	3.19	170.34	7.52	149.92
	WNW	9.39	99.90	12.71	348.88	14.58	429.00
	NW	15.00	167.43	44.26	480.53	18.81	356.33
	NNW	10.73	77.61	26.14	354.23	19.72	207.40

第 1.2.2.4.8 表 風向別大気安定度別風速逆数の平均及び風向別風速逆数の平均

(単位 : s/m)

風向	大気安定度	A	B	C	D	E	F	全安定度
	N	0.98	1.01	0.72	0.86	0.48	1.09	0.94
	NNE	0.81	0.91	0.83	1.03	0.62	1.20	1.02
	NE	0.62	0.68	0.51	1.14	0.34	1.52	0.86
	ENE	0.58	0.75	0.79	1.39	0.00	1.55	0.92
	E	0.67	0.98	2.00	1.38	1.00	1.43	1.16
	ESE	0.75	0.90	0.43	0.97	0.50	1.13	0.95
	SE	0.78	0.88	0.65	0.88	0.56	1.20	0.95
	SSE	0.91	1.04	0.58	1.03	0.80	1.28	1.09
	S	0.58	0.96	0.47	0.91	0.49	1.22	0.97
	SSW	0.62	0.67	0.35	0.66	0.33	0.94	0.70
	SW	1.31	1.03	0.38	1.06	0.40	1.37	1.11
	WSW	2.00	1.35	0.64	1.20	0.65	1.39	1.26
	W	1.12	1.23	0.61	0.87	0.53	1.26	1.02
	WNW	0.87	0.89	0.35	0.70	0.38	1.14	0.86
	NW	0.75	0.62	0.33	0.50	0.39	1.04	0.61
	NNW	0.93	0.83	0.35	0.42	0.40	0.98	0.54

第1.2.2.4.9表 風向出現頻度及び風速0.5～2.0m/sの風向出現頻度

観測場所：観測点A

(標高約 81m、地上高約 15m)

(単位：%)

風 向	風 向 出 現 頻 度	風速 0.5m/s ～ 2.0m/s の 風 向 出 現 頻 度
N	5.2	6.6
NNE	4.3	6.0
NE	6.2	7.0
ENE	4.4	5.8
E	2.1	3.2
ESE	3.7	4.6
SE	4.7	5.5
SSE	5.8	8.2
S	5.4	6.1
SSW	4.2	2.8
SW	1.4	1.8
WSW	1.3	2.0
W	4.1	5.0
WNW	12.2	12.8
NW	20.3	14.1
NNW	14.7	8.4

第 1.2.2.4.10 表 事故時の方位別 χ/Q 、D/Q 及び実効放出継続時間（1 号炉）

事故の種類 χ/Q 又は D/Q 着目方位 実効放出継続時間 放出高さ	原子炉冷却材喪失		蒸気発生器伝熱管破損 放射性気体廃棄物処理施設の破損		燃料集合体の落下		制御棒飛び出し	
	χ/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)	χ/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)	χ/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)	χ/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)
	2 時間	7 時間	1 時間	1 時間	1 時間	1 時間	1 時間	8 時間
	排気筒放出		地上放出		排気筒放出		排気筒放出	
N	1.6×10^{-5}	4.0×10^{-19}	0.0	0.0	1.8×10^{-5}	6.5×10^{-19}	1.8×10^{-5}	3.6×10^{-19}
NNE	3.8×10^{-6}	1.2×10^{-19}	0.0	0.0	3.5×10^{-6}	1.3×10^{-19}	3.5×10^{-6}	1.1×10^{-19}
NE	0.0	2.7×10^{-20}	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6×10^{-20}
ENE	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ESE	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
SE	1.2×10^{-5}	2.3×10^{-19}	9.2×10^{-5}	1.2×10^{-18}	1.4×10^{-5}	3.7×10^{-19}	1.4×10^{-5}	2.3×10^{-19}
SSE	1.3×10^{-5}	2.2×10^{-19}	9.6×10^{-5}	1.2×10^{-18}	1.7×10^{-5}	4.0×10^{-19}	1.7×10^{-5}	2.1×10^{-19}
S	1.8×10^{-5}	3.5×10^{-19}	1.2×10^{-4}	1.5×10^{-18}	2.1×10^{-5}	5.6×10^{-19}	2.1×10^{-5}	3.3×10^{-19}
SSW	6.8×10^{-6}	1.9×10^{-19}	0.0	0.0	8.2×10^{-6}	2.8×10^{-19}	8.2×10^{-6}	1.7×10^{-19}
SW	5.9×10^{-6}	1.2×10^{-19}	4.4×10^{-5}	8.5×10^{-19}	6.6×10^{-6}	1.9×10^{-19}	6.6×10^{-6}	1.3×10^{-19}
WSW	6.2×10^{-6}	1.2×10^{-19}	3.9×10^{-5}	7.5×10^{-19}	2.7×10^{-6}	7.2×10^{-20}	2.7×10^{-6}	1.2×10^{-19}
W	4.7×10^{-6}	1.3×10^{-19}	1.9×10^{-4}	2.4×10^{-18}	0.0	0.0	0.0	1.3×10^{-19}
WNNW	1.1×10^{-5}	2.1×10^{-19}	1.5×10^{-4}	2.1×10^{-18}	9.2×10^{-6}	2.2×10^{-19}	9.2×10^{-6}	2.0×10^{-19}
NW	1.6×10^{-6}	7.7×10^{-20}	5.3×10^{-5}	7.2×10^{-19}	1.4×10^{-6}	9.2×10^{-20}	1.4×10^{-6}	7.4×10^{-20}
NNW	2.0×10^{-5}	4.1×10^{-19}	8.0×10^{-5}	9.9×10^{-19}	2.4×10^{-5}	7.1×10^{-19}	2.4×10^{-5}	3.9×10^{-19}

（注）D/Q は γ 線エネルギー 0.5MeV として計算した。

第 1.2.2.4.11 表 事故時の方位別 χ/Q 、D/Q 及び実効放出継続時間（2 号炉）

事故の種類 χ/Q 又は D/Q 実効放出 継続時間 方位	原子炉冷却材喪失		蒸気発生器伝熱管破損 放射性気体廃棄物処理施設の破損		燃料集合体の落下		制御棒飛び出し	
	χ/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)	χ/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)	χ/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)	χ/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)
	2 時間	7 時間	1 時間	1 時間	1 時間	1 時間	1 時間	8 時間
	排気筒放出		地上放出		排気筒放出		排気筒放出	
N	1.9×10^{-5}	4.4×10^{-19}	0.0	0.0	2.3×10^{-5}	7.2×10^{-19}	2.3×10^{-5}	4.0×10^{-19}
NNE	4.5×10^{-6}	1.3×10^{-19}	0.0	0.0	4.0×10^{-6}	1.4×10^{-19}	4.0×10^{-6}	1.2×10^{-19}
NE	0.0	5.7×10^{-20}	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4×10^{-20}
ENE	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ESE	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
SE	9.4×10^{-6}	2.1×10^{-19}	8.2×10^{-5}	1.1×10^{-18}	1.1×10^{-5}	3.3×10^{-19}	1.1×10^{-5}	2.0×10^{-19}
SSE	1.3×10^{-5}	2.2×10^{-19}	8.5×10^{-5}	1.1×10^{-18}	1.6×10^{-5}	3.9×10^{-19}	1.6×10^{-5}	2.1×10^{-19}
S	1.2×10^{-5}	2.8×10^{-19}	1.1×10^{-4}	1.3×10^{-18}	1.5×10^{-5}	4.6×10^{-19}	1.5×10^{-5}	2.7×10^{-19}
SSW	5.9×10^{-6}	1.7×10^{-19}	0.0	0.0	7.2×10^{-6}	2.6×10^{-19}	7.2×10^{-6}	1.6×10^{-19}
SW	6.8×10^{-6}	1.4×10^{-19}	5.1×10^{-5}	9.6×10^{-19}	7.7×10^{-6}	2.1×10^{-19}	7.7×10^{-6}	1.4×10^{-19}
WSW	6.4×10^{-6}	1.2×10^{-19}	4.2×10^{-5}	7.9×10^{-19}	3.1×10^{-6}	8.1×10^{-20}	3.1×10^{-6}	1.2×10^{-19}
W	5.6×10^{-6}	1.4×10^{-19}	2.0×10^{-4}	2.5×10^{-18}	0.0	0.0	0.0	1.4×10^{-19}
WNW	1.1×10^{-5}	2.2×10^{-19}	1.7×10^{-4}	2.3×10^{-18}	1.1×10^{-5}	2.3×10^{-19}	1.1×10^{-5}	2.1×10^{-19}
NW	1.8×10^{-6}	8.2×10^{-20}	5.5×10^{-5}	7.5×10^{-19}	1.6×10^{-6}	9.8×10^{-20}	1.6×10^{-6}	7.9×10^{-20}
NNW	2.5×10^{-5}	4.6×10^{-19}	8.6×10^{-5}	1.1×10^{-18}	3.1×10^{-5}	8.0×10^{-19}	3.1×10^{-5}	4.4×10^{-19}

(注) D/Q は γ 線エネルギー 0.5MeV として計算した。

第 1.2.2.4.12 表 重大事故及び仮想事故時の方位別 α/Q 、 D/Q 及び実効放出継続時間（1号炉）

事故の種類 方位 放出高さ 実効放出継続時間	重大事故				仮想事故			
	原子炉冷却材喪失		蒸気発生器伝熱管破損		原子炉冷却材喪失		蒸気発生器伝熱管破損	
	α/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)	α/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)	α/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)	α/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)
	4時間	8時間	1時間	1時間	5時間	8時間	1時間	1時間
方位	排気筒放出		地上放出		排気筒放出		地上放出	
N	2.2×10 ⁻⁵	4.4×10 ⁻¹⁹	0.0	0.0	1.9×10 ⁻⁵	4.4×10 ⁻¹⁹	0.0	0.0
NNE	4.8×10 ⁻⁶	1.4×10 ⁻¹⁹	0.0	0.0	4.6×10 ⁻⁶	1.4×10 ⁻¹⁹	0.0	0.0
NE	1.8×10 ⁻⁶	7.7×10 ⁻²⁰	0.0	0.0	1.8×10 ⁻⁶	7.7×10 ⁻²⁰	0.0	0.0
SE	1.2×10 ⁻⁵	2.4×10 ⁻¹⁹	9.4×10 ⁻⁵	1.2×10 ⁻¹⁸	1.1×10 ⁻⁵	2.4×10 ⁻¹⁹	9.4×10 ⁻⁵	1.2×10 ⁻¹⁸
SSE	1.7×10 ⁻⁵	2.6×10 ⁻¹⁹	9.6×10 ⁻⁵	1.2×10 ⁻¹⁸	1.6×10 ⁻⁵	2.6×10 ⁻¹⁹	9.6×10 ⁻⁵	1.2×10 ⁻¹⁸
S	1.8×10 ⁻⁵	3.7×10 ⁻¹⁹	1.2×10 ⁻⁴	1.5×10 ⁻¹⁸	1.7×10 ⁻⁵	3.7×10 ⁻¹⁹	1.2×10 ⁻⁴	1.5×10 ⁻¹⁸
SSW	8.5×10 ⁻⁶	2.2×10 ⁻¹⁹	0.0	0.0	8.1×10 ⁻⁶	2.2×10 ⁻¹⁹	0.0	0.0
SW	6.7×10 ⁻⁶	1.5×10 ⁻¹⁹	4.4×10 ⁻⁵	8.5×10 ⁻¹⁹	6.5×10 ⁻⁶	1.5×10 ⁻¹⁹	4.4×10 ⁻⁵	8.5×10 ⁻¹⁹
WSW	8.3×10 ⁻⁶	1.5×10 ⁻¹⁹	3.7×10 ⁻⁵	7.2×10 ⁻¹⁹	7.9×10 ⁻⁶	1.5×10 ⁻¹⁹	3.7×10 ⁻⁵	7.2×10 ⁻¹⁹
W	7.7×10 ⁻⁶	1.6×10 ⁻¹⁹	1.8×10 ⁻⁴	2.3×10 ⁻¹⁸	7.3×10 ⁻⁶	1.6×10 ⁻¹⁹	1.8×10 ⁻⁴	2.3×10 ⁻¹⁸
WNW	9.5×10 ⁻⁶	2.1×10 ⁻¹⁹	1.5×10 ⁻⁴	2.1×10 ⁻¹⁸	8.7×10 ⁻⁶	2.1×10 ⁻¹⁹	1.5×10 ⁻⁴	2.1×10 ⁻¹⁸
NW	7.8×10 ⁻⁶	2.1×10 ⁻¹⁹	1.3×10 ⁻⁴	1.9×10 ⁻¹⁸	7.2×10 ⁻⁶	2.1×10 ⁻¹⁹	1.3×10 ⁻⁴	1.9×10 ⁻¹⁸
NNW	1.6×10 ⁻⁵	3.9×10 ⁻¹⁹	7.9×10 ⁻⁵	9.8×10 ⁻¹⁹	1.6×10 ⁻⁵	3.9×10 ⁻¹⁹	7.9×10 ⁻⁵	9.8×10 ⁻¹⁹

(注) D/Qは γ 線エネルギーを0.5MeVとして計算した。

第 1.2.2.4.13 表 重大事故及び仮想事故時の方位別 χ/Q 、 D/Q 及び実効放出継続時間（2号炉）

事故の種類 着目方位	重大事故				仮想事故			
	原子炉冷却材喪失		蒸気発生器伝熱管破損		原子炉冷却材喪失		蒸気発生器伝熱管破損	
	χ/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)	χ/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)	χ/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)	χ/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)
	4時間	8時間	1時間	1時間	5時間	8時間	1時間	1時間
χ/Q 又は D/Q 実効放出 継続時間 放出高さ	排気筒放出		地上放出		排気筒放出		地上放出	
N	2.2×10 ⁻⁵	4.5×10 ⁻¹⁹	0.0	0.0	1.9×10 ⁻⁵	4.5×10 ⁻¹⁹	0.0	0.0
NNE	5.0×10 ⁻⁶	1.4×10 ⁻¹⁹	0.0	0.0	4.7×10 ⁻⁶	1.4×10 ⁻¹⁹	0.0	0.0
NE	1.8×10 ⁻⁶	7.8×10 ⁻²⁰	0.0	0.0	1.8×10 ⁻⁶	7.8×10 ⁻²⁰	0.0	0.0
SE	1.2×10 ⁻⁵	2.4×10 ⁻¹⁹	8.3×10 ⁻⁵	1.1×10 ⁻¹⁸	1.1×10 ⁻⁵	2.4×10 ⁻¹⁹	8.3×10 ⁻⁵	1.1×10 ⁻¹⁸
SSE	1.6×10 ⁻⁵	2.5×10 ⁻¹⁹	8.5×10 ⁻⁵	1.1×10 ⁻¹⁸	1.5×10 ⁻⁵	2.5×10 ⁻¹⁹	8.5×10 ⁻⁵	1.1×10 ⁻¹⁸
S	1.8×10 ⁻⁵	3.7×10 ⁻¹⁹	1.1×10 ⁻⁴	1.4×10 ⁻¹⁸	1.7×10 ⁻⁵	3.7×10 ⁻¹⁹	1.1×10 ⁻⁴	1.4×10 ⁻¹⁸
SSW	7.7×10 ⁻⁶	2.1×10 ⁻¹⁹	0.0	0.0	7.8×10 ⁻⁶	2.1×10 ⁻¹⁹	0.0	0.0
SW	7.0×10 ⁻⁶	1.6×10 ⁻¹⁹	4.9×10 ⁻⁶	9.3×10 ⁻¹⁹	6.8×10 ⁻⁶	1.6×10 ⁻¹⁹	4.9×10 ⁻⁶	9.3×10 ⁻¹⁹
WSW	8.5×10 ⁻⁶	1.6×10 ⁻¹⁹	4.1×10 ⁻⁵	7.7×10 ⁻¹⁹	7.9×10 ⁻⁶	1.6×10 ⁻¹⁹	4.1×10 ⁻⁵	7.7×10 ⁻¹⁹
W	7.7×10 ⁻⁶	1.7×10 ⁻¹⁹	2.0×10 ⁻⁴	2.5×10 ⁻¹⁸	7.9×10 ⁻⁶	1.7×10 ⁻¹⁹	2.0×10 ⁻⁴	2.5×10 ⁻¹⁸
WNW	9.7×10 ⁻⁶	2.1×10 ⁻¹⁹	1.7×10 ⁻⁴	2.3×10 ⁻¹⁸	9.0×10 ⁻⁶	2.1×10 ⁻¹⁹	1.7×10 ⁻⁴	2.3×10 ⁻¹⁸
NW	7.8×10 ⁻⁶	2.2×10 ⁻¹⁹	1.5×10 ⁻⁴	2.0×10 ⁻¹⁸	7.4×10 ⁻⁶	2.2×10 ⁻¹⁹	1.5×10 ⁻⁴	2.0×10 ⁻¹⁸
NNW	1.5×10 ⁻⁵	3.1×10 ⁻¹⁹	3.4×10 ⁻⁵	5.1×10 ⁻¹⁹	1.4×10 ⁻⁵	3.1×10 ⁻¹⁹	3.4×10 ⁻⁵	5.1×10 ⁻¹⁹

(注) D/Q は γ 線エネルギーを0.5MeVとして計算した。

第 1.2.2.4.14 表 (1 / 2) 事故時の線量評価に用いる χ/Q 、D/Q 及び
実効放出継続時間 (1 号炉)

事故の種類	実効放出 継続時間 (h)	χ/Q (s/m ³) 又は D/Q (Gy/Bq)		着目方位
原子炉冷却材喪失	2	χ/Q	1.8×10^{-5}	S
	7	D/Q	3.5×10^{-19}	
蒸気発生器伝熱管破損 放射性気体廃棄物処理 施設の破損	1	χ/Q	1.9×10^{-4}	W
	1	D/Q	2.4×10^{-18}	
燃料集合体の落下	1	χ/Q	2.4×10^{-5}	NNW
	1	D/Q	7.1×10^{-19}	
制御棒飛び出し	1	χ/Q	2.1×10^{-5}	S
	8	D/Q	3.3×10^{-19}	

(注) D/Q は γ 線エネルギー 0.5MeV として計算した。

第 1.2.2.4.14 表 (2 / 2) 事故時の線量評価に用いる χ/Q 、 D/Q 及び
実効放出継続時間 (2 号炉)

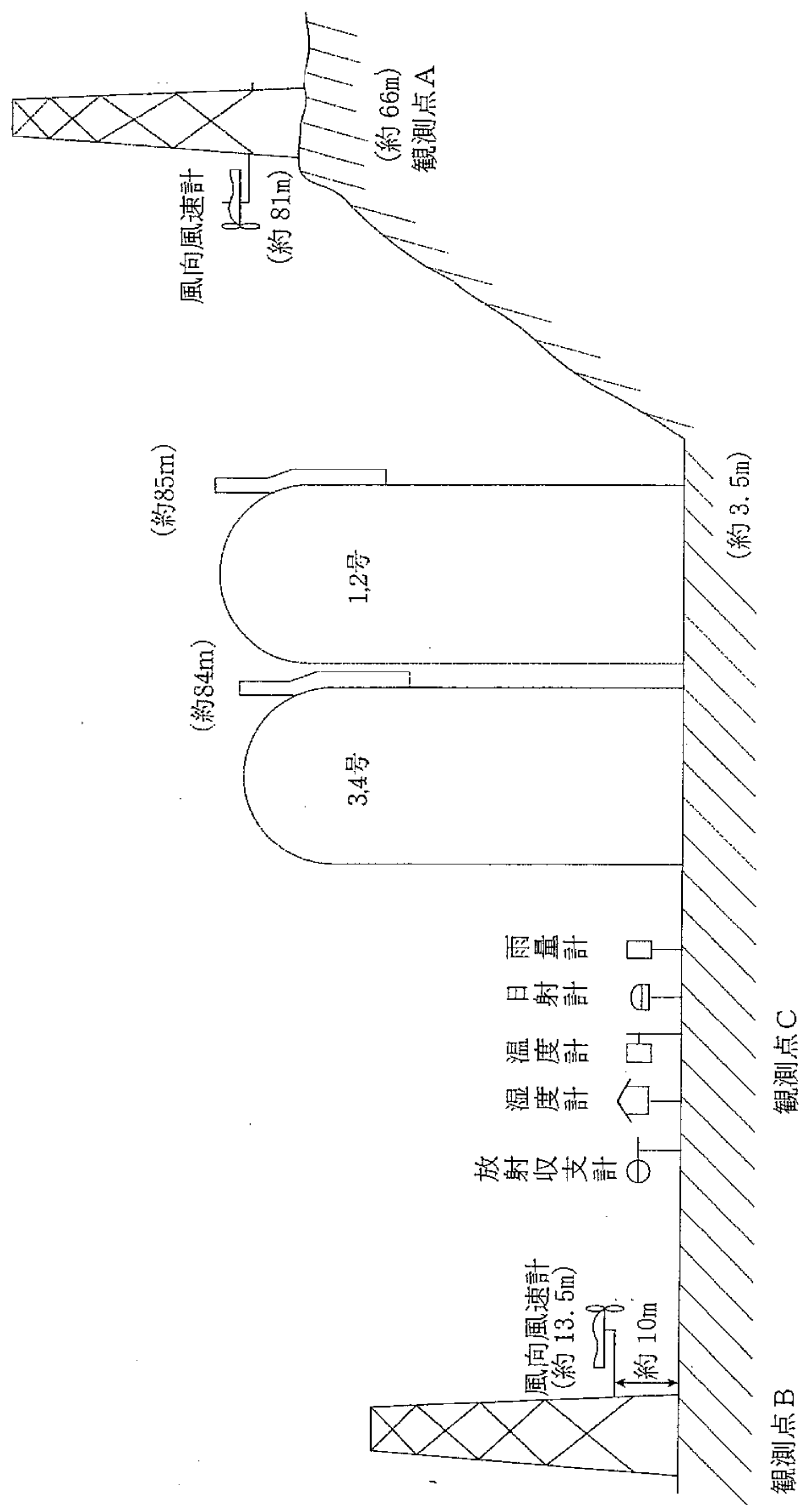
事故の種類	実効放出 継続時間 (h)	χ/Q (s/m ³) 又は D/Q (Gy/Bq)		着目方位
原子炉冷却材喪失	2	χ/Q	2.5×10^{-5}	NNW
	7	D/Q	4.6×10^{-19}	
蒸気発生器伝熱管破損 放射性気体廃棄物処理 施設の破損	1	χ/Q	2.0×10^{-4}	W
	1	D/Q	2.5×10^{-18}	
燃料集合体の落下	1	χ/Q	3.1×10^{-5}	NNW
	1	D/Q	8.0×10^{-19}	
制御棒飛び出し	1	χ/Q	3.1×10^{-5}	NNW
	8	D/Q	4.4×10^{-19}	

(注) D/Q は γ 線エネルギー 0.5MeV として計算した。

第 1.2.2.4.15 表 重大事故及び仮想事故時の線量評価に用いる
 χ/Q 、 D/Q 及び実効放出継続時間

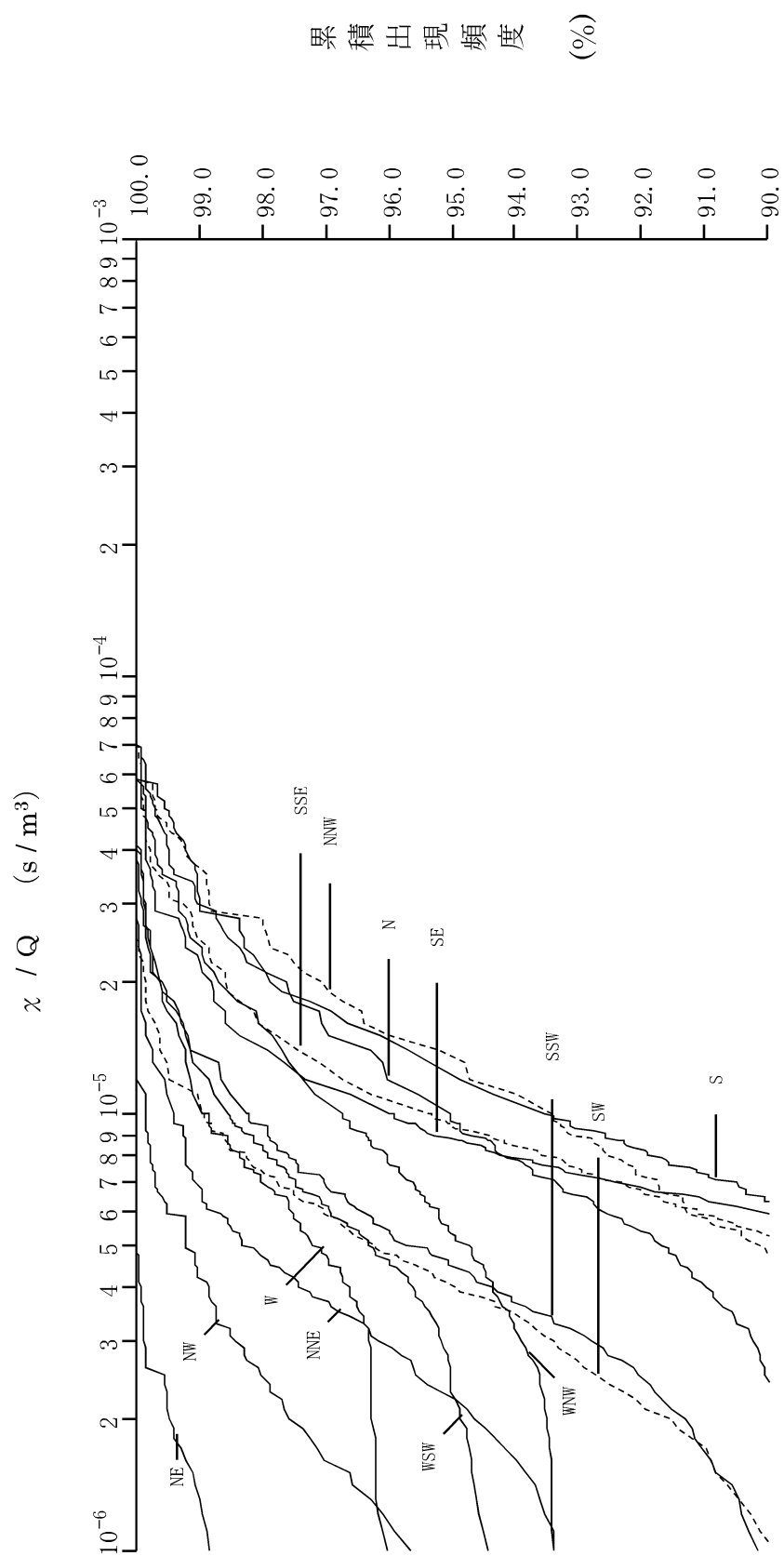
事 故 の 種 類		実効放出 継続時間 (h)	χ/Q (s/m ³) 又は D/Q (Gy/Bq)		着目方位
重 大 事 故	原子炉冷却材喪失	4	χ/Q	2.2×10^{-5}	1 号 炉 N
		8	D/Q	3.7×10^{-19}	1 号 炉 S
	蒸気発生器伝熱管破損	1	χ/Q	2.0×10^{-4}	2 号 炉 W
		1	D/Q	2.5×10^{-18}	2 号 炉 W
仮 想 事 故	原子炉冷却材喪失	5	χ/Q	1.9×10^{-5}	1 号 炉 N
		8	D/Q	3.7×10^{-19}	1 号 炉 S
	蒸気発生器伝熱管破損	1	χ/Q	2.0×10^{-4}	2 号 炉 W
		1	D/Q	2.5×10^{-18}	2 号 炉 W

(注) D/Q は γ 線エネルギーを 0.5MeV として計算した。

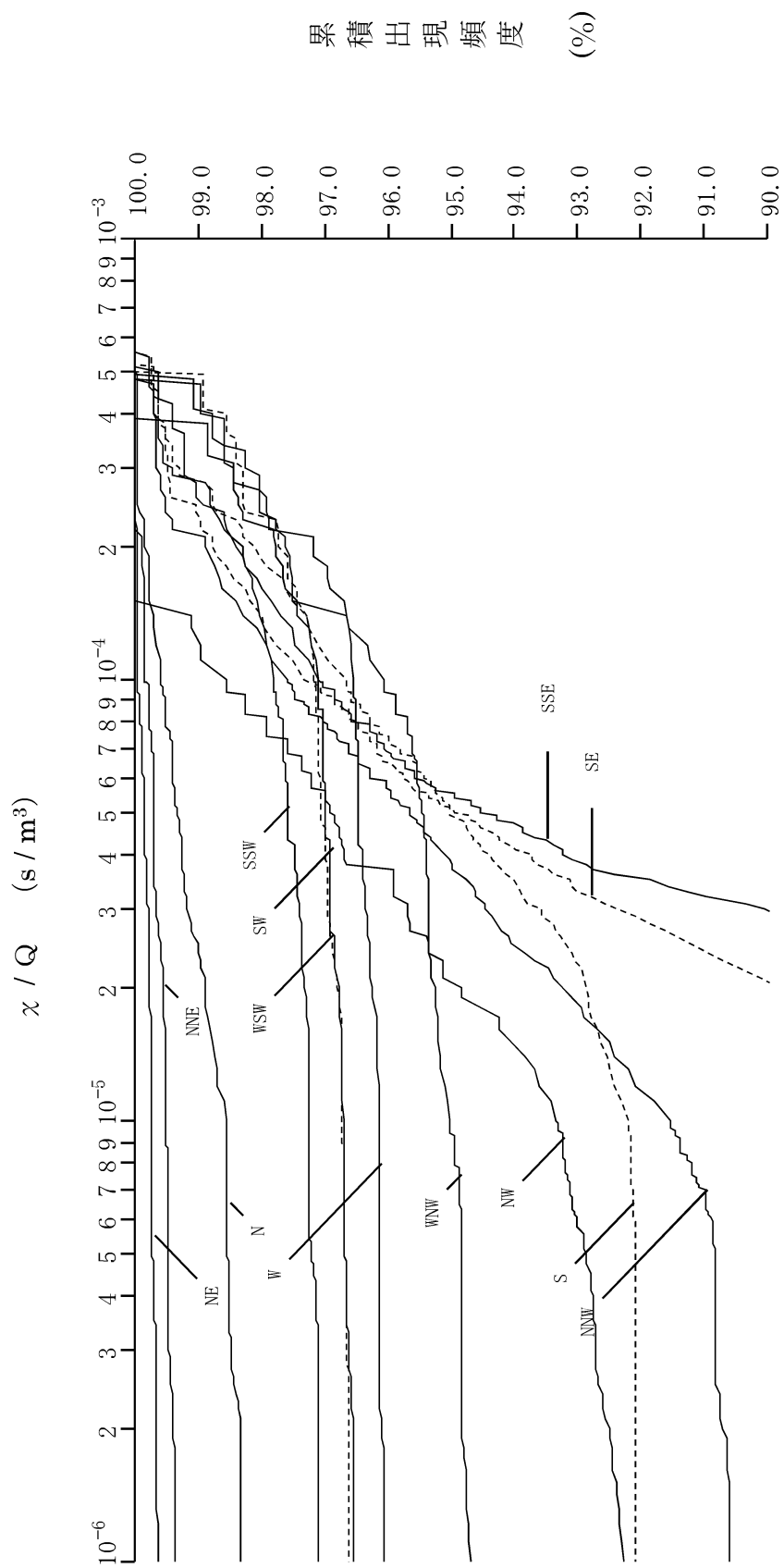


第 1.2.2.2.2 図 気象観測設備配置図 (その 2)

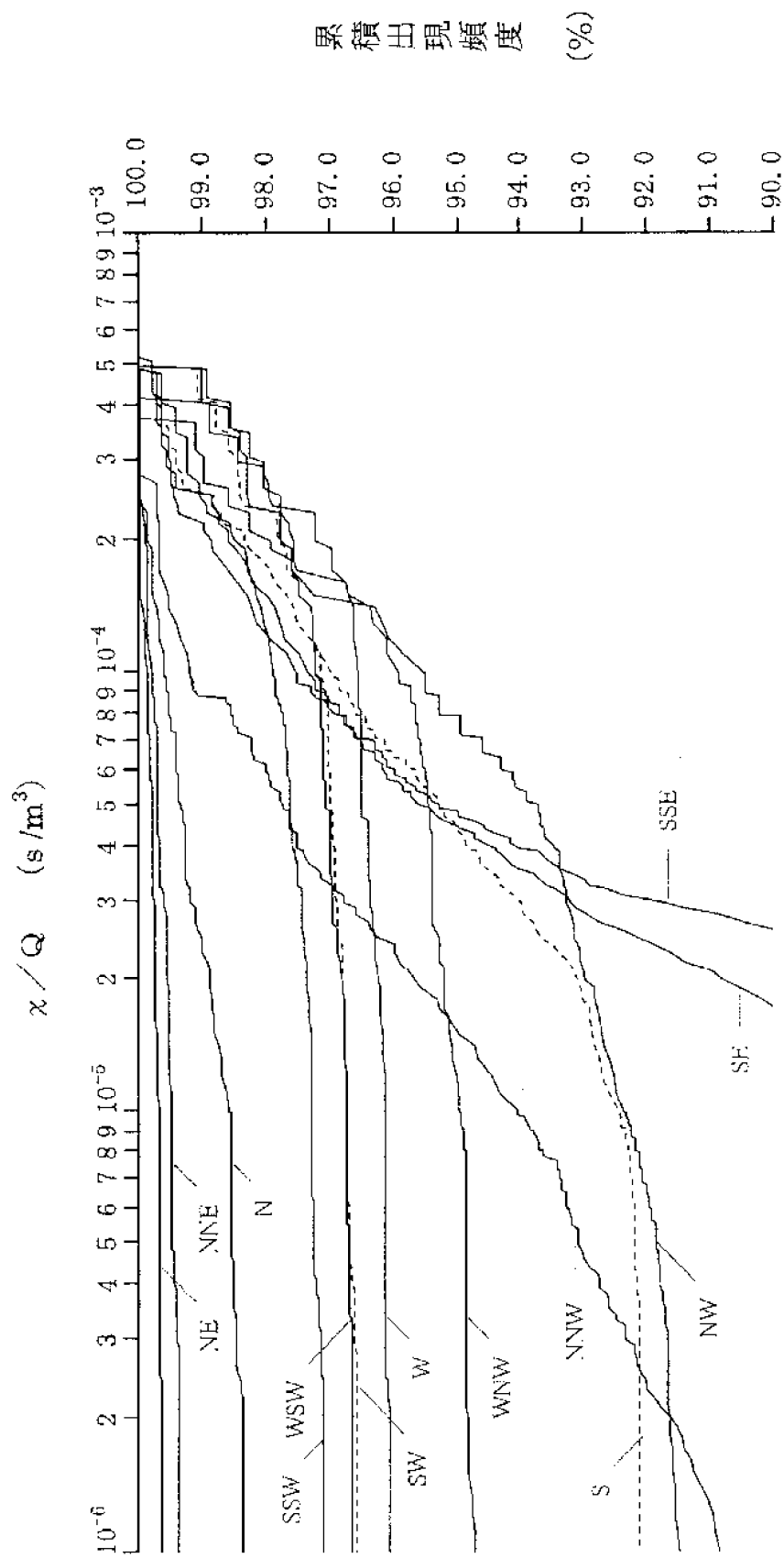
() 内は標高



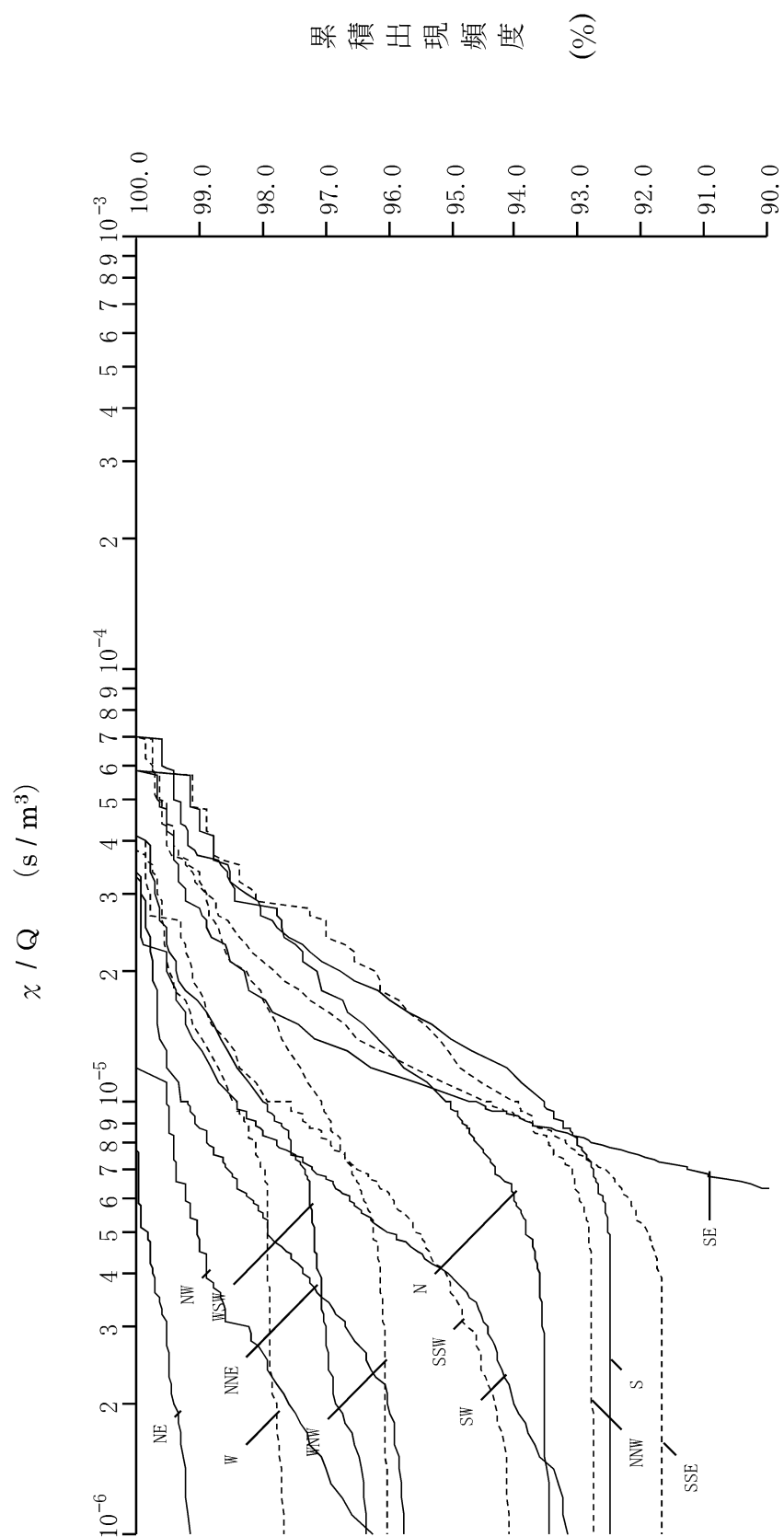
第 1.2.2.4.1 図 方位別相対濃度 (χ/Q) の累積出現頻度
[原子炉冷却材喪失 (事故時)]



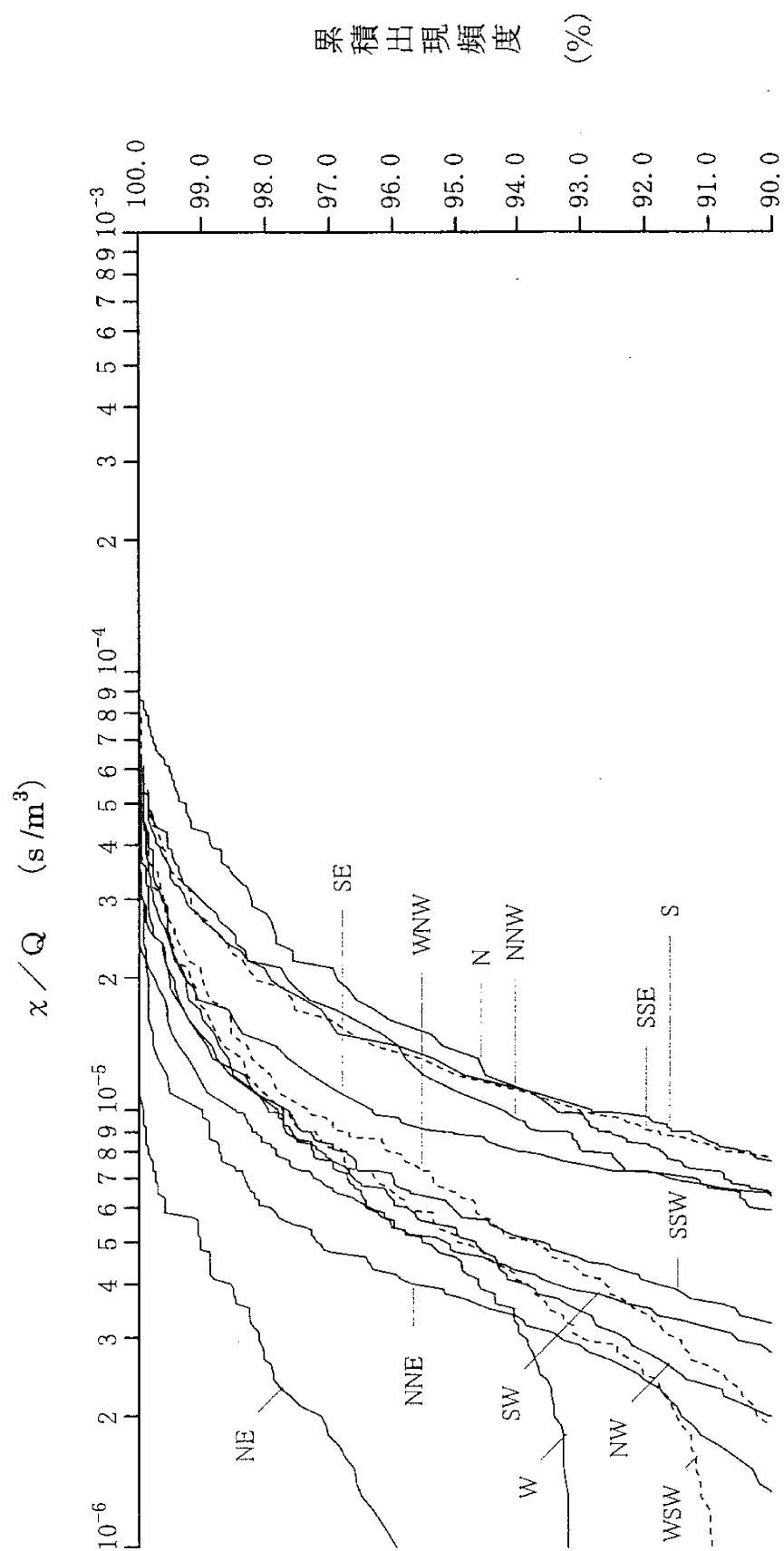
第 1.2.2.4.2 図 方位別相対濃度 (χ/Q) の累積出現頻度
[蒸気発生器伝熱管破損 (事故時)]



第1.2.2.4.3 図 方位別相対濃度 (χ/Q) の累積出現頻度
 [蒸気発生器伝熱管破損 (重大事故及び仮想事故時)]

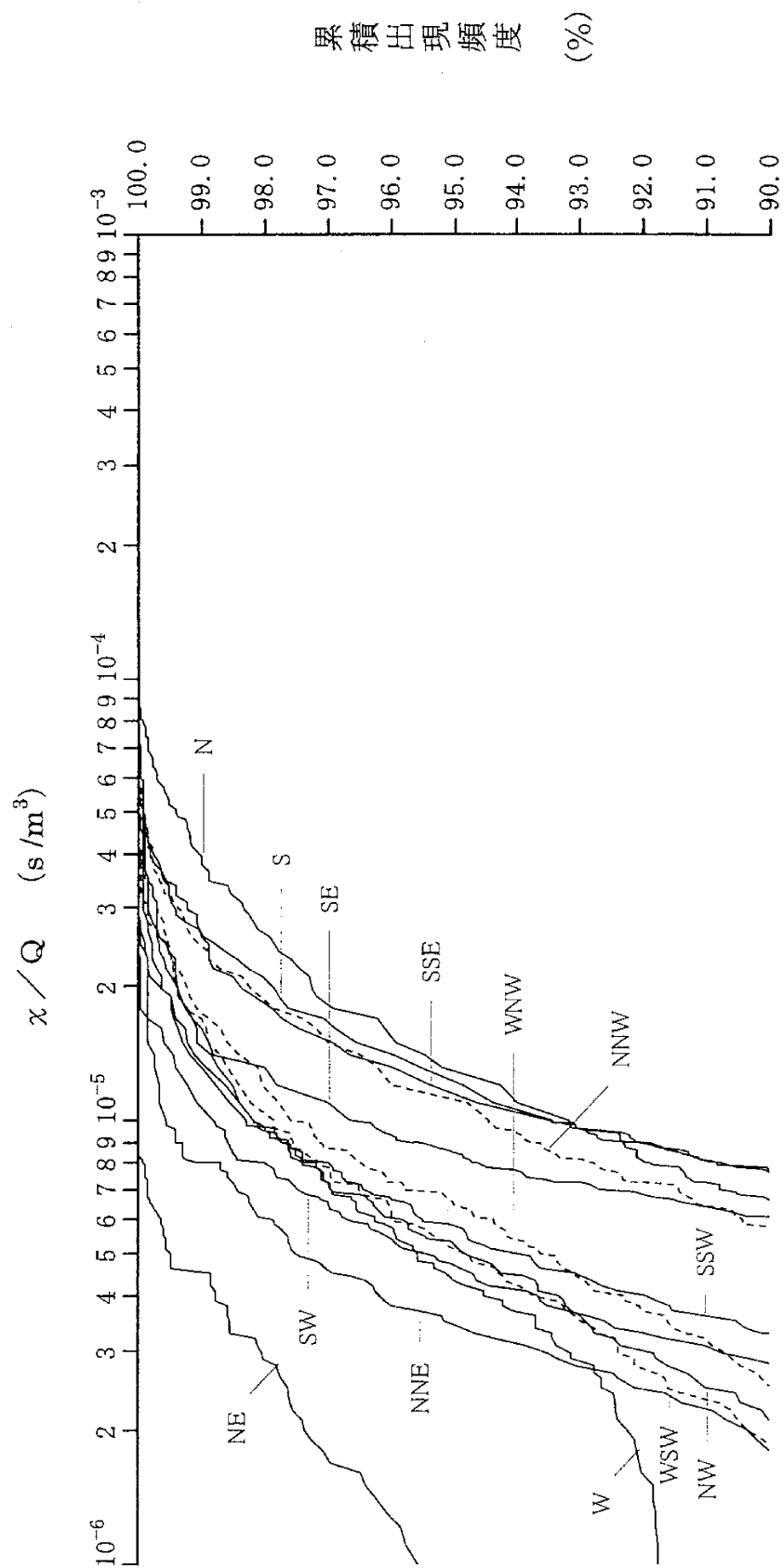


第1.2.2.4.4 図 方位別相対濃度 (χ/Q) の累積出現頻度



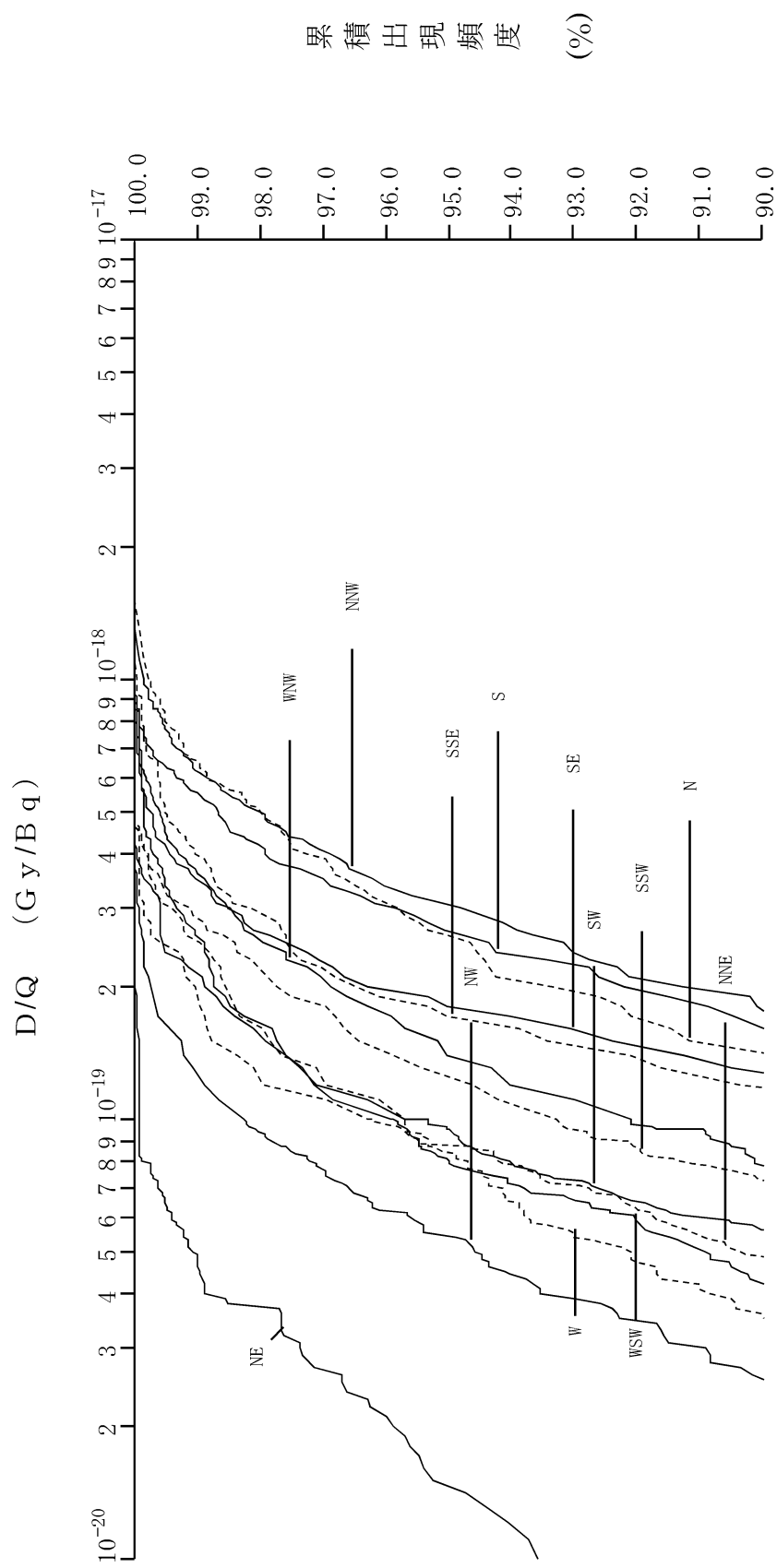
第1.2.2.4.5 図 方位別相対濃度 (χ/Q) の累積出現頻度

[原子炉冷却材喪失 (重大事故時)]



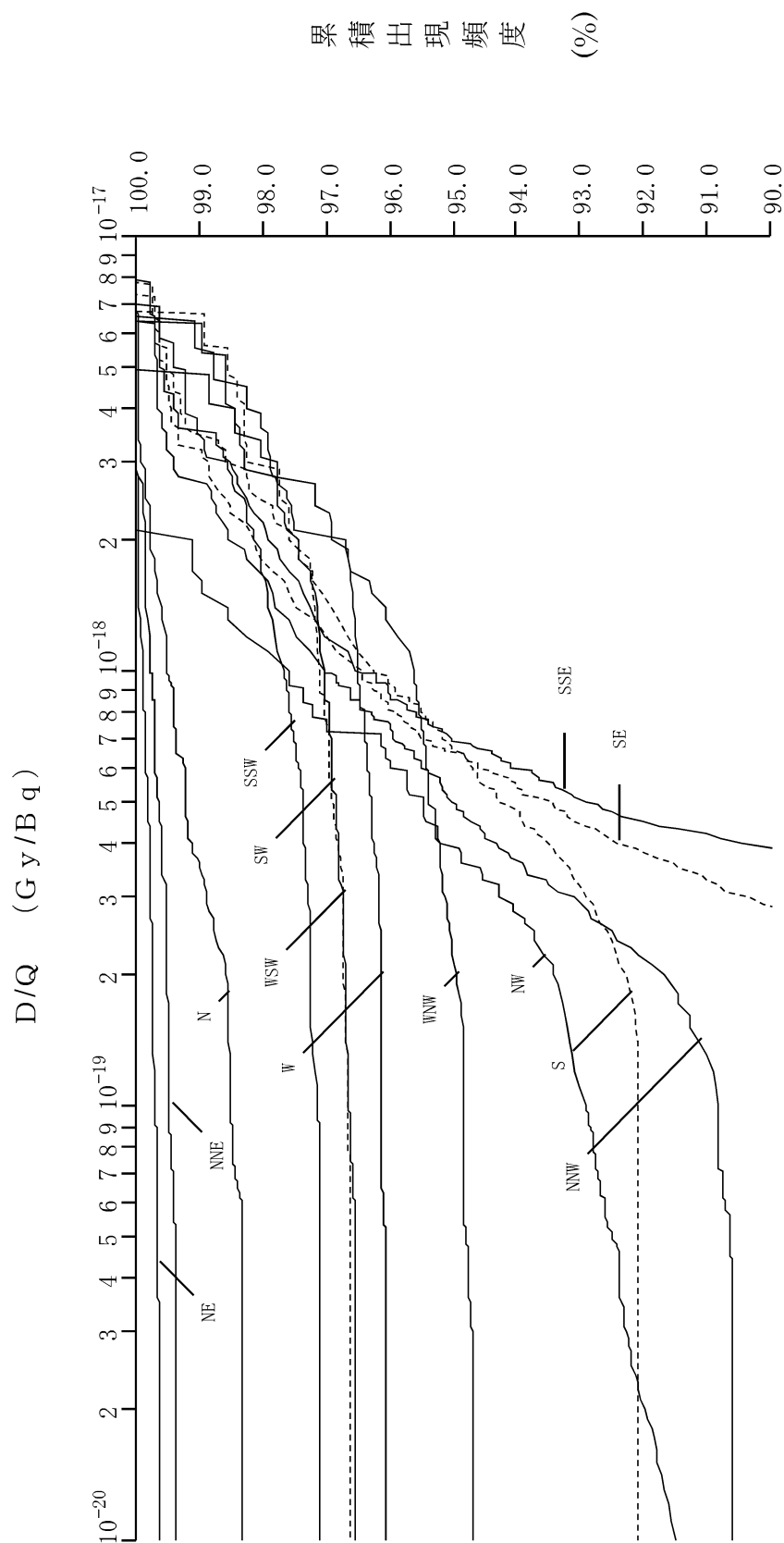
第1.2.2.4.6図 方位別相対濃度 (χ/Q) の累積出現頻度

[原子炉冷却材喪失 (仮想事故時)]



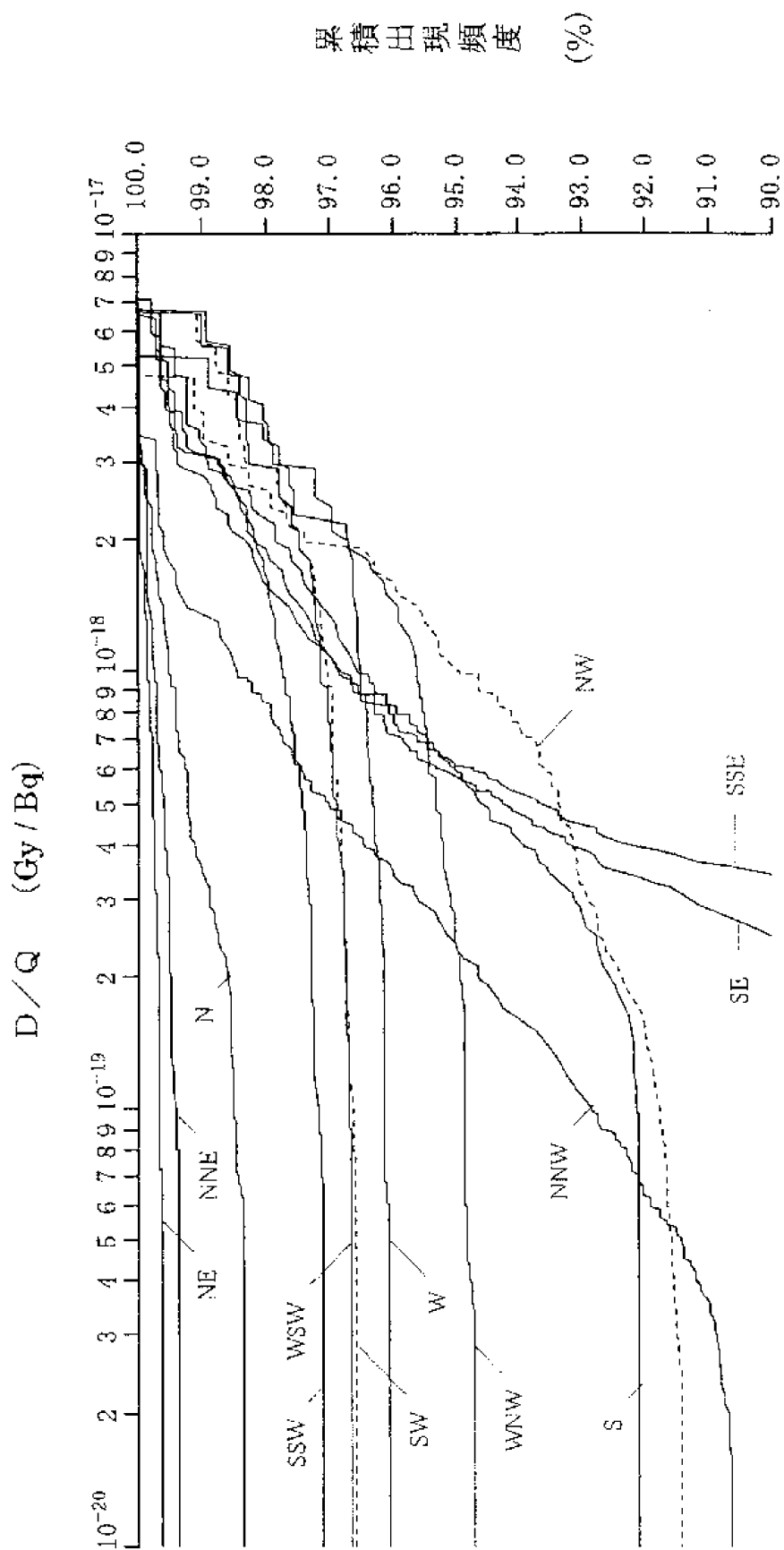
第1.2.2.4.7 図 方位別相対線量 (D/Q) の累積出現頻度

[原子炉冷却材喪失 (事故時)]

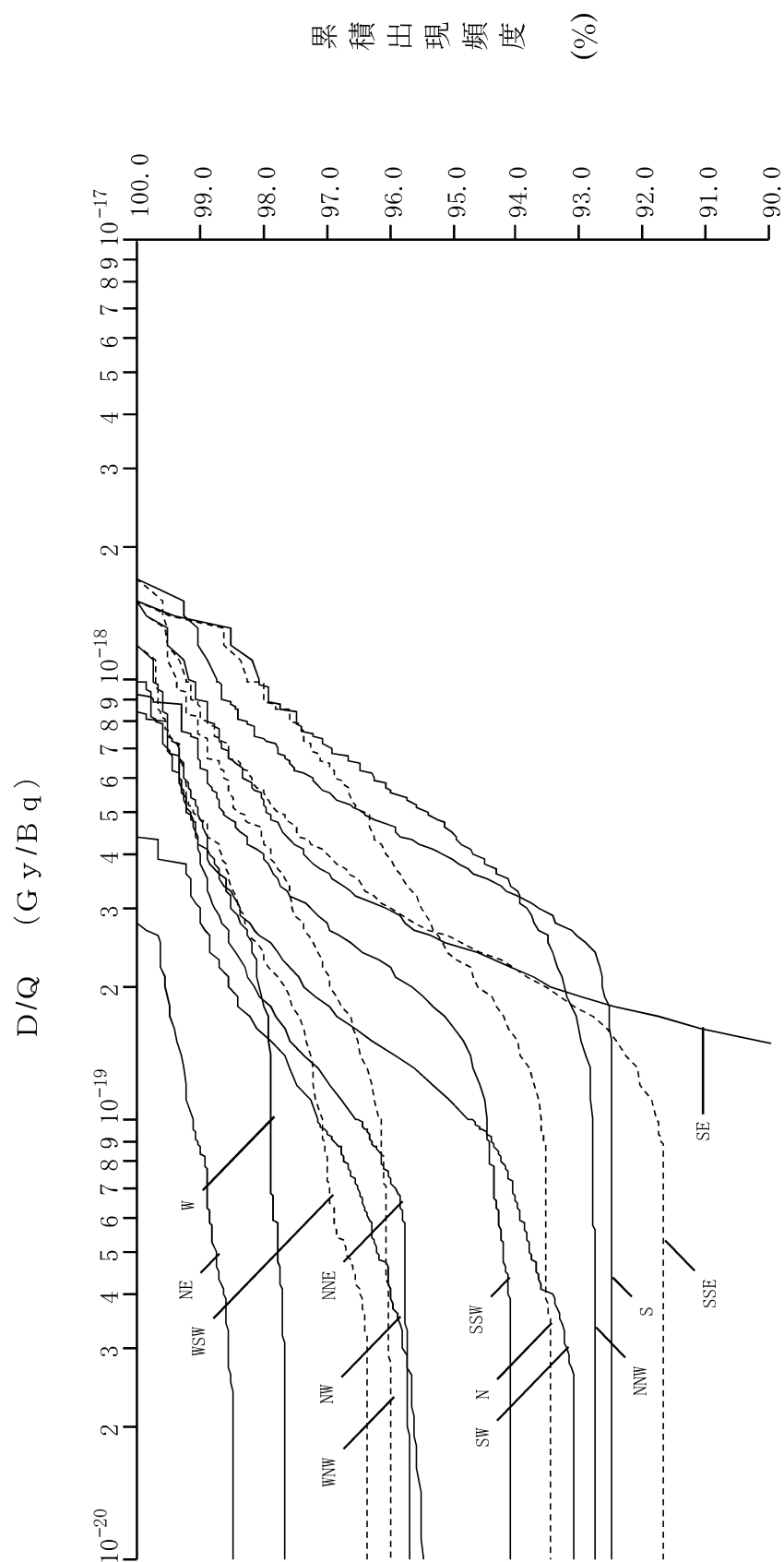


第 1.2.2.4.8 図 方位別相対線量 (D/Q) の累積出現頻度

蒸気発生器伝熱管破損 (事故時)
放射性気体廃棄物処理施設の破損

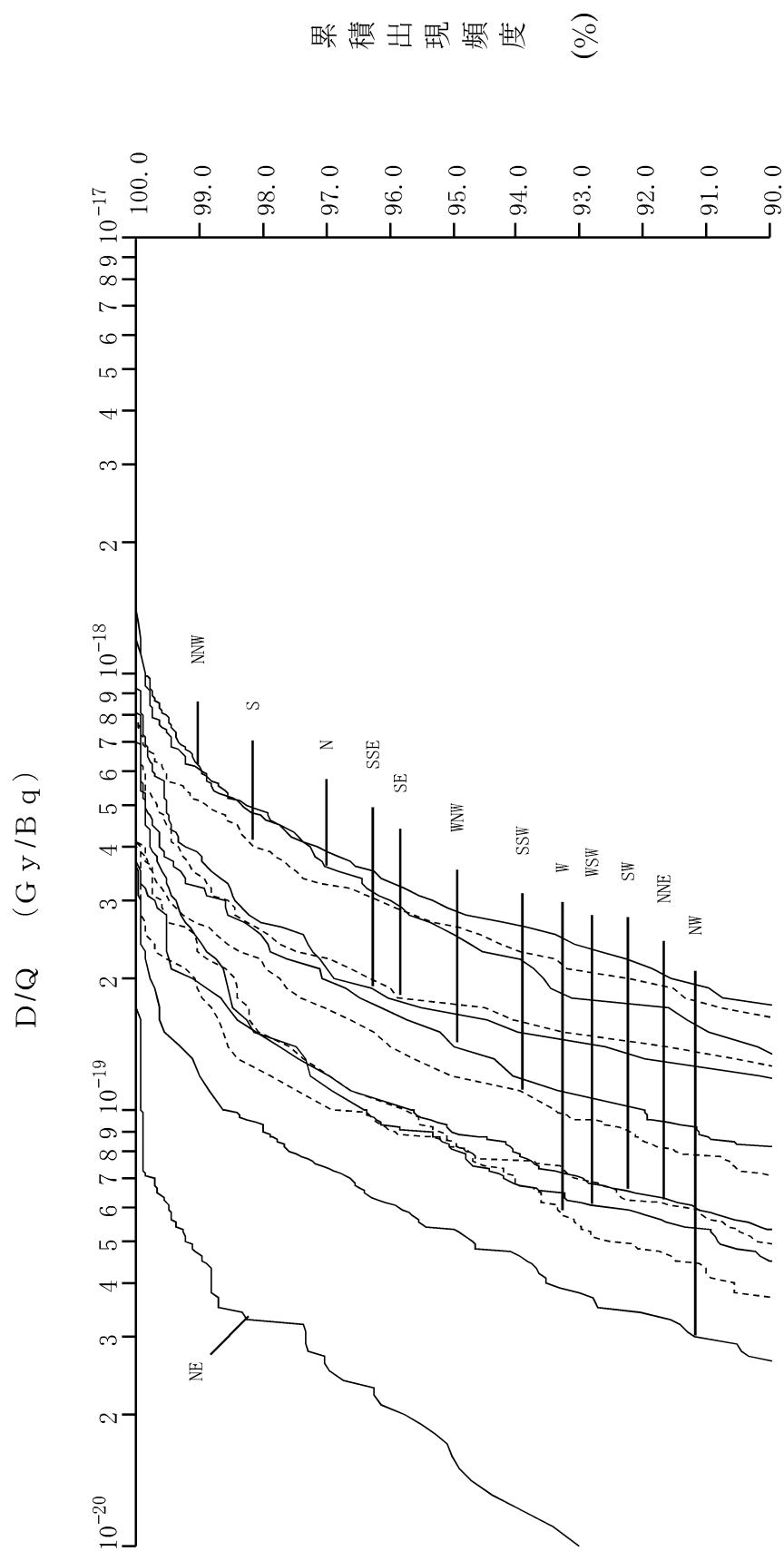


第1.2.2.4.9 図 方位別相対線量 (D/Q) の累積出現頻度
 [蒸気発生器伝熱管破損 (重大事故及び仮想事故時)]



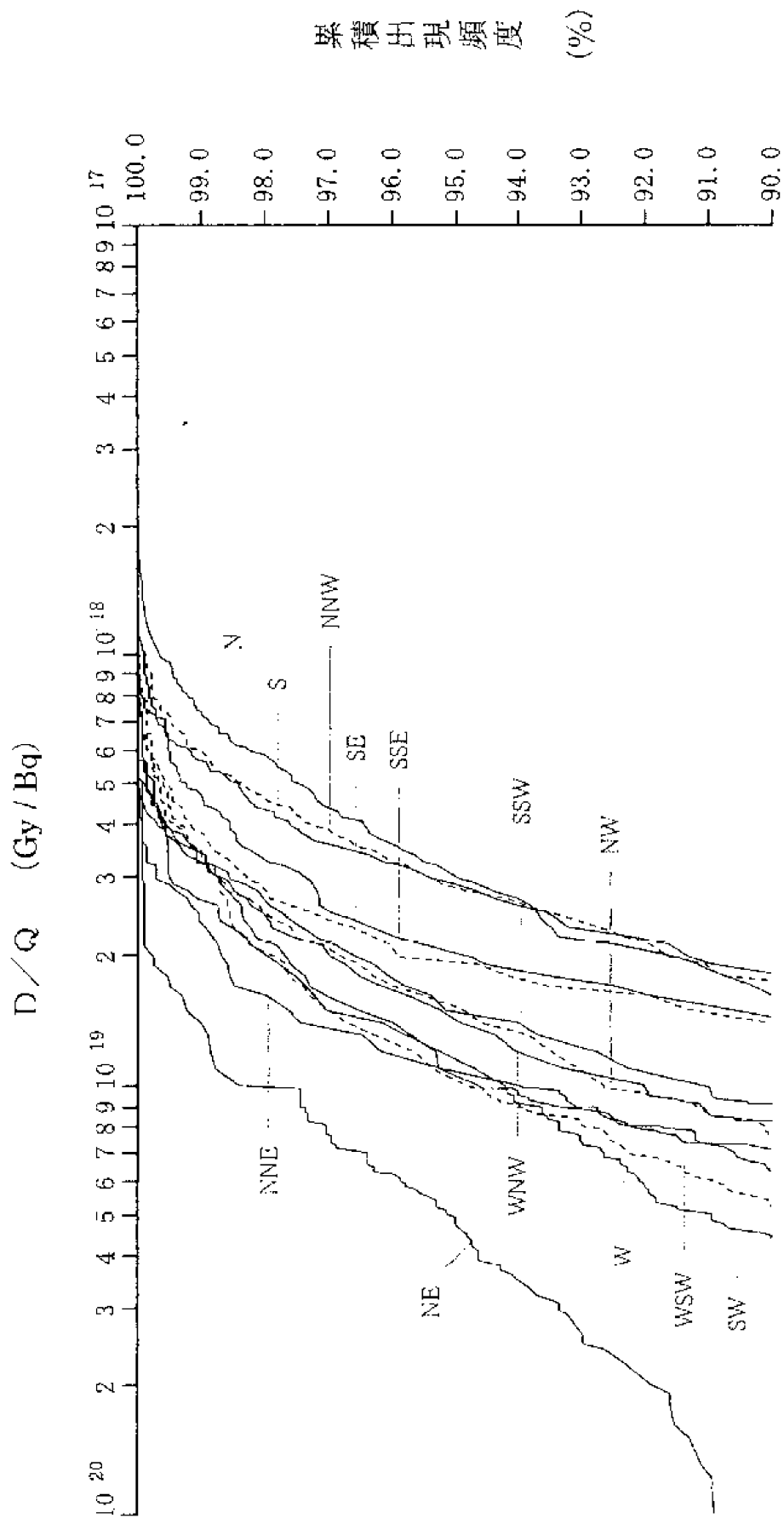
第 1.2.2.4.10 図 方位別相対線量 (D/Q) の累積出現頻度

[燃料集合体の落下]



第 1.2.2.4.11 図 方位別相対線量 (D/Q) の累積出現頻度

[制御棒飛び出し]



第 1.2.2.4.12 図 方位別相対線量 (D/Q) の累積出現頻度

[原子炉冷却材喪失 (重大事故及び仮想事故時)]

1.2.2.5 参考文献

(1) 「福井県の気候」

福井地方気象台、昭和 51 年 11 月

(2) 「日本気候表」

気象庁、昭和57年2月（その2）、昭和57年1月（その3）

(3) 「高浜発電所風洞実験報告書」

関西電力株式会社、平成 31 年 2 月

(4) 「高浜発電所風洞実験報告書」

関西電力株式会社、昭和 62 年 3 月

1.2.3 地盤

1.2.3.1 敷地周辺の地質・地質構造

(1) 敷地周辺陸域の地質

敷地を中心とする半径約 30km の範囲における陸域の地質層序表を第 1.2.3.1.1 表に、地質図を第 1.2.3.1.1 図に、地質断面図を第 1.2.3.1.2 図に示す。

(2) 敷地周辺陸域の地質構造

① 敷地を中心とする半径約 30km 範囲の陸域の断層

活断層研究会編(1991)⁽¹⁾、岡田・東郷編(2000)⁽²⁾及び中田・今泉編(2002)⁽³⁾によれば、敷地を中心とする半径約 30km の範囲の陸域には、第 1.2.3.1.3 図、第 1.2.3.1.4 図及び第 1.2.3.1.5 図に示すような活断層、推定活断層等が示されている。

敷地の中心から半径約 30km の範囲の陸域について、空中写真判読等により変動地形学的調査を実施した。変動地形の判読に当たっては、社団法人土木学会原子力土木委員会編(1999)⁽⁴⁾及び井上他(2002)⁽⁵⁾の判読基準を参考として変動地形・リニアメント判読基準（第 1.2.3.1.2 表）を作成し、変動地形・リニアメントを抽出した結果を第 1.2.3.1.6 図に示す。

この結果に基づき、断層の規模及び敷地からの距離を考慮すると、敷地を中心とする半径約 30km の範囲の陸域における主要な断層としては、上林川断層、熊川断層及び山田断層・郷村断層が挙げられる。さらに、主要なリニアメントとしては、後述する 8 条のリニアメントに対して詳細な検討を実施した。

a. 上林川断層

上林川断層周辺の地質図を第 1.2.3.1.7 図に示す。

上林川断層は、主要な文献に記載されている綾部市味方町付近から綾部市故屋岡町付近にかけての長さ約 20km の区間で、系統的な右屈曲を複数箇所で見かたち判読した。さらに、断層中央付近の睦合町付近の中位段丘面が北側に傾動していることを確認したこと、味方町付近で実施したピット調査により、断層が始良

Tn テフラ (AT) を含む地層に変位を与えていることを確認したことから、後期更新世以降の活動が認められる。

上林川断層の北東端は、リニアメントが分岐しながら故屋岡町の上林川西岸において判読できなくなるものの、上林川西岸から北東延長方向の県境付近まで不明瞭な鞍部等が点在し、これと調和的な地質断層も想定されること、上林川以東に断層を記載した文献があることから、最新活動時の運動センスが上林川断層主部の運動センスとは調和しない右横ずれ・正断層センス（条線角度は 36° L）を示すことを確認した福井県との県境付近（Loc.4）とする。

一方、上林川断層の南西端は、味方町まで断層が認められたが、西方の延長に当たる上延町付近には変動地形や超丹波帯砂岩・頁岩の分布に断層を示唆する変位が認められないこと、各種文献に記載された南西端とも概ね整合することから、南西端の特定には至っていないものの上延町以西へは大きく延伸しないものと考えられる。

以上のことから、上林川断層は、北東端である福井県との県境から調査で断層が確認された味方町付近に至る区間（約 **26km**）及びそれ以西について震源として考慮する活断層と評価し、その長さを **26km** 以上と評価する。

なお、由良川に沿って分布している沖積低地の方向へ断層が延伸する可能性を完全に否定することができないため、地震動評価に当たっては、断層南西端を高位段丘面の分布高度に断層による有意な高度差が認められない福知山市新庄付近まで延伸させて行うこととし、地震動評価上の断層の長さを **39.5km** とする。

b. 熊川断層

熊川断層周辺の地質図を第 1.2.3.1.8 図に示す。

熊川断層は、文献調査結果と変動地形学的調査結果から、系統的な左ずれ屈曲や低位段丘面に南側隆起の低断層崖が判読さ

れること、仮屋付近において実施したトレンチ調査の結果から熊川断層の最新活動時期は始良 Tn テフラ (AT) 降灰以降かつ阪手テフラ降灰以前と想定されることから、後期更新世以降の活動が認められる。

熊川断層の東端は、石田川左岸東側の山地に、熊川断層の延長を示唆する変動地形や地質分布及び地質構造が認められないことから、高島市今津町^{つのがわ}角川付近とする。

熊川断層の西端は、反射法地震探査、ボーリング調査、周辺山地の高速道路施工記録の確認及び地表地質調査において、平野付近から西側には熊川断層に相当する断層は認められないことから、小浜市平野付近とする。なお、小浜湾内で実施した海上音波探査、内外海半島双児崎海岸の縦断測量及び小浜湾周辺の中位段丘標高分布調査の結果からも、熊川断層が海域へ延長するものではないと評価する。

以上のことから、熊川断層は、角川付近から平野付近に至る長さ約 14km を震源として考慮する活断層と評価する。

c. 山田断層

山田断層は、変動地形学的調査結果及び地表地質調査結果から、明瞭な右屈曲や低位段丘面上の北側隆起の低崖等の変動地形が判読されること、礫層に変位を与える断層を確認したことから、後期更新世以降の活動が認められる。

山田断層の西端は、但東町唐川付近に、山田断層の延長を示唆する変動地形や地質分布が認められないことから、唐川付近とする。

山田断層の東端は、中波見においてリニアメント周辺に後期更新世以降の活動がある断層が認められないことから、中波見付近とする。

須津峠断層は、変動地形学的調査結果及び地表地質調査結果から系統的な左屈曲が認められること、明瞭で直線性を示し、軟質な粘土を伴う断層を確認した。なお、評価においては山田

断層に近接し、長さが短いことから地震調査委員会(2004)⁽⁶⁾と同様に山田断層に含めて考慮する。

以上のことから、山田断層は、唐川付近から中波見付近に至る長さ約 **33km** を震源として考慮する活断層と評価する。

山田断層周辺の地質図を第 1.2.3.1.9 図に示す。

d. 郷村断層

郷村断層は、文献調査結果⁽⁷⁾⁽⁸⁾、変動地形学的調査結果及び地表地質調査結果から左ずれを主体とした南西側隆起の活断層であり、北丹後地震の地表地震断層であることから、後期更新世以降の活動が認められる。

郷村断層の北端は、海上音波探査記録の再解析結果から NNW－SSE 方向の断層が E－W 方向の香住北方断層を超えて延伸していないこと、北丹後地震発生から 1 年間の余震分布、及び海上音波探査記録の再解析結果と整合していることから、香住北方断層付近とする。

郷村断層の南端は、変動地形学的調査では峰山町安付近で変動地形が認められなくなるが、北丹後地震の地表地震断層が消滅する京丹后市口大野付近とする。

なお、郷村断層から東側に約 **2km**～約 **3km** 離れて併走する仲禅寺断層は、長さは短く、郷村断層と同じ左ずれ断層であることから、評価においては、郷村断層に含めて考慮する。

以上のことから、郷村断層は、口大野付近から丹後半島北西沖合の海域に至る長さ約 **34km** を震源として考慮する活断層と評価する。

郷村断層周辺の地質図を第 1.2.3.1.10 図に示す。

e. その他の断層及びリニアメント

(a) 多門院^{たちもんいん}リニアメント

多門院リニアメント周辺の地質図を第 1.2.3.1.11 図に示す。

判読したリニアメントの北東部 (Loc.1、2) では、リニアメントの方向と調和的な走向の断層が認められたが、破碎帯

は固結している。

文献に記載されたリニアメントの中央部（Loc.3）では変質部が認められたが、脈状に分布する薄い白色粘土は露頭内でせん滅している。

以上より、多門院リニアメントは、少なくとも後期更新世以降の活動は認められず、震源として考慮する活断層ではないと評価する。なお、本リニアメントは、NE-SW 方向の舞鶴帯の構造と調和的であること等から、古い断層や変質帯による組織地形であると評価する。

(b) 岸谷リニアメント

岸谷リニアメント周辺の地質図を第 1.2.3.1.12 図に示す。

判読したリニアメントの北東部では、リニアメントの方向と調和的な走向の断層が認められたが、最新活動時の運動センスは左横ずれ・正断層センス（条線角度は 42° R）を示し、現在の広域応力場から推定される運動センスとは調和しないこと（Loc.1）、破碎帯が固結していること（Loc.2）を確認した。

文献に記載されたリニアメントの中央部（Loc.3）では、固結した破碎帯の割れ目に白色粘土が網目状に充填していることを確認した。

以上より、岸谷リニアメントは、少なくとも後期更新世以降活動は認められず、震源と考慮する活断層ではないと評価する。なお、本リニアメントは、NE-SW 方向の舞鶴帯の構造と調和的であること等から、古い断層や変質帯による組織地形であると評価する。

(c) 加斗^{かど}リニアメント

加斗リニアメント周辺の変動地形学的調査結果を第 1.2.3.1.13 図に示す。

I リニアメント及び II リニアメントは、周辺の中位段丘面の分布高度が一様で、傾動や変位・変形は認められないこと、

海域延長部においても後期更新世以降の地層に断層による変位・変形が認められないことから、震源として考慮する活断層ではないと評価する。

Ⅲリニアメント判読位置には断層は認められない。なお、Ⅲリニアメントは、河谷の右屈曲部の範囲とチャートの分布とがほぼ一致することから、頁岩とチャートとの地質境界による組織地形であると評価する。

Ⅳリニアメント判読位置には断層は認められない。

(d) 中井リニアメント

中井リニアメント周辺の地質図を第 1.2.3.1.14 図に示す。

判読したリニアメントの北西部 (Loc.3) では、リニアメント方向と調和的な走向の断層が認められたが、破碎帯が固結していることを確認した。

文献に記載されたリニアメント北西部 (Loc.1) と南東部 (Loc.2) では、リニアメント記載位置にチャートの健岩露頭を確認した。

以上より、中井リニアメントは、少なくとも後期更新世以降の活動はないと評価する。なお、本リニアメントは、古い断層による組織地形であると評価する。

(e) ^{みはま}三浜峠リニアメント

三浜峠リニアメント周辺の地質図を第 1.2.3.1.15 図に示す。

リニアメント判読位置 (Loc.3) では、チャートの健岩露頭を確認した。

文献に記載されたリニアメントの北部では、リニアメントの方向と調和的な走向の断層及び割れ目を確認したが、割れ目に白色変質脈が充填していること (Loc.1)、破碎帯が固結していること (Loc.2) を確認した。

以上より、三浜峠リニアメントは、少なくとも後期更新世以降の活動は認められず、震源として考慮する活断層ではないと評価する。なお、本リニアメントは、古い断層や変質帯

による組織地形であると評価する。

(f) 子生^{こび}リニアメント

子生リニアメント周辺の地質図を第 1.2.3.1.16 図に示す。

本リニアメント周辺には超丹波帯大飯層の砂岩・チャート
を伴う頁岩が分布し、へき開面の走向はリニアメントの方向
と調和的である。

北部リニアメント判読位置では、リニアメントの方向と調
和的な走向の断層が認められ、最新活動時の運動センスは左
横ずれ・逆断層センス（条線角度は 60° L）を示し、現在の
広域応力場から推定される運動センスとは調和しないことを
確認した。

南部リニアメント判読位置では、リニアメントの方向と調
和的な走向の断層が認められ、破碎帯が固結していることを
確認した。

以上より、子生リニアメントは、少なくとも後期更新世以
降活動は認められず、震源として考慮する活断層ではないと
評価する。なお、本リニアメントは、古い断層や地質構造を
反映した組織地形であると評価する。

(g) 石山坂峠北リニアメント

石山坂峠北リニアメント周辺の地質図を第 1.2.3.1.17 図に
示す。

リニアメント判読位置では、リニアメントの方向と調和的
な走向の断層が認められ、最新活動時の運動センスが左横ず
れ・正断層センス（条線角度は 20° R、 45° R）を示し、現
在の広域応力場から推定される運動センスと調和しないこと
を確認した。

以上より、石山坂峠北リニアメントは、少なくとも後期更
新世以降の活動は認められず、震源として考慮する活断層で
はないと評価する。なお、本リニアメントは、古い断層によ
る組織地形であると評価する。

(h) 矢代^{やしろ}リニアメント

矢代リニアメント周辺の地質図を第 1.2.3.1.18 図に示す。

本リニアメント周辺に分布する丹波帯の地質構造の方向はリニアメントの方向と調和的である。

リニアメント中央部 (Loc.1) では、リニアメントの方向と調和的な走向の断層が認められたが、破碎帯が固結していることを確認した。リニアメント東部 (Loc.2) では、リニアメントの方向と調和的な走向の断層が認められたが、断層面が不鮮明で途切れること、条線観察の結果、最新活動時の運動センスは右横ずれ・正断層センス (条線角度は 50° L) を示し、現在の広域応力場から推定される運動センスとは調和しないことを確認した。また、リニアメント西部 (Loc.3) では、リニアメント判読位置及び文献のリニアメント記載位置に頁岩の連続露頭を確認したが断層は認められない。

以上より、矢代リニアメントは、少なくとも後期更新世以降の活動は認められず、震源として考慮する活断層ではないと評価する。なお、本リニアメントは、古い断層や地質構造を反映した組織地形であると評価する。

② 敷地を中心とする半径約 30km 以遠の陸域の主な断層

活断層研究会編(1991)⁽¹⁾、佃他(1985)⁽⁹⁾、加藤・杉山(1985)⁽¹⁰⁾及び水野他(2002)⁽¹¹⁾によれば、敷地を中心とする半径約 100km の範囲の陸域には、第 1.2.3.1.19 図及び第 1.2.3.1.20 図に示すような活断層等が示されている。断層の規模及び敷地からの距離を考慮すると、敷地を中心とする半径約 30km 以遠の陸域における主な断層としては花折断層及び琵琶湖西岸断層系が挙げられる。

a. 花折断層

花折断層は、今津町水坂峠付近から桃山町南西方に至る長さ約 58km を震源として考慮する活断層と評価する。

b. 琵琶湖西岸断層系

琵琶湖西岸断層系は、文献に示される断層長さを基に、酒波

(知内) 断層北端の高島市石庭北方から膳所断層南端の大津市大平付近に至る長さ約 60km を震源として考慮する活断層と評価する。

(3) 海底地質

敷地前面海域の地層区分は、第 1.2.3.1.3 表に示すとおり、上位から A 層、B 層、C 層及び R 層の 4 層に区分される。敷地前面海域の海底地質図を第 1.2.3.1.21 図に示す。

(4) 海底地質構造

① 敷地前面海域の断層

敷地前面海域の断層分布図を第 1.2.3.1.22 図、敷地前面海域の断層一覧表を第 1.2.3.1.4 表に示す。連続性のある Fo-1 から Fo-58 までの断層が認められるが、このうち、文献に記載された断層は Fo-1、Fo-3、Fo-4、Fo-5、Fo-7、Fo-10・14、Fo-11 及び Fo-13 であり、以下、これらを総称して「FO-A 断層」という。

FO-A 断層の北西側には、文献には記載されていないが、ほぼ同走向の Fo-16、Fo-18 及び Fo-19 断層（以下、これらを総称して「FO-B 断層」という。）が認められる。

FO-A～FO-B 断層と熊川断層は約 15km の離隔を有し、両断層が連続するような地質構造等は認められなかった。

② 敷地周辺海域の断層

主な断層について第 1.2.3.1.23 図に示す。

F_w2 のうち東部については、地質調査所及び海上保安庁水路部の海上音波探査記録によって検討を行った。香住北方沖に E-W 方向の断層群が分布する。本断層群は後期更新世以降の活動が認められることから、香住北方断層として約 37km の区間を震源として考慮する活断層と評価する。なお、西部については、中国電力株式会社「島根原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（2号原子炉施設の変更）（平成 25 年 12 月 25 日）」より、鳥取沖東部断層として約 51km の区間を震源として考慮する活断層と

評価する。

1.2.3.2 敷地近傍の地質・地質構造

(1) 敷地近傍の地質

文献調査結果、地表地質調査結果、ピット調査結果等により作成した地質図及び地質断面図を、それぞれ第 1.2.3.2.1 図及び第 1.2.3.2.2 図に、敷地近傍の地質層序を第 1.2.3.2.1 表に示す。

(2) 敷地近傍の地質構造

文献調査、変動地形学的調査結果等により作成した敷地近傍の変動地形学的調査結果を第 1.2.3.2.3 図に示す。

変動地形学的調査の結果、不明瞭又は小規模な変動地形を含めて 3 条のリニアメントを抽出した。

① T 1 リニアメント

T 1 リニアメント周辺の地質図を第 1.2.3.2.4 図に示す。

T 1 リニアメントは、リニアメント判読位置に断層が存在しないこと、海域延長部においても後期更新世以降の地層に断層による変位・変形が認められないことから、震源として考慮する活断層ではないと評価する。

本リニアメントは、安山岩や凝灰角礫岩に比べて軟質な泥岩が選択的に浸食された組織地形と評価する。

② T 2 リニアメント

T 2 リニアメントについては、「1.2.3.3(2) 敷地の地質構造」に詳述する。

③ T 3 リニアメント

T 3 リニアメント周辺の地質図を第 1.2.3.2.5 図に、リニアメントを横断する方向の地質断面図を第 1.2.3.2.6 図に示す。

リニアメント北部の小黒飯付近 (Loc.T 3-2) では、リニアメント判読位置付近に断層が認められるが、破碎帯は固結しており、断層面も湾曲し粘土を伴わない。

中央部 (Loc.T 3-3) では、リニアメント判読位置にはリニ

アメントに斜交する古い断層が認められた。

南端部（Loc.T 3－4）では、変形組織の観察の結果から不整合面や現在の広域応力場から推定される運動センスと調和しない正断層センスの変形組織を確認した。

以上のことから、T 3 リニアメントは、少なくとも後期更新世以降の活動は認められず、震源として考慮する活断層ではないと評価する。なお、本リニアメントは、古い断層や地質境界の不整合面を反映した組織地形であると評価する。

1.2.3.3 敷地の地質・地質構造

(1) 敷地の地質

地表地質調査、ボーリング調査等の結果により作成した原縮尺 5 千分の 1 の地質図及び地質断面図をそれぞれ第 1.2.3.3.1 図及び第 1.2.3.3.2 図に、敷地の地質層序を第 1.2.3.3.1 表に示す。

(2) 敷地の地質構造

原子炉施設設置位置付近の原縮尺 1 千分の 1 の E.L.±0m における地質水平断面図と地質鉛直断面図を、第 1.2.3.3.3 図及び第 1.2.3.3.4 図(1)～(6)に示す。

- ① T 2 リニアメント（「1.2.3.2(2) 敷地近傍の地質構造」で判読したリニアメント）

T 2 リニアメント周辺の基盤岩分布図を第 1.2.3.3.5 図に、基盤岩地質断面図を第 1.2.3.3.6 図に示す。

T 2 リニアメント判読位置付近には、大浦層頁岩と内浦層群安山岩の境界の断層（TF－1）、及びリニアメントと調和的な走向を示す 2 条の大浦層中の断層（TF－2、TF－3）が認められた。

変形組織の観察結果及び最新面に分布する粘土鉱物に関する分析の結果、現在の応力場と運動センスが整合しないこと、高温又は地下深部で晶出した粘土鉱物が破碎されていないことから、これらの断層については、少なくとも後期更新世以降活動していない

いものと評価する。

本リニアメントは、リニアメントと調和的な走向を示す古い断層による組織地形であり、将来活動する可能性のある断層等は認められないと評価する。

② 大浦層中の断層

「① T2 リニアメント」の記載のとおり、将来活動する可能性のある断層等は認められないと評価する。

③ 音海流紋岩中の断層

3号炉及び4号炉試掘坑調査で4条の音海流紋岩中の断層（F-A、F-B、F-C及びF-D）が認められた。各断層の切り切られ関係より、F-A、F-B及びF-DはF-Cを越えて延伸しておらず、F-Cの活動時期が最新と考えられる（第1.2.3.3.3図）。F-Cは音海流紋岩の流紋岩質凝灰岩中の断層であり、その走向は層理面に調和的な方向を示す。

F-Cについて水抜き坑の壁面観察を行った結果を第1.2.3.3.7図に示す。水抜き坑の坑口から約140m～約175mの区間に流紋岩質凝灰岩が分布し、その中で断層が2箇所で見られた。

坑口から約150mの側壁で見られた断層の走向・傾斜はN58°E/24°NWであり、破碎部は角礫状破碎部を主体とし、粘土状破碎部を伴う（第1.2.3.3.8図）。条線観察を実施した結果、条線角度は19°Rを示す。変形組織の観察の結果、最新活動を示す断層面の変形組織は正断層センスを示す（第1.2.3.3.9図）。坑口から約167mの側壁で見られた断層の走向・傾斜はN62°E/32°NWであり、破碎部は角礫状破碎部を主体とし、粘土状破碎部を伴う。条線観察を実施した結果、条線角度は25°Rを示す（第1.2.3.3.10図）。変形組織の観察の結果、最新活動を示す断層面の変形組織は正断層センスを示す（第1.2.3.3.11図）。

4号炉背面から実施したボーリング調査（H25-9孔（斜め70°）：長さ100m）の結果、水抜き坑と同様に、音海流紋岩の流紋岩質凝灰岩中に断層が2箇所で見られた。深度46.6m～

46.7m で認められた断層の走向・傾斜は $N52^{\circ}E/9^{\circ}NW$ であり、破砕部は角礫状破砕部を主体とし、粘土状破砕部を伴う（第 1.2.3.3.12 図）。条線観察を実施した結果、不明瞭で断片的であるものの、条線角度 $80^{\circ}L$ の条線が認められた（第 1.2.3.3.13 図）。変形組織の観察の結果、最新活動を示す断層面の変形組織は正断層センスを示す（第 1.2.3.3.14 図）。深度 52.4m～52.5m で認められた断層の走向・傾斜は $N64^{\circ}E/14^{\circ}NW$ であり、破砕部は固結した角礫状破砕部を主体とし、粘土状破砕部を伴う（第 1.2.3.3.15 図）。条線観察を実施した結果、不明瞭であるものの、条線角度 $79^{\circ}R$ の条線が認められた（第 1.2.3.3.16 図）。変形組織の観察の結果、最新活動を示す断層面の変形組織は正断層センスを示す（第 1.2.3.3.17 図）。

F－C 延長部の 4 号炉北西側で実施したボーリング調査（T3-6 孔（鉛直）：長さ 173m）の結果、石英閃緑岩の貫入により接触変成作用を受けた緻密堅固な音海流紋岩の流紋岩質凝灰岩が認められた（第 1.2.3.3.18 図）。この流紋岩質凝灰岩中に断層が 1 条認められ、その周辺の流紋岩中には断層が認められないことから、この断層を F－C と評価した。この断層の最新活動を示す断層面の変形組織は正断層センスを有する（第 1.2.3.3.19 図）。

水抜き坑の坑口から約 150m の側壁で認められた断層について、破砕帯の最新面に分布する粘土鉱物について X 線回折法による分析を行った結果、主な粘土鉱物は高温又は地下深部で晶出したイライトである（第 1.2.3.3.20 図）。また、破砕帯の最新面に分布する粘土鉱物について電子顕微鏡観察を行った結果、最新面には粘土鉱物（イライト）が密集して晶出し、これらの結晶は破砕されていない（第 1.2.3.3.21 図）。

F－A 延長部の 3 号炉南東側で実施したボーリング調査（H25-5 孔（斜め 60° ）：長さ 100m）の結果、F－A が認められた（第 1.2.3.3.22 図）。断層の走向・傾斜は $N45^{\circ}W/62^{\circ}SW$ であり、破砕部は角礫状破砕部（固結）からなる。条線観察を実施した結果、

条線角度は 85°L を示す（第 1.2.3.3.23 図）。変形組織の観察の結果、最新活動を示す断層面の変形組織は正断層センスを示す（第 1.2.3.3.24 図）。破碎帯の最新面に分布する粘土鉱物について X 線回折法による分析を行った結果、主な粘土鉱物は高温又は地下深部で晶出したイライトである（第 1.2.3.3.25 図）。また、破碎帯の最新面に分布する粘土鉱物について電子顕微鏡観察を行った結果、最新面には粘土鉱物（イライト）が密集して晶出し、これらの結晶は破碎されていない（第 1.2.3.3.26 図）。

F－B 延長部で実施したボーリング調査（H25・5 孔（斜め 60° ）：長さ 100m）の結果、F－B に相当する破碎帯は確認されないことから、F－B は F－A を越えて地下深部に延長しない規模の小さい破碎帯と評価する。

F－D 延長部で実施したボーリング調査（H25・8 孔（斜め 35° ）：長さ 44m）の結果、割れ目密集部を確認した（第 1.2.3.3.27 図）。CT 画像解析の結果、せん断面が認められず、条線観察を実施した結果、破断面は湾曲して直線状を呈しておらず、条線も認められないことから、F－D は H25・8 孔に延長しない規模の小さい破碎帯と評価する（第 1.2.3.3.28 図）。

以上より、音海流紋岩中の 4 条の断層のうち、F－B 及び F－D については規模の小さい破碎帯であること、F－A 及び F－C については現在の広域応力場と運動センスが調和しないこと、高温又は地下深部で晶出した粘土鉱物が破碎されていないことから、これらの 4 条の断層は将来活動する可能性のある断層等ではないと評価する。

④ 内浦層群中の断層

1 号炉及び 2 号炉建設時に、県道トンネル入口付近で確認された破碎帯幅約 10cm の断層について地表地質調査を実施した結果、当時確認した断層露頭は改変により消失していたが、断層露頭西側のトンネル坑口上方及び東側の道路擁壁上方においてそれぞれ約 30m、約 70m の区間で内浦層群名島火山岩部層の安山岩の連

続露頭を確認し、断層は認められなかった（第 1.2.3.3.29 図）。また、敷地には T 2 リニアメント以外に変動地形の可能性を有するリニアメントは認められない。

以上より、震源として考慮する活断層は認められないと評価する。

⑤ 大浦層と音海流紋岩の境界

1 号炉及び 2 号炉試掘坑調査で認められた大浦層と音海流紋岩の境界の断層については、「1.2.3.4 原子炉施設（特定重大事故等対処施設を除く）設置位置付近の地質・地質構造及び地盤」に詳述する。

⑥ 音海流紋岩と内浦層群の境界

3 号炉及び 4 号炉建設時に敷地西方の県道沿いで確認された破碎帯幅約 50cm の断層について、ボーリング調査を実施した結果（T1-16 孔及び T1-16' 孔）、断層は認められず、より浅い深度で音海流紋岩と内浦層群名島火山岩部層の凝灰角礫岩の境界を確認した（第 1.2.3.3.30 図）。この境界部において変形組織の観察を行った結果、音海流紋岩と内浦層群との境界にはせん断面が認められない（第 1.2.3.3.31 図）。付近のボーリング調査においても内浦層群名島火山岩部層の凝灰角礫岩と音海流紋岩の境界を確認し、C T 画像解析等を行った結果、複合面構造等は認められない（第 1.2.3.3.32 図及び第 1.2.3.3.33 図）。また、音海流紋岩と内浦層群の地質境界は、下位の大浦層と音海流紋岩の地質境界の形状とは異なっている（第 1.2.3.3.34 図）。No.3 孔での境界部において詳細観察を行った結果、一部で比較的直線性を有する粘土脈が認められた。この粘土脈について変形組織の観察を行った結果、正断層センスを示す微弱な複合面構造を確認したことから粘土状破碎部と評価した（第 1.2.3.3.35 図）。この粘土状破碎部に分布する粘土鉱物について X 線回折法による分析を行った結果、主な粘土鉱物はイライト／スメクタイト混合層鉱物である（第 1.2.3.3.36 図）。また、この粘土鉱物について電子顕微鏡観察を行った結果、板状

の粘土鉱物（イライト／スメクタイト混合層鉱物）が認められ、破砕された痕跡は認められない（第 1.2.3.3.37 図）。したがって、No.3 孔で認められた粘土状破砕部は、現在の広域応力場と運動センスが整合しないこと、高温又は地下深部で晶出した粘土鉱物が破砕されていないこと等から、少なくとも後期更新世以降活動しておらず、将来活動する可能性のある断層等ではないと評価する。

以上より、音海流紋岩と内浦層群の境界は局所的な破砕部を伴う不整合面であると評価する。

⑦ その他の断層

上記以外に敷地付近で認められた断層に関する評価については以下のとおりである。

神野浦東部の海岸に分布する音海流紋岩中に断層が認められた。断層面の走向傾斜は $N15^{\circ} W / 76^{\circ} E$ 、破砕帯の幅は約 20cm～約 50cm で、角礫状で固結していることから、本断層は少なくとも後期更新世以降活動していないものと評価する（第 1.2.3.3.38 図）。

名島海岸付近から約 100m 南西方に離れた県道脇の切土法面において内浦層群中の断層が認められた（第 1.2.3.3.39 図）。断層面の走向傾斜は $N73^{\circ} E / 50^{\circ} N$ であり、上盤側には神野浦頁岩部層の泥岩が、下盤側には塩汲峠礫岩・砂岩部層の砂岩が分布する。断層面は湾曲し、固結した幅数 mm の粘土状破砕部を伴う。断層面の上位に、斜面に沿って地すべり面（ $N65^{\circ} E / 50^{\circ} N$ ）が認められる。中川(2009)⁽¹²⁾もこの断層を記載し、北側が数 10m 落ちているとしている。また、本断層延長部においてピット調査（Loc.U-1）を実施した結果、断層は認められないことから、本断層の長さは名島海岸付近からピット調査箇所（Loc.U-1）付近までと考えられる（第 1.2.3.3.40 図）。以上のことから、本断層は、走向が ENE-WSW 方向で、北傾斜の正断層であり、少なくとも後期更新世以降活動していないものと評価する。

ダンノ鼻西海岸に分布する内浦層群の泥岩と安山岩の境界に複数の断層が認められた（第 1.2.3.3.41 図）。断層面の走向・傾斜は

N22° ～49° W／40° ～60° S、破碎帯の最大幅は約 10cm で、固結した角礫状破碎部からなることから、本断層は少なくとも後期更新世以降活動していないものと評価する。

3号炉及び4号炉建設時に、石ヶ崎東方で認められた音海流紋岩と内浦層群の境界の断層について地表地質調査を行った結果、上位の著しく風化を受けた内浦層群名島火山岩部層と下位のやや風化を受けた音海流紋岩とが不整合面で接していることを確認したことから、一部粘土シームを挟む不整合面と評価する（第 1.2.3.3.42 図）。

以上より、これらの敷地付近で認められた断層については、震源として考慮する活断層ではないと評価する。

1.2.3.4 原子炉施設（特定重大事故等対処施設を除く）設置位置付近の地質・地質構造及び地盤

(1) 地質

① 原子炉施設設置位置付近

原子炉施設設置位置付近の E.L.±0m における地質水平断面図を第 1.2.3.4.1 図に、地質鉛直断面図を第 1.2.3.3.4 図に示す。

② 原子炉の基礎岩盤

原子炉設置位置の E.L.+1.0m 以下の岩盤では、ボーリングコアの採取率は約 100%であり、R.Q.D は平均約 81%である。岩石は硬質であり、基礎岩盤は非常に安定した岩盤であると考えられる。

原子炉設置位置においては、試掘坑調査及びボーリング調査の結果、連続性の高い破碎帯は確認されていない。

③ 原子炉の背後斜面

原子炉の背後斜面には、音海流紋岩を不整合に覆って、内浦層群名島火山岩部層（安山岩及び凝灰角礫岩）があり、これと指交関係で塩汲峠礫岩・砂岩部層が一部に分布する。さらに上位には内浦層群神野浦頁岩部層（泥岩）が整合で被覆している。背後斜

面には断層や破砕帯は認められない。

(2) 地質構造

1号炉及び2号炉試掘坑調査において、原子炉施設設置位置付近に認められた大浦層と音海流紋岩の境界の断層について、ボーリング調査で認められた同地質境界に関するボーリングコア観察を行った結果、断層は認められず、その多くは密着している。また、地質境界が直線性を有するT1・7孔について、変形組織の観察を行った結果、明瞭なせん断面は認められない（第1.2.3.4.2図）。

大浦層と音海流紋岩との地質境界分布図を第1.2.3.4.3図に示す。同地質境界は、比較的狭い範囲で起伏に富んだ形状を示すが、急斜面が直線的に連続するような断層を示唆する特徴は認められない。

これらのことから、大浦層と音海流紋岩との境界は不整合面であると評価する。

以上より、原子炉施設設置位置付近には将来活動する可能性のある断層等は認められないと評価する。

1.2.3.5 原子炉施設（特定重大事故等対処施設を除く）設置位置付近の地盤の安定性評価

(1) 地震力に対する基礎地盤の安定性評価

① 解析条件

a. 解析断面

耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設の配置図を第1.2.3.5.1図に示す。なお、第1.2.3.5.1図は参考資料－1に示す。ここで、1号及び2号炉放水ピット止水板、1号、2号、3号及び4号炉防潮扉、1号、2号、3号及び4号炉屋外排水路逆流防止設備並びに1号、2号、3号及び4号炉放水口側防潮堤を含めたものを1号、2号、3号及び4号炉放水口側津波防護施設という。

1号炉燃料取替用水タンクは、1号炉及び2号炉原子炉補助建屋に支持されている。1号、2号、3号及び4号炉放水口側

津波防護施設は、3号炉及び4号炉原子炉建屋並びに3号炉及び4号炉原子炉補助建屋の近傍に設置されている。（3号炉及び4号炉原子炉建屋は、原子炉格納容器、外部しゃへい建屋、内部コンクリート、外周建屋及び燃料取扱建屋で構成される建屋をいい、3号炉及び4号炉原子炉補助建屋は、補助一般建屋、中間建屋、ディーゼル建屋及び燃料取替用水タンク建屋で構成される建屋をいう。）1号、2号、3号及び4号炉津波監視カメラ、3号炉及び4号炉原子炉建屋に設置される常設重大事故等対処施設並びに3号炉及び4号炉原子炉補助建屋に設置される常設重大事故等対処施設は、3号炉及び4号炉原子炉建屋並びに3号炉及び4号炉原子炉補助建屋に支持されている。1号、2号、3号及び4号炉潮位観測システム（防護用）は1号炉海水ポンプ室、2号炉海水ポンプ室並びに3号及び4号炉海水ポンプ室に支持されている。また、1号及び2号炉潮位計は1号炉海水ポンプ室及び2号炉海水ポンプ室に支持されている。1号炉海水ポンプは1号炉海水ポンプ室に支持されている。

施設の配置並びに施設周辺の地形及び地質を考慮し、1号炉及び2号炉原子炉格納施設並びに1号炉及び2号炉原子炉補助建屋に対する解析断面として、1号炉及び2号炉の炉心で直交する3断面、3号炉及び4号炉原子炉建屋、3号炉及び4号炉原子炉補助建屋並びにその付近の施設に対する解析断面として3号炉及び4号炉の炉心で直交する3断面、2号炉海水ポンプ室に対する解析断面として2号炉海水ポンプ室を通り直交する2断面、1号、2号、3号及び4号炉緊急時対策所に対する解析断面として、1号、2号、3号及び4号炉緊急時対策所並びに背後の山頂を通る1断面を選定した。解析断面位置を第1.2.3.5.1図に示す。なお、第1.2.3.5.1図は参考資料－1に示す。なお、1号炉燃料油貯油そう、1号炉空冷式非常用発電装置及び1号炉空冷式非常用発電装置用給油ポンプ、1号炉海水ポンプ室、1号炉海水ストレーナ、1号炉海水管、1号炉復水

配管並びに 1 号、2 号、3 号及び 4 号炉取水路防潮ゲートは 1 号炉及び 2 号炉原子炉格納施設並びに 1 号炉及び 2 号炉原子炉補助建屋と強度が同程度の岩種・岩級の地盤に支持されていることから、1 号炉及び 2 号炉原子炉格納施設並びに 1 号炉及び 2 号炉原子炉補助建屋基礎地盤の評価で代表させるものとする。また、1 号炉復水タンクは 1 号、2 号、3 号及び 4 号炉緊急時対策所と強度が同程度の岩種・岩級の地盤に支持されていることから、1 号、2 号、3 号及び 4 号炉緊急時対策所の評価で代表させるものとする。

b. 解析モデル及び境界条件

ボーリング調査等の結果に基づいて作成した地質断面図を工学的見地にたって検討を行い、第 1.2.3.5.2 図～第 1.2.3.5.8 図に示す解析用要素分割図を作成した。

原子炉格納施設、原子炉建屋、原子炉補助建屋、タービン建屋及び緊急時対策所の解析用モデルは、質点系モデルを基に振動特性を一致させるように有限要素モデルを作成した。

静的解析における境界条件は、モデル下端を固定境界、側方を鉛直ローラ境界とした。また、動的解析における境界条件は、モデル下端を粘性境界、側方をエネルギー伝達境界とした。境界条件を第 1.2.3.5.9 図に示す。

c. 物性値の設定

岩石・岩盤試験等から得られた各種物性値を基に、解析用物性値を設定した。解析用物性値は第 1.2.3.5.1 表、第 1.2.3.5.10 図及び第 1.2.3.5.11 図に示すとおりである。

d. 入力地震動

入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動 S_s を、一次元波動論によって地震応答解析モデルの入力位置で評価したものをを用いた。入力地震動の考え方を第 1.2.3.5.12 図に示す。断層モデルを用いた手法による地震動 ($S_s-2 \sim S_s-5$) に関しては、検討断面方向に方位補正を行って解析モデルに入力した。

また、応答スペクトルに基づく地震動（ S_s-1 ）については水平地震動及び鉛直地震動の位相反転、震源を特定せず策定する地震動（ S_s-6 及び S_s-7 ）については水平地震動の位相反転を考慮した場合についても検討した。

e. 地下水位

解析用地下水位は、地下水位観測結果を考慮し、斜面部については〔 C_L 〕級岩盤上端に設定した。また、建屋部については建屋基礎底面、その他の箇所については地表面に設定した。解析用地下水位を第 1.2.3.5.13 図～第 1.2.3.5.19 図に示す。

② 解析内容

基準地震動 S_s に対する地震応答解析を二次元動的有限要素法により行った。地震応答解析は周波数応答解析手法を用い、等価線形化法によりせん断弾性係数及び減衰定数のひずみ依存性を必要に応じて考慮した。

地震時の応力は、静的解析による常時応力と、地震応答解析による動的応力を重ね合わせることで求めた。常時応力は地盤の自重計算により求まる初期応力、建物基礎掘削に伴う解放力及び建屋・埋戻土の荷重を考慮し、動的応力は水平地震動及び鉛直地震動による応答の同時性を考慮して求めた。

これらの手法により、基礎地盤の支持力、すべり及び基礎底面の傾斜に対する安全性を検討した。

③ 解析結果

a. 支持力に対する安全性

1 号炉及び 2 号炉原子炉格納施設、1 号炉及び 2 号炉原子炉補助建屋、3 号炉及び 4 号炉原子炉建屋、3 号炉及び 4 号炉原子炉補助建屋並びに 1 号、2 号、3 号及び 4 号炉緊急時対策所の基礎底面における地震時最大接地圧により評価を実施した。

1 号炉及び 2 号炉原子炉格納施設の基礎底面における地震時最大接地圧は、1 号炉が 2.3N/mm^2 、2 号炉が 2.5N/mm^2 である。1 号炉及び 2 号炉原子炉補助建屋の基礎底面における地震

時最大接地圧は 3.6N/mm^2 である。3号炉及び4号炉原子炉建屋の基礎底面における地震時最大接地圧は3号炉が 3.4N/mm^2 、4号炉が 4.2N/mm^2 である。3号炉及び4号炉原子炉補助建屋の基礎底面における地震時最大接地圧は 4.0N/mm^2 である。また、1号、2号、3号及び4号炉緊急時対策所の基礎底面における地震時最大接地圧は 2.8N/mm^2 である。基礎底面の支持力に対する解析結果を第1.2.3.5.2表～第1.2.3.5.8表に示す。

1号炉及び2号炉原子炉格納施設、1号炉及び2号炉原子炉補助建屋、3号炉及び4号炉原子炉建屋並びに3号炉及び4号炉原子炉補助建屋の基礎地盤の大部分は、 $[C_H]$ 級以上の岩盤で構成されている。また、1号、2号、3号及び4号炉緊急時対策所の基礎地盤の大部分は、 $[C_M]$ 級の岩盤で構成されている。岩盤の支持力試験結果から、 $[C_H]$ 級の極限支持力は 20.8N/mm^2 以上、 $[C_M]$ 級の極限支持力は 9.8N/mm^2 以上であると評価できるので、基礎地盤は十分な支持力を有している。

以上のことから、基礎地盤は十分な支持力を有している。

b. すべりに対する安全性

すべり安全率は、想定すべり面上の応力状態を基に、すべり面上のせん断抵抗力の和をすべり面上のせん断力の和で除して求めた。想定すべり面は建屋底面を通るすべり面、破碎帯沿いすべり面及び局所安全係数やモビライズド面の向きを考慮したすべり面について検討した。

1号炉及び2号炉原子炉格納施設基礎地盤の最小すべり安全率は 7.9 であり、すべり安全率の評価基準値 1.5 を上回っている。3号炉及び4号炉原子炉建屋基礎地盤の最小すべり安全率は 5.3、1号、2号、3号及び4号炉緊急時対策所基礎地盤の最小すべり安全率は 13.5 であり、すべり安全率の評価基準値 1.5 を上回っている。

また、地盤物性のばらつきを考慮し、地盤物性のうちせん断強度について「平均値－ $1.0 \times$ 標準偏差 (σ)」とした場合の安定

解析結果についても、最小すべり安全率は評価基準値 1.5 を上回っている。すべり安全率一覧表を第 1.2.3.5.9 表～第 1.2.3.5.15 表に示す。

以上のことから、基礎地盤はすべりに対して十分な安全性を有している。

c. 基礎底面の傾斜に対する安全性

基礎底面の傾斜は、基礎底面両端の鉛直方向の相対変位を基礎底面幅で除して求めた。地震時における 1 号炉及び 2 号炉原子炉格納施設基礎底面の最大傾斜は 1 号炉側で 1/26,100、2 号炉側で 1/24,600 である。1 号炉及び 2 号炉原子炉補助建屋基礎底面の最大傾斜は 1/12,500 である。3 号炉及び 4 号炉原子炉建屋基礎底面の最大傾斜は 3 号炉側で 1/21,000、4 号炉側で 1/22,600 である。3 号炉及び 4 号炉原子炉補助建屋基礎底面の最大傾斜は 1/14,000 である。また、1 号、2 号、3 号及び 4 号炉緊急時対策所基礎底面の最大傾斜は 1/21,400 である。基礎底面両端の鉛直方向の最大相対変位・最大傾斜を第 1.2.3.5.16 表～第 1.2.3.5.22 表に示す。基礎底面に生じる傾斜は、評価基準値の目安である 1/2,000 を下回っていることから、重要な機器・系統の安全機能に支障を与えるものではない。

以上のことから、基礎地盤は傾斜に対して十分な安全性を有している。

上記のほか、1 号及び 2 号炉非常用海水路、1 号炉燃料移送管並びに 1 号炉燃料油戻り管は大部分が〔C_H〕級以上の岩盤内に位置する地下構造物であることから、十分な支持性能を有している。また、1 号及び 2 号炉非常用海水路と破砕帯が交差する箇所についても、破砕帯の影響を考慮した設計としていることから、基準地震動 S_s による地震力により安全機能に重大な影響を与えるおそれはない。

(2) 周辺地盤の変状による施設への影響評価

耐震重要施設（1 号、2 号、3 号及び 4 号炉放水口側津波防護施

設を除く。) 及び常設重大事故等対処施設については、岩盤に支持されていることから、揺すり込み沈下や液状化による不等沈下の影響を受けるおそれはない。また、1号、2号、3号及び4号炉放水口側津波防護施設については、周辺地盤の液状化を考慮した設計としており、不等沈下の影響を受けるおそれはない。

(3) 地殻変動による基礎地盤の変形の影響評価

敷地内及び敷地近傍には、将来活動する可能性のある断層等が分布しないことを確認していることから、敷地において地殻の広域的な変形による著しい地盤の傾斜が生じることはないが、敷地に比較的近く規模が大きいF O - A ~ F O - B ~ 熊川断層の活動に伴い生じる地盤の傾斜について評価を実施した。地殻変動量はOkada(1992)⁽¹³⁾の手法により算出した。その結果、地盤の最大傾斜は1/29,600であり、地震動による傾斜との重畳を考慮した場合においても、基礎底面の最大傾斜は1号炉原子炉格納施設で1/13,800、2号炉原子炉格納施設で1/13,400、1号炉及び2号炉原子炉補助建屋で1/8,700、3号炉原子炉建屋で1/12,200、4号炉原子炉建屋で1/12,800、3号炉及び4号炉原子炉補助建屋で1/9,500、1号、2号、3号及び4号炉緊急時対策所で1/12,400であり、評価基準値の目安である1/2,000を下回っていることから、重要な機器・システムの安全機能に支障を与えるものではない。

(4) 周辺斜面の安定性評価

耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設の周辺斜面の地震時の安定性評価について、以下の検討を実施した。

① 解析条件

a. 解析断面

安定性評価の対象とする斜面は耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設と周辺斜面との離隔距離及び施設との位置関係を考慮して抽出した。

離隔距離を考慮するに当たっては、「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987」⁽¹⁴⁾及び土砂災害防止法⁽¹⁵⁾を参考

とし、その結果、評価対象斜面として1号炉及び2号炉原子炉格納施設並びに1号炉及び2号炉原子炉補助建屋周辺斜面、3号炉及び4号炉原子炉建屋並びに3号炉及び4号炉原子炉補助建屋周辺斜面、2号炉海水ポンプ室周辺斜面、1号炉海水管及び1号炉復水配管周辺斜面、1号、2号、3号及び4号炉緊急時対策所周辺斜面並びに1号、2号、3号及び4号炉取水路防潮ゲート周辺斜面を抽出した。評価対象斜面位置を第1.2.3.5.20図に示す。なお、第1.2.3.5.20図は参考資料－1に示す。

各評価対象斜面について、周辺斜面の斜面高さ、勾配、風化岩層の厚さ及びすべりの方向を考慮して、山頂を通る断面、斜面勾配が急な断面等、最も厳しい評価となると想定される断面を選定し解析断面とした。解析断面位置を第1.2.3.5.20図に示す。なお、第1.2.3.5.20図は参考資料－1に示す。

b. 解析モデル及び境界条件

ボーリング調査等の結果に基づいて作成した地質断面図を工学的見地にたって検討を行い、第1.2.3.5.21図～第1.2.3.5.23図、第1.2.3.5.6図及び第1.2.3.5.8図に示す解析用要素分割図を作成した。また、3号炉及び4号炉原子炉建屋並びに3号炉及び4号炉原子炉補助建屋周辺斜面においては、斜面補強工として設置されている連続地中壁及び抑止ぐいを考慮した。連続地中壁については平面ひずみ要素として、抑止ぐいについてははり要素としてモデル化した。

静的解析における境界条件は、モデル下端を固定境界、側方を鉛直ローラ境界とした。また、動的解析における境界条件は、モデル下端を粘性境界、側方をエネルギー伝達境界とした。

c. 物性値の設定

基礎地盤の検討と同様に、岩石・岩盤試験等から得られた各種物性値を基に、解析用物性値を設定した。解析用物性値は第1.2.3.5.1表、第1.2.3.5.10図及び第1.2.3.5.11図に示すとおり

である。

また、斜面補強工の解析用物性値については、連続地中壁は鉄筋コンクリート造であり、コンクリートの剛性とせん断強度を用いた。抑止ぐいは鋼管、H 鋼及び中詰めモルタルで構成されており、これらの剛性並びに鋼管及び H 鋼の抵抗力を考慮した。

d. 入力地震動

入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動 S_s を、一次元波動論によって地震応答解析モデルの入力位置で評価したものをを用いた。断層モデルを用いた手法による地震動 ($S_s-2 \sim S_s-5$) に関しては、検討断面方向に方位補正を行って解析モデルに入力した。また、応答スペクトルに基づく地震動 (S_s-1) については水平地震動及び鉛直地震動の位相反転、震源を特定せず策定する地震動 (S_s-6 及び S_s-7) については水平地震動の位相反転を考慮した場合についても検討した。

e. 地下水位

解析用地下水位は、地下水位観測結果を考慮し、斜面部については $[C_L]$ 級岩盤上端に設定した。また建屋部については建屋基礎底面、その他の箇所については地表面に設定した。解析用地下水位を第 1.2.3.5.24 図～第 1.2.3.5.26 図、第 1.2.3.5.17 図及び第 1.2.3.5.19 図に示す。

② 解析内容

基準地震動 S_s に対する地震応答解析を二次元動的有限要素法により行った。地震応答解析は周波数応答解析手法を用い、等価線形化法によりせん断弾性係数及び減衰定数のひずみ依存性を必要に応じて考慮した。

地震時の応力は、静的解析による常時応力と、地震応答解析による動的応力を重ね合わせるにより求めた。常時応力は地盤の自重計算により求まる初期応力、建物基礎掘削に伴う解放力及び建屋・埋戻土の荷重を考慮し、動的応力は水平地震動及び鉛直

地震動による応答の同時性を考慮して求めた。

これらの手法により、周辺斜面のすべりに対する安全性を検討した。

③ 解析結果

すべり安全率は、想定すべり面上の応力状態を基に、すべり面上のせん断抵抗力の和をすべり面上のせん断力の和で除して求めた。想定すべり面は円弧すべりを想定し、すべり面法により岩級区分等各条件における最小すべり安全率を示すすべり面及び局所安全係数やモビライズド面の向きを考慮したすべり面について検討した。

1号炉及び2号炉原子炉格納施設並びに1号炉及び2号炉原子炉補助建屋周辺斜面における最小すべり安全率は1.8であり、すべり安全率の評価基準値1.2を上回っている。3号炉及び4号炉原子炉建屋並びに3号炉及び4号炉原子炉補助建屋周辺斜面における最小すべり安全率は1.3、1号炉海水管及び1号炉復水配管周辺斜面における最小すべり安全率は3.6、1号、2号、3号及び4号炉緊急時対策所周辺斜面における最小すべり安全率は1.7、1号、2号、3号及び4号炉取水路防潮ゲート周辺斜面における最小すべり安全率は5.6であり、すべり安全率の評価基準値1.2を上回っている。

また、地盤物性のばらつきを考慮し、地盤物性のうちせん断強度について「平均値－1.0×標準偏差（ σ ）」とした場合の安定解析結果についても、最小すべり安全率は評価基準値1.2を上回っている。すべり安全率一覧表を第1.2.3.5.23表～第1.2.3.5.27表に示す。

また、斜面補強工のせん断破壊及び曲げ破壊及び根入れ部周辺地盤に対する照査を行い、地震時においても健全性を確保していることを確認している。

以上のことから、周辺斜面は、すべりに対して十分な安全性を有している。

1.2.3.6 特定重大事故等対処施設設置位置付近の地質・地質構造及び地盤

特定重大事故等対処施設設置位置付近の地質・地質構造及び地盤は参考資料－１に記載する。

1.2.3.7 特定重大事故等対処施設設置位置付近の地盤の安定性評価

特定重大事故等対処施設設置位置付近の地盤の安定性評価は参考資料－１に記載する。

第1.2.3.1.1表 敷地周辺陸域の地質層序表

地体構造区分		丹後・但馬帯 (飛騨帯・飛騨外縁帯)		連華帯 (大江山オフィオライト・秋吉帯)		舞鶴帯		超丹波帯		丹波帯	
地質年代		丹後地域		大江山-西舞鶴地域		舞鶴一高浜地域		大飯地域		湖北地域	
第四紀		完新世		北帯(北部)		中帯(中央部)		南帯(南部)		湖北地域	
第四紀		更新世		沖積層・新期扇状地堆積物及び崖錐堆積物 ^a		段丘堆積物(低位段丘堆積物・中位段丘堆積物・高位段丘堆積物)及び古期扇状地堆積物 ^t		能登野層 ^{No}		古琵琶湖層群・ 同相当層 ^{Ko}	
新第三紀		鮮新世		伊根層群 ^{In}		青葉山安山岩類 ^{A2} 大山安山岩 ^{A3}		石英閃緑岩 ^{Gd}		蘇洞門花崗岩類 :G3	
新第三紀		中新世		北 但 馬 群		丹後層 ^{Ht} 瀬野層 ^{Ha} 豊岡層 ^{Ho} 八鹿層 ^{Hy}		内浦層群 ^{Uc}		江若花崗岩 :G7	
古第三紀		宮津花崗岩 ^{G6}		音海流紋岩 ^{RI}		雲谷山花崗岩 ^{G5}		丹波帯中・古生層及び 古生層		江若花崗岩 :G7	
中生代		白堊紀		後期		前期		荒倉層・難波江層群 ^{Nb}		丹波帯中・古生層及び 古生層	
中生代		ジュラ紀		志高層群 ^{Sd}		舞鶴花崗岩 ^{GI}		舞鶴層群 砂岩 ^{Ms} 頁岩 ^{Mm} 緑色岩類 ^{Mg}		コンプレックス区分 古生層 ^{Fu} 由良川コンプレックス ^Y 鶴ヶ岡コンプレックス ^T 灰層コンプレックス ^H 雲ヶ畑コンプレックス ^K 眉山コンプレックス ^S	
古生代		ペルム紀		夜久野オフィオライト (夜久野複合岩類) 緑色岩類 ^{Yg} 変斑れい岩 ^{Yb} 超苦鉄質岩類 ^{Yu}		大浦層 頁岩 ^{Om}		夜久野オフィオライト (夜久野複合岩類) 緑色岩類 ^{Yg} 珪長岩 ^{Yf} 石英閃緑岩 ^{Yd} 変斑れい岩 ^{Yb} 超苦鉄質岩類 ^{Yu}		大島層 頁岩 ^{Os}	
古生代		石炭紀		下見谷層 頁岩・砂岩 ^{Sa} 緑色岩類・凝灰岩 ^{Sb}		大浦層 頁岩 ^{Om}		夜久野オフィオライト (夜久野複合岩類) 緑色岩類 ^{Yg} 珪長岩 ^{Yf} 石英閃緑岩 ^{Yd} 変斑れい岩 ^{Yb} 超苦鉄質岩類 ^{Yu}		大島層 頁岩 ^{Os}	
古生代		デボン紀 ~オルトビス紀		大江山オフィオライト 超苦鉄質岩類 ^{Oe}		桑飼花崗岩 ^{Yr}		夜久野オフィオライト (夜久野複合岩類) 緑色岩類 ^{Yg} 珪長岩 ^{Yf} 石英閃緑岩 ^{Yd} 変斑れい岩 ^{Yb} 超苦鉄質岩類 ^{Yu}		超丹波帯 氷上層 ^{Hk} 大飯層 ^{Oi} 上月層 ^{Kz}	
白堊紀後期~新第三紀		岩脈 [安山岩 (An), 流紋岩 (Ry), 花崗斑岩 (Gp), 閃緑岩 (Di)]									

第1.2.3.1.2表 変動地形・リニアメント判読基準

分類 (ランク)	山地・丘陵内		段丘面、扇状地等の平坦面上	
	崖・鞍部等	尾根・水系の屈曲	崖・溝状凹地	撓み・傾斜面
A 判読要素の内容から (断層の運動センスや 累積性等が推定され) 断層の存在がかなり確 実に想定できる。	・新鮮な崖等の連続からなり、山地 高度・丘陵高度に一樣な高度差が 認められるものでかつ、延長上の 段丘面に同方向の崖が認められ るもの。	・尾根・水系が長い区間で同方向 に屈曲し、かつ屈曲は鮮明であり、 河川の規模と屈曲量との相関ある いは閉塞丘、風隙等の特異な地形 が認められるもの。	・崖、溝状凹地等からなり、方向が 水系の側刻方向と異なり、かつ、 (1)時代の異なる複数の段丘面に 連続し、古い段丘面ほど比高が大 さいもの。 (2)崖面が段丘面の傾斜方向とは 逆向きを示すもの。 (3)山地・丘陵内の明瞭な崖等に 連続するもの。	・撓み量、傾斜角が大きく、延長が 長いものあるいは延長は短い、撓 み量、傾斜角が大きく、段丘面の傾 斜方向とは逆向きであるもの。
B 判読要素の内容から (断層の運動センスや 累積性等が推定され) 断層の存在も想定でき る。	・崖等の連続からなり、山地高度・ 丘陵高度に一樣な高度差が認めら れるもので、 (1)地形形態は鮮明であるものが、 段丘面との関係が不明なもの。 (2)地形形態はやや不鮮明である が、延長上の段丘面に同方向の崖 が認められるもの。	・尾根・水系が同方向に屈曲し、か つ屈曲は鮮明であり、 (1)連続区間も長い、河川の規 模と屈曲量との相関あるいは閉塞 丘、風隙等の特異な地形のいず れも認められないもの。 (2)連続区間は短い、河川の規 模と屈曲量との相関あるいは閉塞 丘、風隙等の特異な地形のいず れかが認められるもの。	・崖、溝状凹地等からなり、方向が 水系の側刻方向であるが、 (1)時代の異なる複数の段丘面に 連続し、古い段丘面ほど比高が 大きいもの。 (2)崖面が段丘面の傾斜方向とは 逆向きを示すもの。 (3)山地・丘陵内の明瞭な崖等に 連続するもの。	・撓み量、傾斜角は小さいが、段 丘面の傾斜方向とは逆向きのも の。 ・撓み量、傾斜角が大きく、延 長は短く、段丘面の傾斜と同方向 であるもの。
C 判読要素の内容から (断層の運動センスや 累積性等が推定され) 断層の存在が疑われ る。	・崖等の連続からなり、山地高度・ 丘陵高度に一樣な高度差がある が、地形形態は一部で不鮮明であ るいは不連続となるもの。	・尾根・水系が同方向に屈曲する が、河川の規模と屈曲量との相関 が認められないもので、 (1)連続区間は長い、屈曲は不 鮮明なもの。 (2)屈曲は鮮明であるが、連続区間 が短いもの。	・崖、溝状凹地等からなり、比高が 小さく、一部で不鮮明かあるいは不 連続となるもの。	・撓みの形態が不鮮明あるいは傾 斜角は小さく、段丘面の傾斜と同 方向であるもの。
D 判読要素の内容から (断層の運動センスや 累積性等が推定され) 断層の存在が完全に否 定できない。	・崖等の連続からなるが、山地高 度・丘陵高度にみられる高度差は 局所的で一樣でないもの。	・尾根・水系が同方向に屈曲して いるが、連続区間が極めて短いも の。	・崖、溝状凹地等からなり、不鮮明 なもの。	・撓みの形態が不鮮明あるいは傾 斜角は小さく、短いもの。

第1.2.3.1.3表 敷地前海面海域の地層区分表

地層名	記録パターンの特徴	地層境界	推定される地質	分布範囲
A 層	全般に白く抜けるパターン及びほぼ水平な平行層理パターンを示す。	下位層と顕著な不整合関係で接する。	未固結の泥、砂及び礫。	礁・堆等を除く水深120～130m以浅の大陸棚上に広く分布する。
B 層	全般に連続する平行層理パターンを示すが、上部ではやや断続する層理パターンを伴う。沖合部では平行層理が沖合方向に極めて緩やかに傾斜するプログラデーションパターンを示す。	大陸棚では下位層と顕著な不整合関係で接する。	未固結～半固結の泥、砂及びそれらの互層(局所的に礫層を挟在)。	陸域近傍や礁・堆を除く敷地前海域のほぼ全域に分布し、水深120～130m以浅の大陸棚においては上位層のA層に覆われている。
C 層	ほぼ水平で連続する平行層理パターンを示す。	下位層と傾斜不整合関係、またはオンラップ不整合関係で接する。	半固結～固結した泥、砂及びそれらの互層(局所的に礫層を挟在)。	陸域近傍や礁・堆を除く敷地前海域のほぼ全域に分布し、一部を除き上位層に覆われている。
R 層	陸域近傍及び礁周辺では無層理パターンを示す。沖合部では沖合方向に傾斜する平行層理パターンを示す。	上面は陸域近傍及び礁周辺で起伏に富み、その沖合ではやや平坦になっている。	堅硬な泥岩、砂岩、礫岩、凝灰岩及び火成岩類。	敷地前海面海域の音響基盤で、全域に分布し、大部分を上位層に覆われているが、陸域近傍、礁や堆周辺では海底に露出する。

(音響層序区分は、不整合等の地層境界を示す音響的反射面を追跡し、これに基づき区分された各層の分布状況を把握することによって行った。)

第1.2.3.1.4表(1) 敷地前面海域の断層一覧表(1)

項 目	断層名	F o - 1	F o - 2	F o - 3	F o - 4	F o - 5	F o - 6	F o - 7	F o - 8	F o - 9	F o - 10・ F o - 14
敷地からの距離		14.7km	13.3km	13.9km	13.7km	14.6km	14.4km	13.7km	13.0km	15.8km	18.0km
長 さ		最大4.8km	最大1.0km	最大3.8km	最大1.3km	最大7.6km	最大1.2km	最大1.4km	最大1.6km	最大2.1km	最大8.6km
相対的落下側		NE	N	NE	NE	NE	E	SW	W	SW	NE
走 向		NW-SE	E-W	NW-SE	NW-SE	NW-SE	N-S	NW-SE	N-S	NW-SE	NW-SE
断層により変位又は変形の可能性がある最上位層		変形：A層 変位：C層	変形：C層	変形：A層 変位：C層	変形：B層下部 変位：C層	変形：A層 変位：C層	変形：C層	変形：B層	変形：C層	変形：C層下部	変形：B層下部 変位：C層下部
断層により変位又は変形を受けていない地層		なし	A層 B層	なし	A層 B層上部	なし	B層	A層	A層 B層	A層 B層 C層上部	A層 B層上部
備 考					※NE側はFo-3まで						

項 目	断層名	F o - 11	F o - 12	F o - 13	F o - 15	F o - 16	F o - 17	F o - 18	F o - 19	F o - 20	F o - 21
敷地からの距離		17.0km	17.3km	18.8km	21.4km	22.4km	22.2km	26.1km	25.0km	16.9km	17.5km
長 さ		最大1.5km	最大1.6km	最大1.1km	最大2.1km	最大2.5km	最大1.3km	最大8.1km	最大4.2km	最大1.2km	最大0.7km
相対的落下側		NE	SW	SW	NE	NE	NE	—	—	NNE	NNW
走 向		NW-SE	NW-SE	NW-SE	NW-SE	NW-SE	NW-SE	NW-SE	NW-SE	ESE-WNW	ENE-WSW
断層により変位又は変形の可能性がある最上位層		変形：B層下部 変位：C層上部	変形：C層下部	変形：B層下部	変形：C層	変形：B層 変位：C層下部	変形：C層下部	変形：B層下部 変位：C層下部	変形：B層下部 変位：C層下部	変形：C層下部	変形：C層下部
断層により変位又は変形を受けていない地層		A層 B層上部	A層 B層 C層上部	A層 B層上部	A層 B層	A層	A層 B層 C層上部	B層上部	B層上部	A層 B層 C層上部	A層 B層 C層上部
備 考											

項 目	断層名	F o - 22	F o - 23	F o - 24	F o - 25	F o - 26	F o - 27	F o - 28	F o - 29	F o - 30	F o - 31
敷地からの距離		18.4km	16.7km	14.6km	13.8km	13.3km	10.1km	22.4km	20.1km	12.3km	16.9km
長 さ		最大1.0km	最大2.5km	最大2.1km	最大1.7km	最大1.4km	最大2.9km	最大9.2km	最大3.6km	最大5.6km	最大5.5km
相対的落下側		SE	SE	SE	ESE	SSE	SE	E	SW	NNW	SSE
走 向		NE-SW	NE-SW	NE-SW	NNE-SSW	ENE-WSW	NE-SW	N-S	NW-SE	ENE-WSW	ENE-WSW
断層により変位又は変形の可能性がある最上位層		変形：C層上部 変位：C層下部	変形：B層	変形：C層	変形：C層	変形：C層	変形：C層	変位：R層	変形：C層 変位：R層	変位：C層下部	変形：C層
断層により変位又は変形を受けていない地層		A層 B層	A層	A層 B層	A層 B層	A層 B層	A層 B層	A層 B層 C層	A層 B層	A層 B層 C層上部	A層 B層
備 考											

第1.2.3.1.4表(2) 敷地前面海域の断層一覧表(2)

項目	断層名	F o - 32	F o - 33	F o - 34	F o - 35	F o - 36	F o - 37	F o - 38	F o - 39	F o - 40	F o - 41
敷地からの距離		32.4km	28.8km	29.2km	31.8km	31.7km	30.4km	33.7km	33.3km	29.1km	38.0km
長さ		最大6.8km	最大4.5km	最大7.3km	最大7.9km	最大8.3km	最大9.3km	最大7.5km	最大8.2km	最大8.3km	最大7.7km
相対的落下側		SW	ESE	NE	SW	SW	NE	SW	NE	NE	NE
走向		NW-SE	NNW-SSE	NW-SE	NW-SE	NW-SE	NW-SE	NW-SE	NW-SE	NW-SE	NW-SE
断層により変位又は変形の可能性がある最上位層		変形：C層下部 変位：C層下部	変形：C層下部 変位：C層下部	変形：C層 変位：R層	変形：C層上部 変位：C層下部	変形：C層下部 変位：C層下部	変形：C層上部 変位：C層下部	変形：C層下部 変位：C層下部	変形：C層上部 変位：C層下部	変位：C層	変形：B層下部 変位：C層下部
断層により変位又は変形を受けていない地層		A層 B層 C層上部	A層 B層 C層上部	A層 B層	A層 B層	A層 B層 C層上部	A層 B層	A層 B層 C層上部	A層 B層	A層 B層	A層 B層上部
備考											

項目	断層名	F o - 42	F o - 43	F o - 44	F o - 45	F o - 46-1	F o - 46-2	F o - 47	F o - 48	F o - 49	F o - 50-1
敷地からの距離		25.8km	26.3km	24.1km	18.5km	18.9km	20.9km	25.5km	35.8km	35.5km	33.2km
長さ		最大7.1km	最大3.2km	最大15.6km	最大16.0km	最大4.1km	最大5.3km	最大15.5km	最大8.7km	最大8.8km	最大8.4km
相対的落下側		SE	S	SE	SSE	SSE	SSE	N	SE	SE	NNW
走向		NE-SW	E-W	NE-SW	ENE-WSW	ENE-WSW	ENE-WSW	E-W	NE-SW	NE-SW	ENE-WSW
断層により変位又は変形の可能性がある最上位層		変形：B層下部	変形：C層	変形：C層	変形：C層上部 変位：C層下部	変形：C層上部 変位：C層下部	変形：C層上部 変位：C層下部	変形：C層下部 変位：R層	変形：B層下部 変位：C層下部	変形：C層上部 変位：C層下部	変形：C層上部 変位：C層下部
断層により変位又は変形を受けていない地層		A層 B層上部	A層 B層	A層 B層	A層 B層	A層 B層 C層最上部	A層 B層 C層最上部	B層 C層上部	A層 B層上部	B層	B層
備考		※北側は陸まで	※西側は陸まで	※西側は陸まで	※西側はNo.49まで						東側はFo-48、西側はFo-53-2まで

項目	断層名	F o - 50-2	F o - 51	F o - 52	F o - 53-1	F o - 53-2	F o - 54	F o - 55	F o - 56	F o - 57	F o - 58
敷地からの距離		32.7km	34.4km	32.8km	30.9km	31.9km	31.3km	31.4km	19.4km	18.2km	29.1km
長さ		最大7.4km	最大16.8km	最大3.8km	最大4.5km	最大7.3km	最大7.3km	最大9.8km	最大9.6km	最大4.5km	最大4.5km
相対的落下側		NNW	SE	SE	SSE	E	N	SSE	E	W	—
走向		ENE-WSW	NE-SW	NE-SW	ENE-WSW	N-S	E-W	ENE-WSW	N-S	N-S	NE-SW
断層により変位又は変形の可能性がある最上位層		変形：C層上部 変位：C層下部	変形：B層下部 変位：C層下部	変形：B層下部 変位：C層下部	変形：B層下部 変位：C層下部	変形：B層下部 変位：C層下部	変形：C層上部 変位：C層下部	変形：B層下部 変位：R層	変形：C層 変位：R層	変形：C層 変位：R層	変形：C層上部 変位：C層下部
断層により変位又は変形を受けていない地層		B層	A層 B層上部	A層 B層上部	B層上部	B層上部	A層 B層	A層 B層上部	A層 B層	A層 B層	A層 B層
備考		東側はFo-53-2まで				南側はC-566まで					長さが長く敷地に近い断層を計測

第 1.2.3.2.1 表 敷地近傍の地質層序表

地質時代			記号	地層名等			主要構成地層		
新 生 代	第四紀	完 新 世	r	人工改变地					
			a	沖積層			礫, 砂, シルト, 粘土		
			f	新期扇状地堆積物			礫, 砂, シルト		
		更新世	tl	低位段丘堆積物			礫, 砂, シルト		
	新第三紀		A	青葉山安山岩類			安山岩, 凝灰角礫岩		
			0	大山安山岩			安山岩, 凝灰角礫岩		
			Qd	石英閃緑岩			石英閃緑岩		
			Ui	内 浦 層 群	今戸鼻層		安山岩, 凝灰角礫岩		
			Uk		下 層	神野浦 頁岩部層		泥岩	
			Us			Us	Un	塩汲峠 礫岩・ 砂岩部層	名島 火山岩 部層
中 生 代	白亜紀		Ry		音海流紋岩			流紋岩, 流紋岩質凝灰岩	
	三疊紀	Nss	難波江層群			砂岩			
		Nsh				頁岩			
		Nal				砂岩頁岩互層			
古 生 代	ペルム紀		UT sh	大飯層 (UT2コンプレックス)			頁岩		
			Mss	舞鶴層群			砂岩		
			Msh				頁岩		
			Mgs				緑色岩類		
			Osh	大浦層			頁岩		
	ペルム紀 {		Ysh	夜久野オフィライト			頁岩		
			Yfs				珪長岩		
			Ygd				石英閃緑岩		
			Ygs				緑色岩類		
			Ymg				変斑れい岩		
			Yu				超苦鉄質岩		
	新第三紀～白亜紀後期			An	岩脈			安山岩	

第 1.2.3.3.1 表 敷地の地質層序表

地質時代			記 号	地層名等			主要構成地層	
新 生 代	第四紀	完 新 世	r	人工改変地				
			a	沖積層			礫, 砂, シルト, 粘土	
			dt	崖錐堆積物			礫, 砂, シルト	
			f	新期扇状地堆積物			礫, 砂, シルト	
	新第三紀		A	青葉山安山岩類			凝灰角礫岩	
			Qd	石英閃緑岩			石英閃緑岩	
			Ui	内 浦 層 群	今戸鼻層		安山岩, 凝灰角礫岩	
			Uk		神野浦頁岩部層		泥岩	
			Us		Un	下 層	塩汲峠 礫岩・ 砂岩部層	名島 火山岩 部層
中生代	白亜紀		Ry	音海流紋岩			流紋岩, 流紋岩質凝灰岩	
古 生 代	ペルム紀		Mss	舞鶴層群			砂 岩	
			Msh				頁 岩	
			Osh	大浦層			頁岩(砂岩, チャートを含む)	

第1.2.3.5.1表 解析用物性値（その1）

	物理特性 単位体積重量 (kN/m^3)	静的変形特性		動的変形特性		減衰定数
		静弾性係数 (N/mm^2)	静ポアソン比	初期せん断弾性 係数(N/mm^2)	動ポアソン比	
流紋岩	CH級以上	24.8				
	CM級	24.8	4,400	0.22	11,000	0.32
	CL級	24.8	3,400	0.22	2,400	0.37
	D級	17.8	900	0.22	870	0.43
安山岩	CH級以上	24.8	160	0.45	320	h～y曲線は 第1.2.3.5.10図参照
	CM級	24.8	4,400	0.22	9,000	0.32
	CL級	24.8	3,400	0.22	4,300	0.33
	D級	17.8	900	0.22	1,200	0.36
泥岩	CH級以上	18.5	160	0.45	320	h～y曲線は 第1.2.3.5.10図参照
	CM級	17.2	830	0.48	1,700	0.34
	CL級	24.8	300	0.48	650	h～y曲線は 第1.2.3.5.10図参照
	D級	24.8	4,400	0.22	22,000	0.27
石英閃緑岩	CH級以上	24.8	3,400	0.22	11,000	0.32
	CM級	24.8	900	0.22	3,200	0.39
	CL級	24.8	160	0.45	800	h～y曲線は 第1.2.3.5.10図参照
	D級	17.8	4,400	0.22	12,000	0.32
流紋岩質 凝灰岩	CH級以上	24.8	3,400	0.22	2,400	0.37
	CM級	24.8	900	0.22	870	0.43
	CL級	24.8	4,400	0.22	21,000	0.28
	D級	17.8	3,400	0.22	11,000	0.32
流紋岩質 凝灰角礫岩	CH級以上	24.8	900	0.22	4,800	0.36
	CM級	24.8	160	0.45	720	h～y曲線は 第1.2.3.5.10図参照
	CL級	24.8	4,400	0.22	16,000	0.30
	D級	17.8	3,400	0.22	16,000	0.34
頁岩	CH級以上	24.8	4,400	0.22	4,300	0.33
	CM級	24.8	900	0.22	970	0.33
	CL級	24.8	160	0.45	320	h～y曲線は 第1.2.3.5.10図参照
	D級	17.8	4,400	0.22	16,000	0.30
流紋岩 (接触変成部)	CH級以上	24.8	4,400	0.22	140	h～y曲線は 第1.2.3.5.11図参照
	CM級	24.8	3,400	0.22	25	h～y曲線は 第1.2.3.5.11図参照
	CL級	24.8	900	0.22	320	h～y曲線は 第1.2.3.5.10図参照
	D級	17.8	160	0.33		0.38
頁岩(接触変成部) 盛土・沖積層・新埋戻状地堆積物、 崖堆積物	CH級以上	24.8	4,400	0.22	16,000	0.30
	CM級	24.8	3,400	0.22	4,300	0.33
	CL級	24.8	900	0.22	970	0.33
	D級	17.8	160	0.45	720	h～y曲線は 第1.2.3.5.10図参照
破砕帯	CH級以上	24.8	4,400	0.22	16,000	0.30
	CM級	24.8	3,400	0.22	4,300	0.33
	CL級	24.8	900	0.22	970	0.33
	D級	17.8	160	0.45	720	h～y曲線は 第1.2.3.5.10図参照

G (N/mm^2): せん断弾性係数, G_0 (N/mm^2): 初期せん断弾性係数, ν : せん断ひずみ, h : 減衰定数

第1.2.3.5.1表 解析用物性値（その2）

		強度特性			強度特性(地盤物性のばつつき考慮)		
		せん断強度 (N/mm ²)	内部摩擦角 (度)	残留強度 (N/mm ²)	せん断強度 (N/mm ²)	内部摩擦角 (度)	残留強度 (N/mm ²)
流紋岩	CH級以上	2.9	61	$3.73\sigma_n^{0.50}$	2.5	61	$3.28\sigma_n^{0.50}$
	GM級	2.3	60	$3.73\sigma_n^{0.50}$	1.2	60	$3.28\sigma_n^{0.50}$
	CL級	1.3	50	$2.16\sigma_n^{0.45}$	0.6	50	$1.76\sigma_n^{0.45}$
	D級	0.09	38	$\sigma_n \cdot \tan 38^\circ$	0.08	38	$\sigma_n \cdot \tan 38^\circ$
安山岩	CH級以上	2.9	61	$3.73\sigma_n^{0.50}$	2.5	61	$3.28\sigma_n^{0.50}$
	GM級	2.3	60	$3.73\sigma_n^{0.50}$	1.2	60	$3.28\sigma_n^{0.50}$
	CL級	1.3	50	$2.16\sigma_n^{0.45}$	0.6	50	$1.76\sigma_n^{0.45}$
	D級	0.11	35	$0.10 + \sigma_n \cdot \tan 21^\circ$	0.10	35	$0.09 + \sigma_n \cdot \tan 21^\circ$
泥岩	CL級以上	1.7	8	$0.95 + \sigma_n \cdot \tan 8^\circ$	1.3	8	$0.79 + \sigma_n \cdot \tan 8^\circ$
	D級	0.53	5	$0.43 + \sigma_n \cdot \tan 5^\circ$	0.48	5	$0.39 + \sigma_n \cdot \tan 5^\circ$
石英閃緑岩	CH級以上	2.9	61	$3.73\sigma_n^{0.50}$	2.5	61	$3.28\sigma_n^{0.50}$
	GM級	2.3	60	$3.73\sigma_n^{0.50}$	1.2	60	$3.28\sigma_n^{0.50}$
	CL級	1.3	50	$2.16\sigma_n^{0.45}$	0.6	50	$1.76\sigma_n^{0.45}$
	D級	0.09	38	$\sigma_n \cdot \tan 38^\circ$	0.08	38	$\sigma_n \cdot \tan 38^\circ$
流紋岩質 凝灰岩	CH級以上	2.9	61	$3.73\sigma_n^{0.50}$	2.5	61	$3.28\sigma_n^{0.50}$
	GM級	2.3	60	$3.73\sigma_n^{0.50}$	1.2	60	$3.28\sigma_n^{0.50}$
	CL級	1.3	50	$2.16\sigma_n^{0.45}$	0.6	50	$1.76\sigma_n^{0.45}$
流紋岩質 凝灰角礫岩	CH級以上	2.9	61	$3.73\sigma_n^{0.50}$	2.5	61	$3.28\sigma_n^{0.50}$
	GM級	2.3	60	$3.73\sigma_n^{0.50}$	1.2	60	$3.28\sigma_n^{0.50}$
	CL級	1.3	50	$2.16\sigma_n^{0.45}$	0.6	50	$1.76\sigma_n^{0.45}$
	D級	0.09	38	$\sigma_n \cdot \tan 38^\circ$	0.08	38	$\sigma_n \cdot \tan 38^\circ$
頁岩	CH級以上	2.9	61	$3.73\sigma_n^{0.50}$	2.5	61	$3.28\sigma_n^{0.50}$
	CH級以上	2.9	61	$3.73\sigma_n^{0.50}$	2.5	61	$3.28\sigma_n^{0.50}$
流紋岩 (接触変成部)	GM級	2.3	60	$3.73\sigma_n^{0.50}$	1.2	60	$3.28\sigma_n^{0.50}$
	CL級	1.3	50	$2.16\sigma_n^{0.45}$	0.6	50	$1.76\sigma_n^{0.45}$
	D級	0.09	38	$\sigma_n \cdot \tan 38^\circ$	0.08	38	$\sigma_n \cdot \tan 38^\circ$
	CH級以上	2.9	61	$3.73\sigma_n^{0.50}$	2.5	61	$3.28\sigma_n^{0.50}$
頁岩(接触変成部)	CH級以上	0.09	28	$\sigma_n \cdot \tan 28^\circ$	0.07	28	$\sigma_n \cdot \tan 28^\circ$
盛土・沖積層・新期扇状地堆積物 崖堆積物		0.09	34	$\sigma_n \cdot \tan 34^\circ$	0.08	34	$\sigma_n \cdot \tan 34^\circ$

σ_n (N/mm²): オブシ面に対する直応力

第 1.2.3.5.2 表 支持力に対する解析結果（A－A'）

対象建屋	基準地震動	地震時最大接地圧 (N/mm^2)
1 号炉 原子炉格納施設	Ss－6NS（－，＋）	2.3 〔25.70〕
1 号炉及び 2 号炉 原子炉補助建屋	Ss－1（－，＋）	2.4 〔25.68〕

第 1.2.3.5.3 表 支持力に対する解析結果（B－B'）

対象建屋	基準地震動	地震時最大接地圧 (N/mm^2)
2 号炉 原子炉格納施設	Ss－6NS（－，＋）	2.5 〔25.70〕
1 号炉及び 2 号炉 原子炉補助建屋	Ss－1（＋，－）	3.6 〔12.99〕

第 1.2.3.5.4 表 支持力に対する解析結果（C－C'）

対象建屋	基準地震動	地震時最大接地圧 (N/mm^2)
1 号炉 原子炉格納施設	Ss－1（－，－）	1.7 〔11.90〕
2 号炉 原子炉格納施設	Ss－6NS（＋，＋）	1.1 〔25.69〕
1 号炉及び 2 号炉 原子炉補助建屋	Ss－1（－，＋）	1.0 〔26.98〕

※1 基準地震動の（＋，＋）は位相反転なし、（－，＋）は水平反転、（＋，－）は鉛直反転、（－，－）は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 〔 〕は発生時刻（秒）を示す。

※3 地震時最大接地圧は最大値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.5 表 支持力に対する解析結果（D－D'）

対象建屋	基準地震動	地震時最大接地圧 (N/mm ²)
3 号炉 原子炉建屋	Ss－7（－，＋）	3.4 〔7.61〕
3 号炉及び 4 号炉 原子炉補助建屋	Ss－7（＋，＋）	4.0 〔7.52〕

第 1.2.3.5.6 表 支持力に対する解析結果（E－E'）

対象建屋	基準地震動	地震時最大接地圧 (N/mm ²)
4 号炉 原子炉建屋	Ss－7（－，＋）	4.2 〔7.61〕
3 号炉及び 4 号炉 原子炉補助建屋	Ss－7（－，＋）	2.2 〔7.60〕

第 1.2.3.5.7 表 支持力に対する解析結果（F－F'）

対象建屋	基準地震動	地震時最大接地圧 (N/mm ²)
3 号炉 原子炉建屋	Ss－1（－，＋）	2.2 〔34.52〕
4 号炉 原子炉建屋	Ss－1（－，－）	2.1 〔34.44〕
3 号炉及び 4 号炉 原子炉補助建屋	Ss－1（－，－）	1.0 〔13.14〕

※1 基準地震動の（＋，＋）は位相反転なし、（－，＋）は水平反転、（＋，－）は鉛直反転、（－，－）は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 〔 〕は発生時刻（秒）を示す。

※3 地震時最大接地圧は最大値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.8 表 支持力に対する解析結果（J－J’）

対象建屋	基準地震動	地震時最大接地圧 (N/mm ²)
緊急時対策所	Ss－6NS（－，＋）	2.8 〔24.41〕

※1 基準地震動の（＋，＋）は位相反転なし、（－，＋）は水平反転、（＋，－）は鉛直反転、（－，－）は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 〔 〕は発生時刻（秒）を示す。

※3 地震時最大接地圧は最大値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.9 表 すべり安全率一覧表 (A - A')

すべり面 番号	すべり面形状	基準地震動	すべり安全率
1		$S_s-7(-, +)$	7.9 [7.45] (6.9)
2		$S_s-1(-, -)$	9.7 [14.60]
3		$S_s-7(-, +)$	9.7 [7.45]

凡例
 すべり面
 すべり安全率の最小値

※1 基準地震動の（＋，＋）は位相反転なし、（－，＋）は水平反転、（＋，－）は鉛直反転、（－，－）は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 すべり安全率の〔 〕内は発生時刻、（ ）内は、地盤物性のばらつきを考慮したすべり安全率を示す。

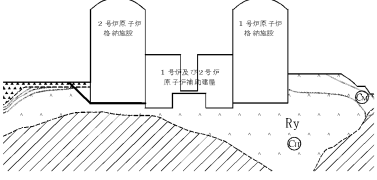
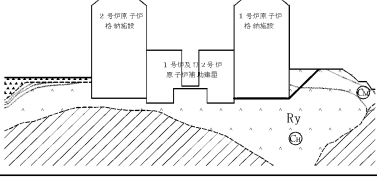
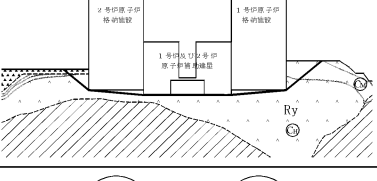
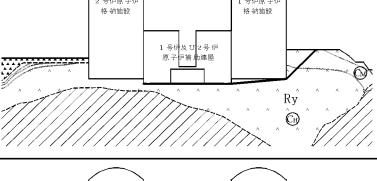
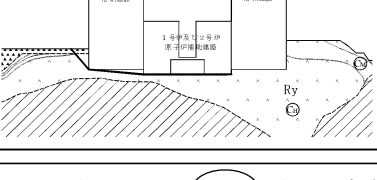
※3 すべり安全率は最小値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.10 表 すべり安全率一覧表（B－B'）

すべり面 番号	すべり面形状	基準地震動	すべり安全率
1		Ss-7(-, +)	9.3 [7.43]
2		Ss-1(-, +)	9.2 [14.60] (7.6)
3		Ss-1(+, -)	10.2 [17.55]
凡例 — すべり面 ○ すべり安全率の最小値			

- ※1 基準地震動の(+, +)は位相反転なし、(-, +)は水平反転、(+, -)は鉛直反転、(-, -)は水平反転かつ鉛直反転を示す。
 ※2 すべり安全率の〔〕内は発生時刻、（）内は、地盤物性のばらつきを考慮したすべり安全率を示す。
 ※3 すべり安全率は最小値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.11表 すべり安全率一覧表 (C - C')

すべり面 番号	すべり面形状	基準地震動	すべり安全率
1		Ss-1(-, +)	8.9 [17.55] (7.7)
2		Ss-7(-, +)	9.1 [7.46]
3		Ss-1(+, +)	11.5 [17.55]
4		Ss-1(+, +)	10.5 [17.55]
5		Ss-1(-, +)	9.8 [17.55]
凡例 — すべり面 ○ すべり安全率の最小値			

※1 基準地震動の(+, +)は位相反転なし、(-, +)は水平反転、(+, -)は鉛直反転、(-, -)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 すべり安全率の〔〕内は発生時刻、()内は、地盤物性のばらつきを考慮したすべり安全率を示す。

※3 すべり安全率は最小値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.12 表 すべり安全率一覧表（D－D'）（その 1）

すべり面 番号	すべり面形状	基準地震動	すべり安全率
1		Ss-1(－, ＋)	13.7 [14.61]
2		Ss-1(－, ＋)	8.6 [34.29] (7.3)
3		Ss-6NS(＋, ＋)	11.5 [24.45]
4		Ss-1(－, ＋)	11.6 [34.29]
5		Ss-1(－, ＋)	9.9 [14.61]
6		Ss-6NS(＋, ＋)	10.6 [24.45]

凡例

— すべり面

○ すべり安全率の最小値

※1 基準地震動の(＋, ＋)は位相反転なし、(－, ＋)は水平反転、(＋, －)は鉛直反転、(－, －)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 すべり安全率の〔〕内は発生時刻、()内は、地盤物性のばらつきを考慮したすべり安全率を示す。

※3 すべり安全率は最小値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.12 表 すべり安全率一覧表（D－D'）（その 2）

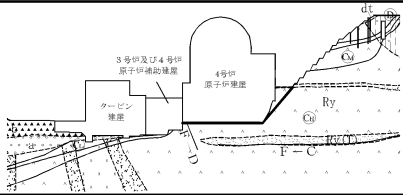
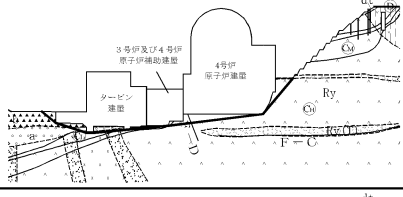
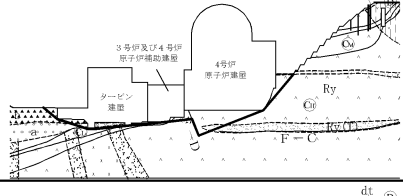
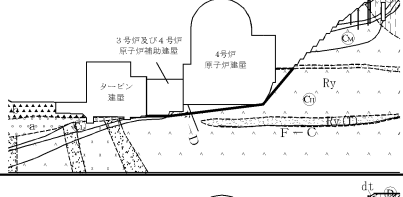
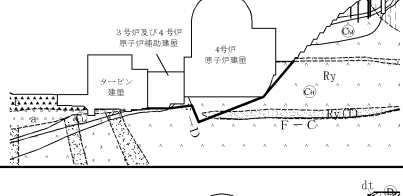
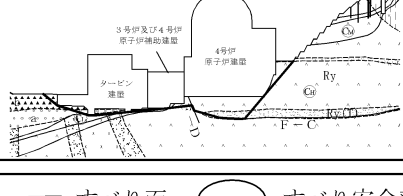
すべり面 番号	すべり面形状	基準地震動	すべり安全率
7		Ss-7(－, ＋)	12.6 [7.49]
8		Ss-6NS(＋, ＋)	10.8 [24.45]
9		Ss-1(－, ＋)	10.8 [34.29]
10		Ss-6NS(＋, ＋)	10.1 [24.45]
11		Ss-7(－, ＋)	12.1 [7.50]
凡例 ——— すべり面 ○ すべり安全率の最小値			

※1 基準地震動の(＋, ＋)は位相反転なし、(－, ＋)は水平反転、(＋, －)は鉛直反転、(－, －)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 すべり安全率の〔〕内は発生時刻、()内は、地盤物性のばらつきを考慮したすべり安全率を示す。

※3 すべり安全率は最小値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.13 表 すべり安全率一覧表（E－E'）（その 1）

すべり面 番号	すべり面形状	基準地震動	すべり安全率
1		Ss-1(+, +)	12.8 [20.31]
2		Ss-7(-, +)	10.8 [7.60]
3		Ss-1(+, -)	13.2 [12.97]
4		Ss-7(-, +)	11.5 [7.60]
5		Ss-1(+, -)	13.1 [12.97]
6		Ss-1(+, +)	11.3 [32.03]

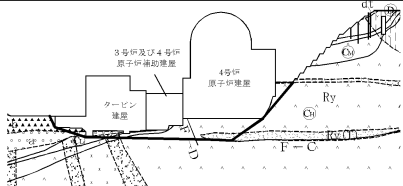
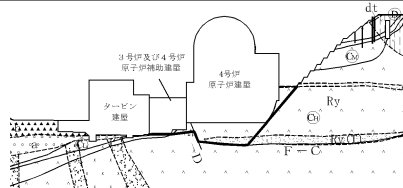
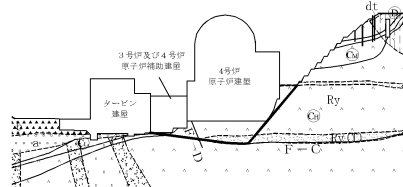
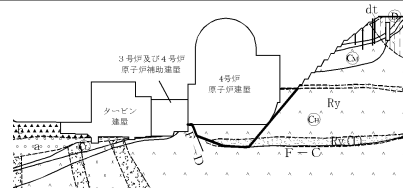
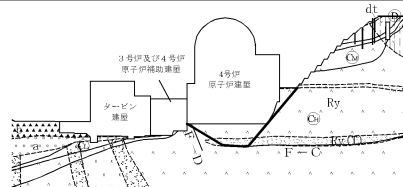
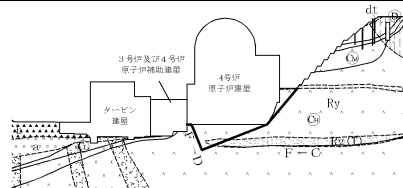
凡例 — すべり面 ○ すべり安全率の最小値

※1 基準地震動の(+, +)は位相反転なし、(-, +)は水平反転、(+, -)は鉛直反転、(-, -)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 すべり安全率の〔〕内は発生時刻、（）内は、地盤物性のばらつきを考慮したすべり安全率を示す。

※3 すべり安全率は最小値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.13 表 すべり安全率一覧表（E－E'）（その 2）

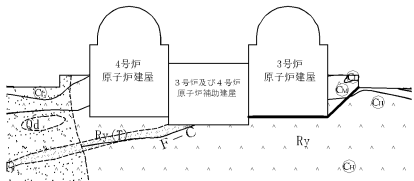
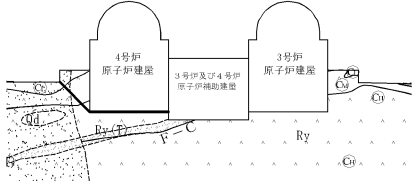
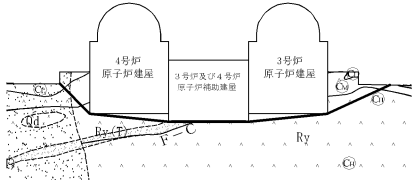
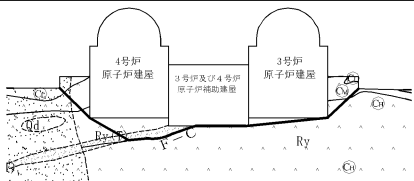
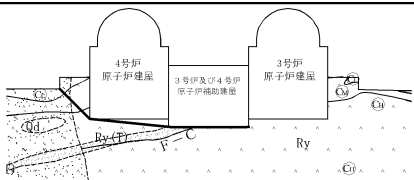
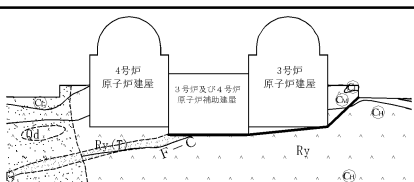
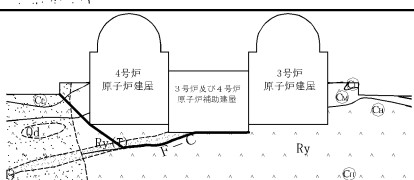
すべり面 番号	すべり面形状	基準地震動	すべり安全率
7		Ss-1(－, ＋)	9.9 [14.60]
8		Ss-1(＋, －)	11.8 [12.97]
9		Ss-1(－, ＋)	11.2 [34.27]
10		Ss-7(＋, ＋)	7.7 [7.60]
11		Ss-7(＋, ＋)	⑥.3 [7.58] (5.7)
12		Ss-7(＋, ＋)	10.3 [7.60]
凡例 — すべり面 ○ すべり安全率の最小値			

※1 基準地震動の(＋, ＋)は位相反転なし、(－, ＋)は水平反転、(＋, －)は鉛直反転、(－, －)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 すべり安全率の〔〕内は発生時刻、()内は、地盤物性のばらつきを考慮したすべり安全率を示す。

※3 すべり安全率は最小値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第1.2.3.5.14表 すべり安全率一覧表（F－F'）

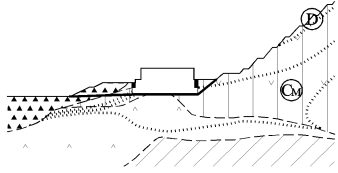
すべり面 番号	すべり面形状	基準地震動	すべり安全率
1		Ss-7(－, ＋)	7.2 〔7.46〕
2		Ss-1(＋, ＋)	7.0 〔13.23〕
3		Ss-7(－, ＋)	12.9 〔7.47〕
4		Ss-1(－, ＋)	11.3 〔17.56〕
5		Ss-1(＋, ＋)	8.0 〔13.23〕
6		Ss-7(－, ＋)	7.6 〔7.46〕
7		Ss-1(－, ＋)	5.3 〔17.56〕 (4.6)
凡例  すべり面  すべり安全率の最小値			

※1 基準地震動の(＋, ＋)は位相反転なし、(－, ＋)は水平反転、(＋, －)は鉛直反転、(－, －)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 すべり安全率の〔 〕内は発生時刻、()内は、地盤物性のばらつきを考慮したすべり安全率を示す。

※3 すべり安全率は最小値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.15 表 すべり安全率一覧表（J－J'）

すべり面 番号	すべり面形状	基準地震動	すべり安全率
1		Ss-1(－, ＋)	13.5 [14.83] (8.0)
凡例 — すべり面 ○ すべり安全率の最小値			

※1 基準地震動の(＋, ＋)は位相反転なし、(－, ＋)は水平反転、(＋, －)は鉛直反転、(－, －)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 すべり安全率の〔〕内は発生時刻、()内は、地盤物性のばらつきを考慮したすべり安全率を示す。

※3 すべり安全率は最小値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.16 表 原子炉格納施設及び原子炉補助建屋の相対変位
と傾斜（A－A'）

対象建屋	基準地震動	最大相対変位量 $\delta A_y - \delta B_y$	最大傾斜 $\frac{ \delta A_y - \delta B_y }{L}$
1号炉原子炉 格納施設	Ss-1(+, +) Ss-1(-, -)	0.17cm (T=27.23秒)	1/26,100 (L=44.30m)
1号炉及び2号炉 原子炉補助建屋	Ss-1(+, -) Ss-1(-, +)	0.12cm (T=25.67秒)	1/12,500 (L=15.00m)

第 1.2.3.5.17 表 原子炉格納施設及び原子炉補助建屋の相対変位
と傾斜（B－B'）

対象建屋	基準地震動	最大相対変位量 $\delta A_y - \delta B_y$	最大傾斜 $\frac{ \delta A_y - \delta B_y }{L}$
2号炉原子炉 格納施設	Ss-1(+, -) Ss-1(-, +)	0.18cm (T=24.65秒)	1/24,600 (L=44.30m)
1号炉及び2号炉 原子炉補助建屋	Ss-7(-, +)	0.08cm (T=7.61秒)	1/18,800 (L=15.00m)

※1 基準地震動の（＋，＋）は位相反転なし、（－，＋）は水平反転、
（＋，－）は鉛直反転、（－，－）は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 最大相対変位量、最大傾斜は最大値を示す基準地震動、発生時刻における
値を記載。

第 1.2.3.5.18 表 原子炉格納施設及び原子炉補助建屋の相対変位
と傾斜 (C - C')

対象建屋	基準地震動	最大相対変位量 $ \delta A_y - \delta B_y $	最大傾斜 $\frac{ \delta A_y - \delta B_y }{L}$
1号炉 原子炉格納施設	Ss-1(+, +) Ss-1(-, -)	0.05cm (T=26.95秒)	1/88,600 (L=44.30m)
2号炉 原子炉格納施設	Ss-7(+, +)	0.07cm (T=7.55秒)	1/63,300 (L=44.30m)
1号炉及び2号炉 原子炉補助建屋	Ss-1(+, +) Ss-1(-, -)	0.07cm (T=26.97秒)	1/101,000 (L=70.70m)

- ※1 基準地震動の (+, +) は位相反転なし、(-, +) は水平反転、
(+, -) は鉛直反転、(-, -) は水平反転かつ鉛直反転を示す。
- ※2 最大相対変位量、最大傾斜は最大値を示す基準地震動、発生時刻における
値を記載。

第 1.2.3.5.19 表 原子炉建屋及び原子炉補助建屋の相対変位と傾斜（ $D - D'$ ）

対象建屋	基準地震動	最大相対変位量 $ \delta A_y - \delta B_y $	最大傾斜 $\frac{ \delta A_y - \delta B_y }{L}$
3号炉 原子炉建屋	Ss-6NS(+, +)	0.29cm (T=24.86秒)	1/21,000 (L=60.96m)
3号炉及び4号炉 原子炉補助建屋	Ss-7(-, +)	0.20cm (T=7.64秒)	1/14,000 (L=28.07m)

第 1.2.3.5.20 表 原子炉建屋及び原子炉補助建屋の相対変位と傾斜（ $E - E'$ ）

対象建屋	基準地震動	最大相対変位量 $ \delta A_y - \delta B_y $	最大傾斜 $\frac{ \delta A_y - \delta B_y }{L}$
4号炉 原子炉建屋	Ss-1(+, -) Ss-1(-, +)	0.27cm (T=27.24秒)	1/22,600 (L=60.96m)
3号炉及び4号炉 原子炉補助建屋	Ss-1(+, +) Ss-1(-, -)	0.11cm (T=12.81秒)	1/25,500 (L=28.07m)

- ※1 基準地震動の（＋，＋）は位相反転なし、（－，＋）は水平反転、
（＋，－）は鉛直反転、（－，－）は水平反転かつ鉛直反転を示す。
- ※2 最大相対変位量、最大傾斜は最大値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.21 表 原子炉建屋及び原子炉補助建屋の相対変位と傾斜（ $F - F'$ ）

対象建屋	基準地震動	最大相対変位量 $ \delta A_y - \delta B_y $	最大傾斜 $\frac{ \delta A_y - \delta B_y }{L}$
3号炉 原子炉建屋	Ss-1(+, +) Ss-1(-, -)	0.12cm (T=13.14秒)	1/48,300 (L=58.00m)
4号炉 原子炉建屋	Ss-1(+, -) Ss-1(-, +)	0.12cm (T=12.90秒)	1/48,300 (L=58.00m)
3号炉及び4号炉 原子炉補助建屋	Ss-1(+, -) Ss-1(-, +)	0.15cm (T=32.07秒)	1/39,300 (L=59.00m)

- ※1 基準地震動の（＋，＋）は位相反転なし、（－，＋）は水平反転、
（＋，－）は鉛直反転、（－，－）は水平反転かつ鉛直反転を示す。
- ※2 最大相対変位量、最大傾斜は最大値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

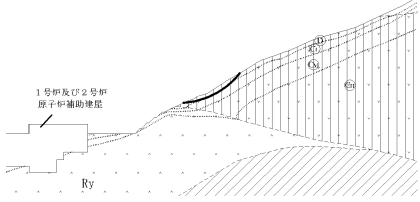
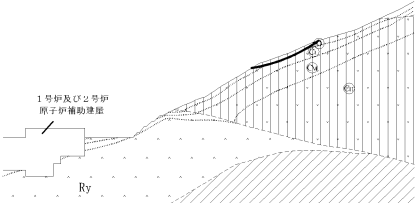
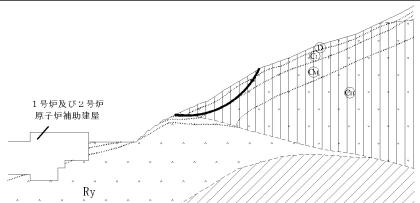
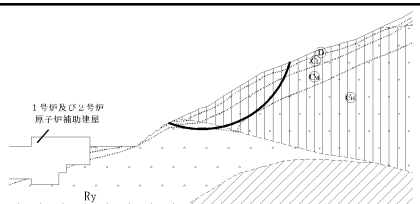
第 1.2.3.5.22 表 緊急時対策所の相対変位と
傾斜 (J - J ')

対象建屋	基準地震動	最大相対変位量 $ \delta A_y - \delta B_y $	最大傾斜 $\frac{ \delta A_y - \delta B_y }{L}$
緊急時対策所	Ss-7(-, +)	0.14cm (T=7.69秒)	1/21,400 (L=29.95m)

※1 基準地震動の (+, +) は位相反転なし、(-, +) は水平反転、
(+, -) は鉛直反転、(-, -) は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 最大相対変位量、最大傾斜は最大値を示す基準地震動、発生時刻における
値を記載。

第 1.2.3.5.23 表 すべり安全率一覧表（G－G'）

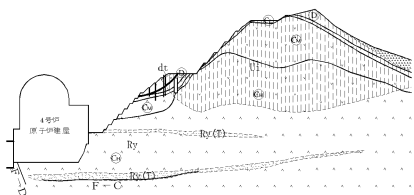
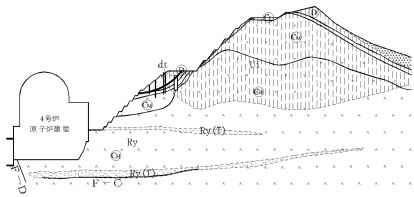
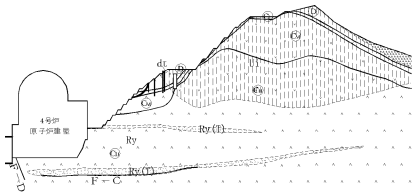
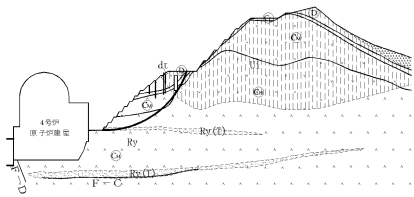
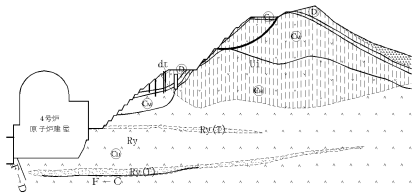
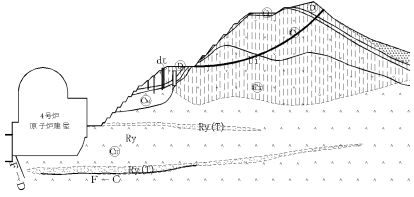
すべり面 番号	すべり面形状	基準地震動	すべり安全率
1		Ss-1(+, +)	2.0 [10.69]
2		Ss-1(+, -)	1.8 [20.35] (1.6)
3		Ss-1(+, +)	6.9 [32.06]
4		Ss-1(+, +)	8.6 [34.20]
凡例  すべり面  すべり安全率の最小値			

※1 基準地震動の（＋，＋）は位相反転なし、（－，＋）は水平反転、（＋，－）は鉛直反転、（－，－）は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 すべり安全率の〔 〕内は発生時刻、（ ）内は、地盤物性のばらつきを考慮したすべり安全率を示す。

※3 すべり安全率は最小値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.24 表 すべり安全率一覧表 (E - E')

すべり面 番号	すべり面形状	基準地震動	すべり安全率
1		Ss-1(+, -)	<u>1.35</u> [20.34] (1.31)
2		Ss-1(+, -)	1.7 [20.34]
3		Ss-1(+, -)	9.9 [20.33]
4		Ss-1(+, -)	9.1 [20.33]
5		Ss-7(-, +)	5.6 [7.56]
6		Ss-7(-, +)	3.8 [7.57]

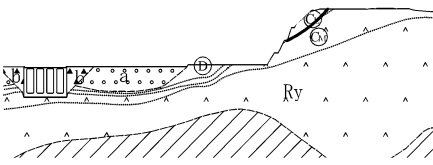
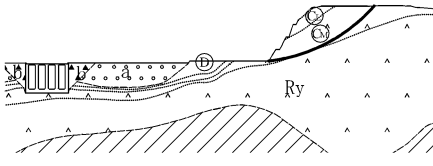
凡例 — すべり面 ○ すべり安全率の最小値

※1 基準地震動の (+, +) は位相反転なし、(-, +) は水平反転、(+, -) は鉛直反転、(-, -) は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 すべり安全率の [] 内は発生時刻、() 内は、地盤物性のばらつきを考慮したすべり安全率を示す。

※3 すべり安全率は最小値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.25 表 すべり安全率一覧表 (I - I ')

すべり面 番号	すべり面形状	基準地震動	すべり安全率
1		Ss-1(+, -)	$\textcircled{3.6}$ [32.03] (2.3)
2		Ss-1(+, -)	5.5 [32.03]

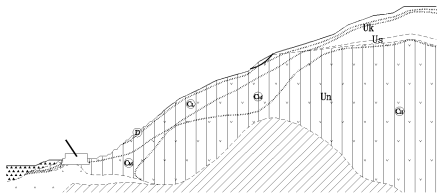
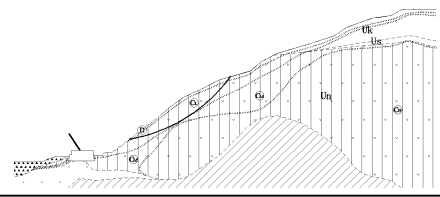
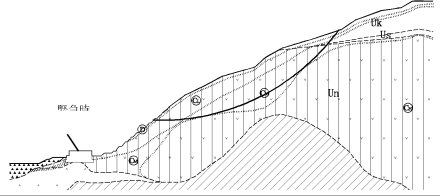
凡例	 すべり面	 すべり安全率の最小値
----	--	--

※1 基準地震動の (+, +) は位相反転なし、(-, +) は水平反転、(+, -) は鉛直反転、(-, -) は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 すべり安全率の [] 内は発生時刻、() 内は、地盤物性のばらつきを考慮したすべり安全率を示す。

※3 すべり安全率は最小値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.26 表 すべり安全率一覧表（J－J'）

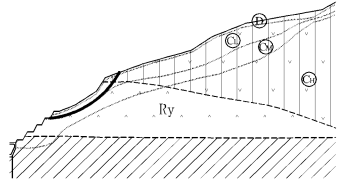
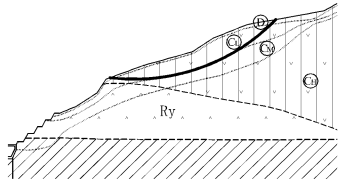
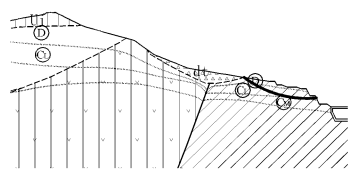
すべり面 番号	すべり面形状	基準地震動	すべり安全率
1		Ss-1(+, +)	$\textcircled{1.7}$ [27.11] (1.5)
2		Ss-1(-, +)	3.9 [34.31]
3		Ss-1(-, -)	5.5 [12.93]
凡例  すべり面  すべり安全率の最小値			

※1 基準地震動の(+, +)は位相反転なし、(-, +)は水平反転、(+, -)は鉛直反転、(-, -)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 すべり安全率の〔〕内は発生時刻、（）内は、地盤物性のばらつきを考慮したすべり安全率を示す。

※3 すべり安全率は最小値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

第 1.2.3.5.27 表 すべり安全率一覧表（K－K'）

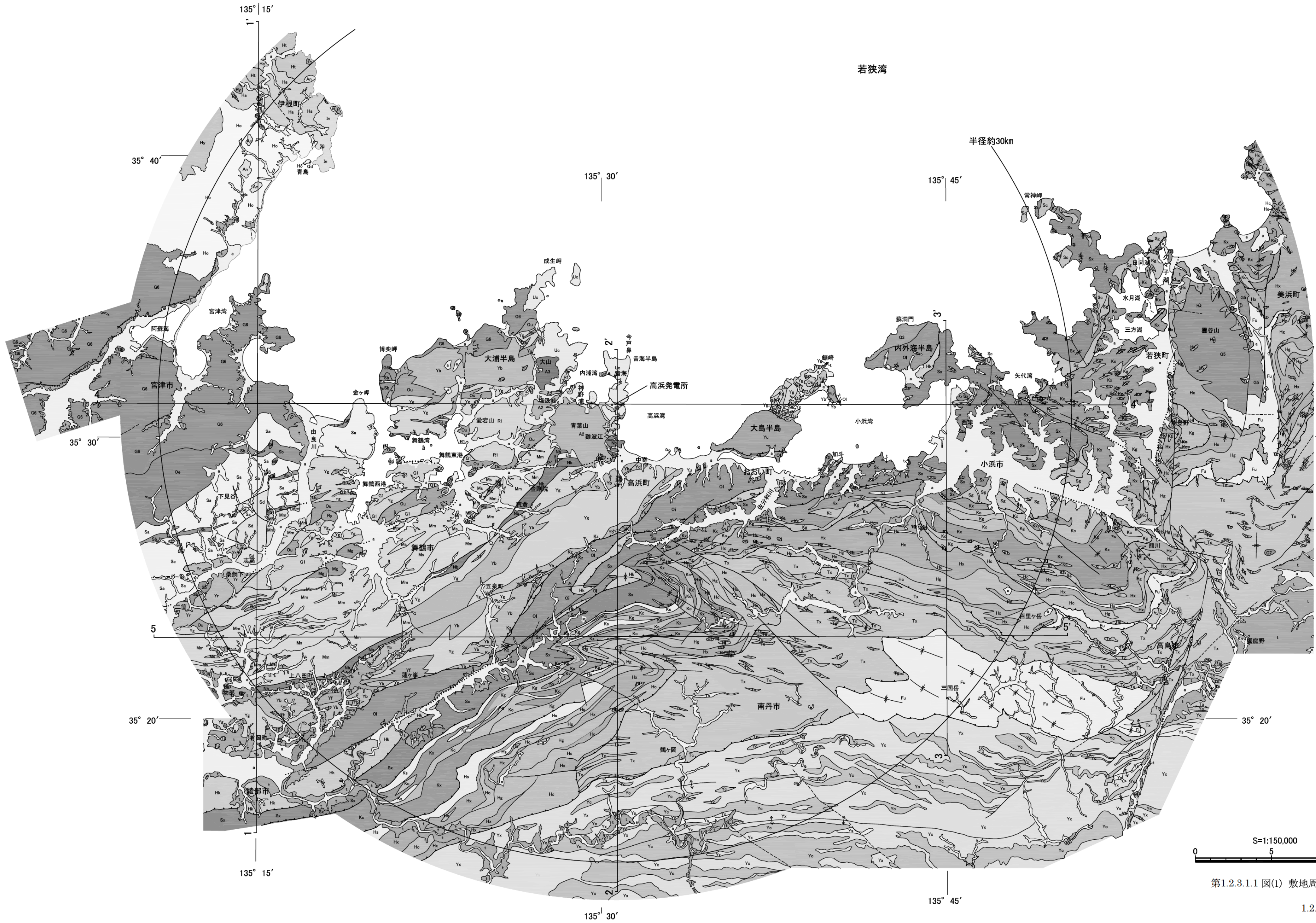
すべり面番号		すべり面形状	基準地震動	すべり安全率
北側	1		Ss-1(+, -)	9.3 [20.31]
	2		Ss-1(+, -)	5.6 [31.68] (3.1)
南側	3		Ss-1(+, +)	12.1 [10.34]

凡例 — すべり面 ○ すべり安全率の最小値

※1 基準地震動の(+, +)は位相反転なし、(-, +)は水平反転、(+, -)は鉛直反転、(-, -)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

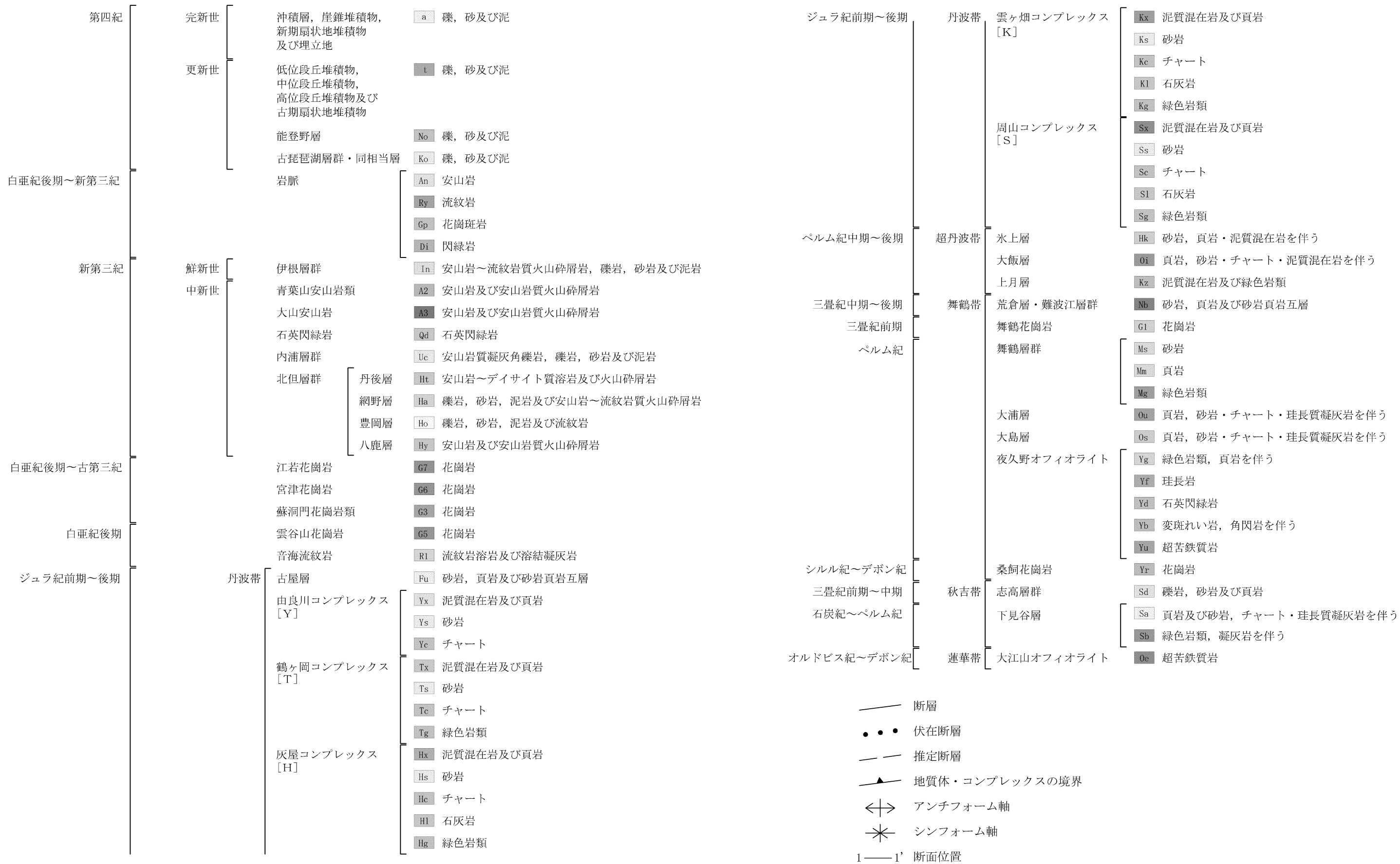
※2 すべり安全率の〔〕内は発生時刻、（）内は、地盤物性のばらつきを考慮したすべり安全率を示す。

※3 すべり安全率は最小値を示す基準地震動、発生時刻における値を記載。

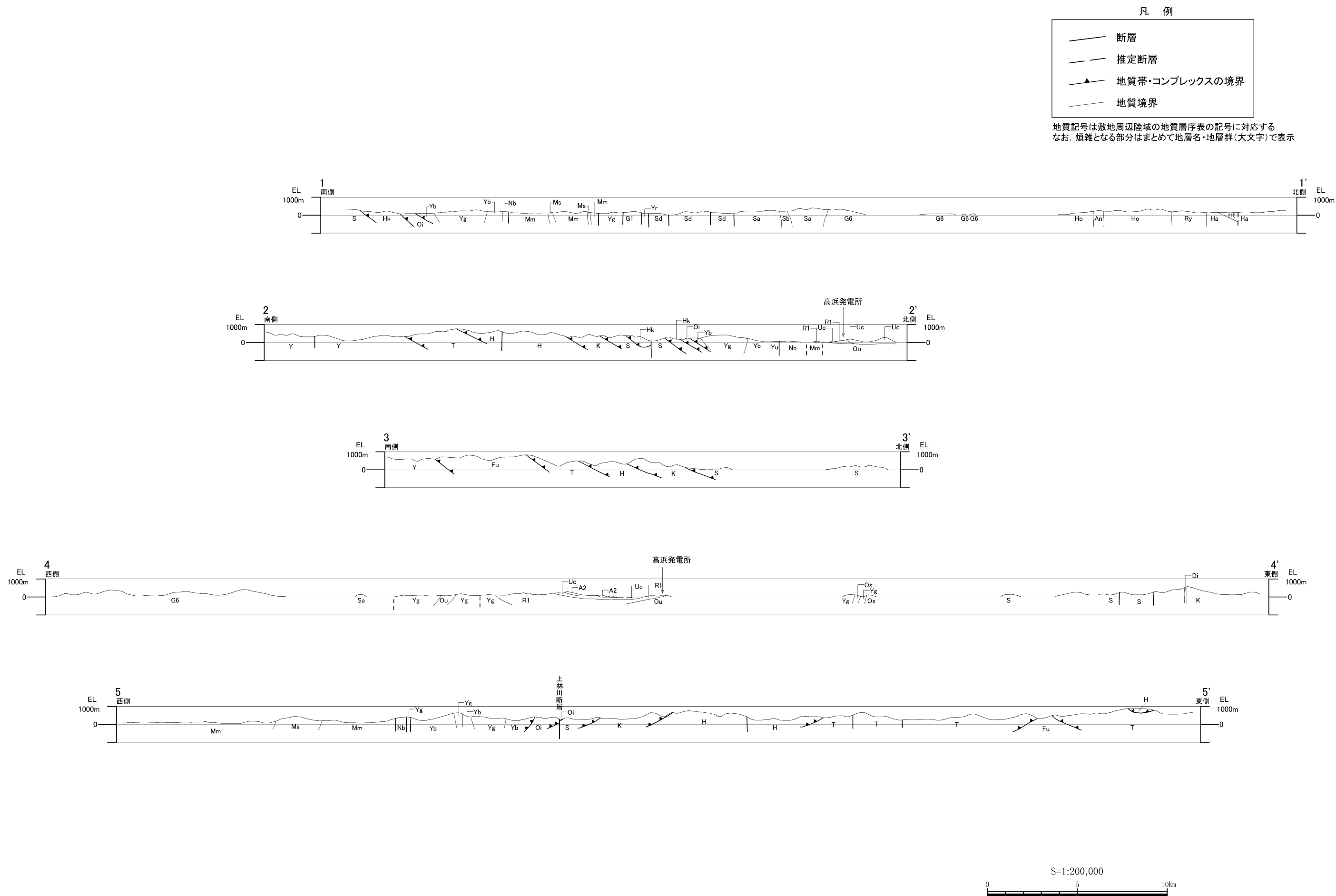


第1.2.3.1.1 図(1) 敷地周辺陸域の地質図

凡 例



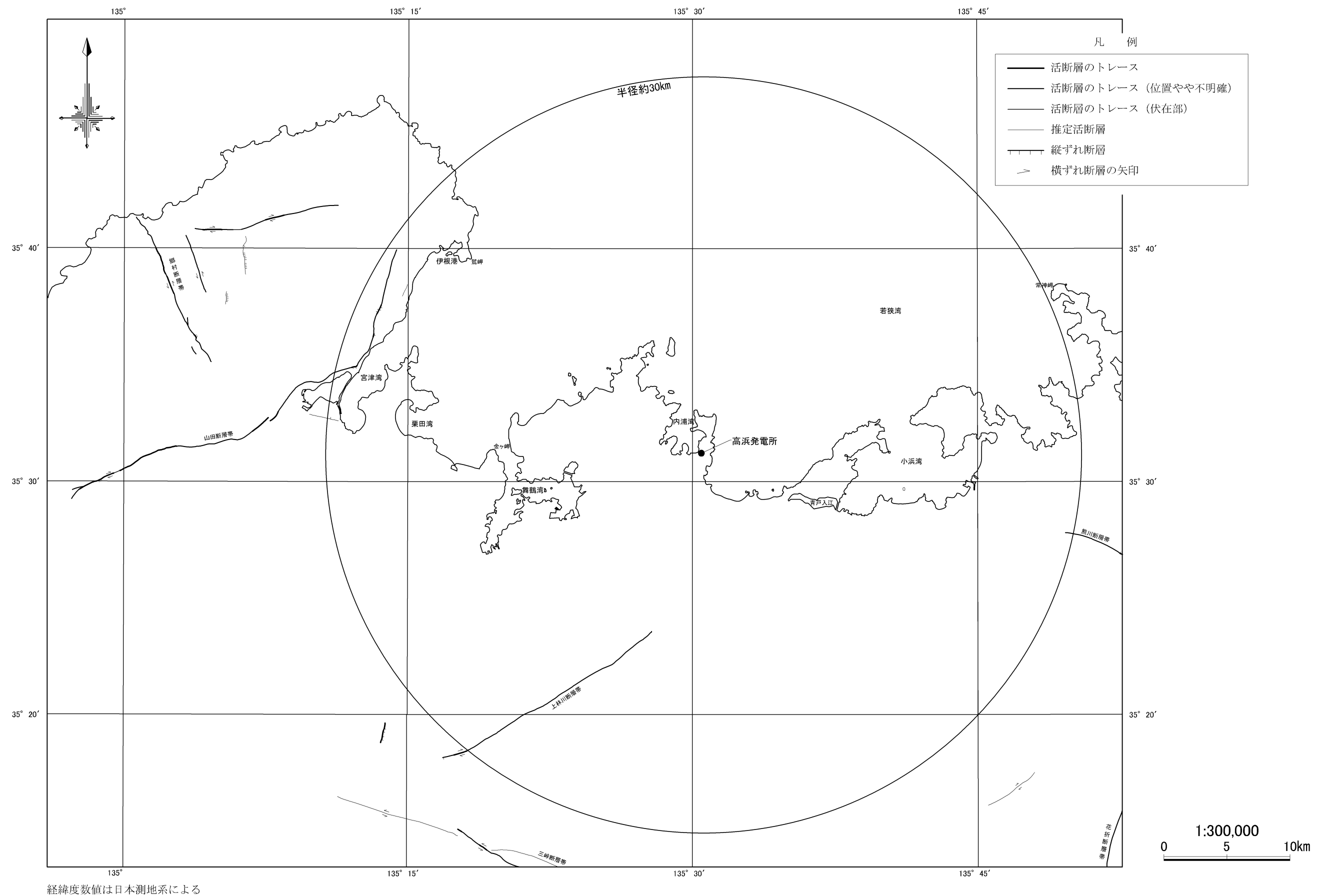
第1.2.3.1.1図(2) 敷地周辺陸域の地質図 凡例



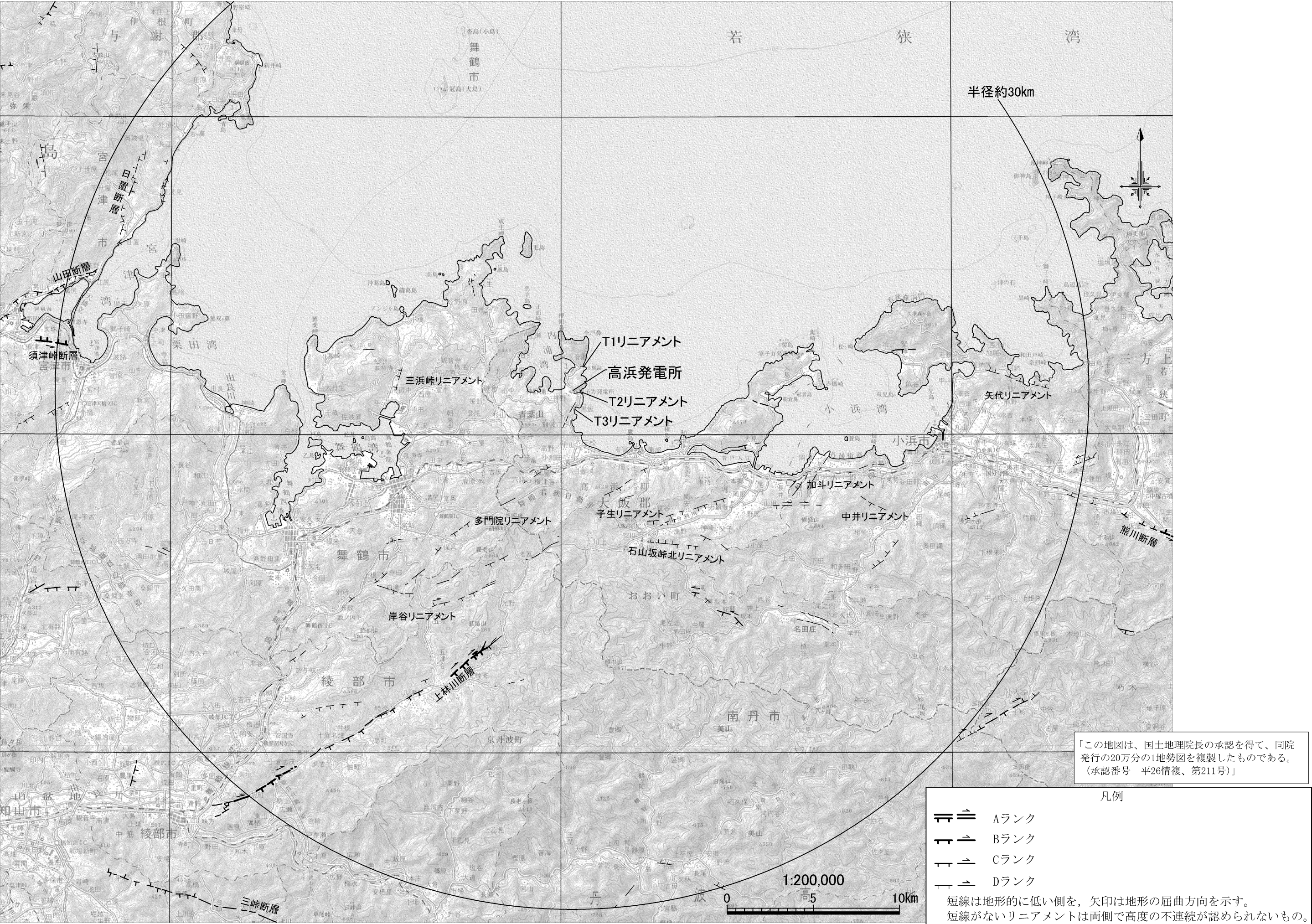
第1.2.3.1.2 図 敷地周辺陸域の地質断面図



1.2.3-63



第1.2.3.1.5 図 敷地周辺陸域の活断層分布図
「活断層詳細デジタルマップ」



〔注〕三峠断層は岡田・東郷（2000）⁽²⁾を転記

第1.2.3.1.6 図 敷地周辺陸域の変動地形・リニアメント分布図
1.2.3-66

